

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年 9月29日

【中間会計期間】 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日

【会社名】 ビー・エヌ・ピー・パリバ
(BNP PARIBAS)

【代表者の役職氏名】 シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
兼最高財務責任者
フィリップ・ボルデナーヴ
(Philippe Bordenave, Senior Executive Vice-President
and Chief Financial Officer)
ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社東京支店
日本における代表者兼東京支店長
フィリップ・アヴリル
(Philippe Avril, Chief Country Representative and
General Manager for Japan)

【本店の所在の場所】 フランス国パリ市 9区イタリア通り16番地
(16, boulevard des Italiens, 75009 Paris, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴田 弘 典

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木一丁目 6番 1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1182

【事務連絡者氏名】 弁護士 伊 東 成 海

【連絡場所】 東京都港区六本木一丁目 6番 1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-5655

【縦覧に供する場所】 ビー・エヌ・ピー・パリバ銀行東京支店
東京都千代田区丸の内一丁目 9番 1号
グラントウキョウ ノースタワー

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。
- | | |
|-----------------------------|-------------------------------|
| 「当社」、「当行」、「提出会社」または「BNPパリバ」 | ビー・エヌ・ピー・パリバ |
| 「BNP」 | (パリバと合併以前の)バンク・ナショナル・ド・パリ |
| 「当社グループ」または「BNPパリバ・グループ」 | BNPパリバ(または場合によりBNP)およびその連結子会社 |
| 「当社株式」 | BNPパリバの1株の額面金額2ユーロの普通株式 |
| 「フランス」 | フランス共和国 |
- 2 別段の記載がある場合を除き、「ユーロ」はユーロ圏の法定通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ=106.74円(平成22年9月1日現在の東京外国為替市場の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。
- 3 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

2 【外国為替管理制度】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

3 【課税上の取扱い】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(単位：百万ユーロ)

活動	2010年 6月30日	2009年 12月31日	2009年 6月30日	2008年 12月31日	2008年 6月30日
資産合計	2,237,034	2,057,698	2,289,322	2,075,551	1,817,193
顧客預金	613,579	604,903	606,318	413,955	357,680
顧客貸出金および債権	707,458	678,766	704,751	494,401	471,577
株主資本合計(注1)	72,621	69,501	64,862	53,228	50,361
ティア1およびティア2資本比率	14.5%	14.2%	13.4%	11.1%	11.0%
ティア1資本比率	10.6%	10.1%	9.3%	7.8%	7.6%

(注1) 利益処分前。

(単位：百万ユーロ)

利益	2010年度 上半期	2009年	2009年度 上半期	2008年	2008年度 上半期
営業収益	22,704	40,191	19,470	27,376	14,912
営業総利益	9,694	16,851	8,304	8,976	5,455
営業利益	7,276	8,482	4,133	3,224	4,247
法人税考慮前純利益	7,516	9,000	4,460	3,924	4,749
純利益(当社グループ)	4,388	5,832	3,162	3,021	3,486

2 【事業の内容】

本書に記載される事項のほか、BNPパリバ・グループの事業内容に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項なし。

(2) 子会社その他の関係会社

連結中間財務書類の注4.bおよび注4.cを参照のこと。

4 【従業員の状況】

BNPパリバ・グループ（全部連結会社および比例連結会社）の従業員数の内訳は以下のとおりである。

	2010年6月30日
フランス国内のリテール・バンキング事業	33,100
BNLバンカ・コメルシアーレ	14,000
欧州・地中海沿岸諸国	34,800
米国リテール・バンキング（バンクウェスト）	11,200
パーソナル・ファイナンス	28,200
エクイップメント・ソリューションズ	7,400
BeLuxリテール・バンキング	10,400
インベストメント・ソリューションズ事業	28,300
コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業	19,300
運営およびその他	14,400
当社グループ合計	201,100

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

四半期純利益2.1十億ユーロ

2010年度第2四半期では、有利とは言い難い経済情勢にもかかわらず、BNPパリバ・グループは、BNPパリバ・フォルティスを含むグループの新たな事業規模に適合する多様かつ統合されたビジネスモデルの有効性を確認することができた。BNPパリバ・グループは、リスク費用の減少も手伝って、第1四半期に引き続き堅調な業績を維持した。(株主帰属)純利益は2,105百万ユーロに上り、2009年度第2四半期比で31.2%増加し、また2010年度第1四半期の極めて高い水準と比較しても7.8%の減少に留まった。

当社グループは、営業収益11,174百万ユーロを計上した。これは2009年度第2四半期比で、連結範囲変更および為替レート変動による影響を除いて、11.8%の増加であった。リテール・バンキング事業部門とインベストメント・ソリューションズ事業の大幅な増収はコーポレート・バンキングおよび投資銀行(CIB)事業部門の減収を埋め合わせる形になった。当社グループの発行社債の再評価によって、2009年度第2四半期では237百万ユーロの費用が発生したのに対して、2010年度第2四半期では235百万ユーロの利益をもたらした。営業費用6,414百万ユーロは、2009年度第2四半期比で10.2%(1.2%(注1)減)となり、営業総利益は14.0%(1.7%(注1)増)増加した。

リスク費用1,081百万ユーロは、過去数四半期に引き続き持続的な減少傾向を示した。2009年度第2四半期から半分以上の急減となったことにより、営業利益は倍増した。税引前利益3,676百万ユーロは、2009年度第2四半期比で69.4%急増した。

2010年度第2四半期の平均法人税率は、イタリアおよび米国でのフォルティス・グループの法的統合に伴う一時的な費用160百万ユーロが原因となって、異常に高い(34.2%)数値となっている。

2010年度上半期全体で、当社グループの営業収益は22,704百万ユーロとなり、2009年度上半期比で16.6%増加した。連結範囲変更および為替レート変動による影響を除外すると、営業収益は変化が少なく横ばいの状態であった(0.2%増)。営業費用の適切な管理(1.4%(注1)減)により、営業総利益を9,694百万ユーロまで2.3%(注1)増加させることができた。これは当社グループのキャッシュ・フローを生み出す能力が強力であることを示している。2009年度上半期比でリスク費用がほぼ半分にまで急減したことにより、株主帰属純利益は4,388百万ユーロ、2009年度上半期比で38.8%増加した。

結果、普通株1株当たり中間純利益は3.6ユーロ(2009年度上半期比25%増)となった。年率換算株主資本利益率は、2009年度上半期の11.8%に比べ、13.7%にまで増加した。

BNPパリバ・フォルティス各社およびBGL BNPパリバ各社の当社グループ内への広範囲にわたる再編は、すべての事業部門、管理部門、海外拠点における全従業員の専心およびサポートにより急速に進行している。シナジー効果については、2009年度の財務諸表で既に計上された120百万ユーロに加え、2010年度上半期では123百万ユーロが追加計上された。それらの既に計上されている243百万ユーロに加え、既に実施済みであるが会計上は今後の四半期に計上される通年でのシナジー効果は159百万ユーロに上る。このように、統合努力により創出された総額402百万ユーロに上るシナジー効果は、既に公表されている計画よりも先行している。

(注1) 連結範囲変更および為替レート変動の影響を除く。

全ての事業部門が利益に貢献

2010年度第2四半期において、当社グループの全ての事業部門が事業展開を押し進め、業績にプラスの貢献をした。結果、BNPパリバは、多様かつ統合され、顧客のニーズに基づいたビジネスモデルが強固であることを実証した。

リテール・バンキング事業部門

フランス国内リテール・バンキング (FRB)

フランス国内リテール・バンキングの銀行ネットワークは、引き続き顧客へのサービス提供に注力した。残高が7.8% (注1) 増加した住宅ローンを筆頭として、融資残高は2009年度第2四半期比で3.3% (注1) 増加した。一方、法人顧客向け融資の需要は低迷したままである。大量の資金流入による純預金の増加で、2009年度第2四半期比で要求払預金は7.0% (注1) 増加し、普通預金は2.1% (注1) 増加し、市場金利連動型預金が29.1% (注1) 減少するという、より好ましい構成比にシフトした。

営業およびマーケティング努力により、フランス国内リテール・バンキングは1,732百万ユーロに上る営業収益 (注2) を上げ、これは2009年度第2四半期から5.9%の増加であった。連結範囲変更および為替レート変動による影響を除外すると、営業収益は4.0%増加した。純利息収入は、残高の増加および預金のより好ましい構成比へのシフトに伴って、3.4% (注1) 増加した。手数料収入は、株式市場のボラティリティによる金融手数料への悪影響にもかかわらず、4.8% (注1) の増加を果たした。

営業収益の増加に加え、従業員へのインセンティブ手当や利益分配スキームの追加実施による営業費用の増加が3.0% (注1) に留まったことにより、営業総利益は2009年度第2四半期比で5.9% (注1) 増加した。

リスク費用は融資残高の35ベース・ポイントとなった。2009年度第2四半期の48ベース・ポイントからは減少したが、2010年度第1四半期の37ベース・ポイントとほぼ同水準となった。

フランス国内プライベート・バンキングによる純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業に配分した後のフランス国内リテール・バンキング事業の税引前利益は、PEL/CELの影響を除くと、479百万ユーロに上り、2009年度第2四半期比で16.5% (注1) の増加であった。

2010年度上半期全体で、営業収益（注2）は2009年度上半期比で4.5%（注1）増加し、営業費用（注2）は2.4%（注1）増加した。これは、2010年度通期目標である1ポイント以上の正のジョーズ効果に沿ったものとなった。コスト/インカム率（注2）は1.3ポイント（注1）改善し63.1%となった。このような好調な業績に加え、リスク費用の安定化により、フランス国内リテール・バンキングの税引前利益は986百万ユーロとなり、フランス国内プライベート・バンキングによる純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業に配分した後、当該期間で12.5%（注1）の増加をみせた。

（注1）連結範囲変更および為替レート変動の影響を除く。

（注2）PEL/CELの影響の除き、フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む。

BNLバンカ・コメルシアーレ（BNL bc）

困難な状況が続いている経済環境下で、BNL bcは支店の新設に加え新規顧客の獲得を追求し続け、事業展開を推し進めてきた。2010年度第2四半期で、個人顧客の当座および預金口座は13,000口の純増をみせ、上半期累計で30,000口となった。これは、2009年度上半期に匹敵する数となった。法人顧客の設備投資向け融資は上昇をみせたものの、全体の融資残高は2009年度第2四半期比で横ばい状況（注1）に留まった。預金については要求払預金の増加に伴い、2010年度第2四半期で5.8%（注1）増加した。純資金流入額はイタリア市場における生命保険商品およびオープン型投資信託において純増であったものの、当該市場において2010年度第2四半期では投資信託の流出も（注2）みられた。

営業収益（注3）は755百万ユーロ、2009年度第2四半期比で1.9%の増加であった。連結範囲の変更および為替レート変動の影響を除くと、営業収益は1.6%増加した。増加の要因は、融資残高の増加および手数料収入が増加したことである。

バンカUCBおよびフォルティス・イタリアの業務統合による追加的シナジーの初期効果により、営業費用は1.4%（注1）減少した。

リスク費用は108ベース・ポイントと、2009年度第4四半期から一定水準を保っているが、2009年度第2四半期比では中小企業セグメントが原因となり、14ベース・ポイント増加した。

イタリア国内プライベート・バンキングによる純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業に配分した後のBNL bcの税引前利益は103百万ユーロとなり、2009年度第2四半期比で18.3%（注1）の減少であった。

2010年度上半期全体で、営業収益の2.3%（注1）増加に加え、営業費用の減少（0.7%（注1）減）により、営業総利益は2009年度上半期比で6.7%（注1）増加し、3ポイントの正のジョーズ効果を生み出した。これは2010年度通期目標通りとなった。コスト/インカム率（注3）は1.7ポイント（注1）改善し57.9%となった。イタリア国内プライベート・バンキングによる純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業に配分した後の税引前利益は、リスク費用の増加（42.8%（注1）増）により、226百万ユーロとなり、2009年度上半期比で27.7%（注1）減少した。

（注1）連結範囲変更および為替レート変動の影響を除く。

（注2）出典：アソジェスティオーニ。

（注3）イタリア国内プライベート・バンキングの100%を含む。

BeLuxリテール・バンキング

BeLuxリテール・バンキングは、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの一部であり、ベルギーおよびルクセンブルク国内で展開するリテール・バンキング事業の名称である。BeLuxリテール・バンキングは営業およびマーケティング努力を引き続き行うことで、顧客の事業に対する新たな信託を十分に活かしており、それは規模の拡大によって示されている。

個人向け要求払預金（6.8%（注1）増）および貯蓄預金への多額の資金流入により、預金残高は2009年度第2四半期比で13.2%（注1）増となった。融資残高は1.4%（注1）伸び、特に法人向け融資残高の増加（3.7%（注1）増）やベルギーおよびルクセンブルク国内での住宅ローンの顕著な増加（8.9%（注1）増）がみられた。

営業収益（注2）は836百万ユーロに上り、プロフォーマ・ベースの2009年度第2四半期比で7.2%（注1）の増加であった。これには堅実な販売およびマーケティング成果が貢献している。

ビジネスプランの実行に伴うコスト管理に向けた取り組みが功を奏し、営業費用はプロフォーマ・ベースの2009年度第2四半期比で2.0%（注1）の増加に抑えられ、この努力により2010年度第2四半期においてBeLuxリテール・バンキングは営業総利益が22.9%（注1）の増加となった。

リスク費用は融資残高の32ベース・ポイントと、2009年度第2四半期の高い水準（プロフォーマ・ベースで66ベース・ポイント）に比べ減少した。

ベルギー国内プライベート・バンキングによる純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業に配分した後のBeLuxリテール・バンキングの税引前利益は156百万ユーロに上った。これは、プロフォーマ・ベースの2009年度第2四半期の税引前利益の3倍（注1）を超える水準であった。

2010年度上半期全体で、営業収益は8.8%（注1）増加したのに加え、営業費用の増加（2.0%（注1）増）がわずかに留まったことで、営業総利益は、プロフォーマ・ベースの2009年度上半期比から急増（29.3%（注1））した。その結果生じた正のジョーズ効果は、2010年度通期目標の3ポイントを大きく上回り、6.8ポイントとなった。コスト/インカム率（注2）は70.4%となり、4.7ポイント（注1）改善した。ベルギー国内プライベート・バンキングによる純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後の税引前利益は391百万ユーロに上った。これは、金融危機による2009年度上半期の低いベースの2倍（注1）を超える水準であった。

（注1）連結範囲変更および為替レート変動の影響を除く。

（注2）ベルギー国内プライベート・バンキングの100%を含む。

欧州・地中海沿岸諸国

欧州・地中海沿岸諸国部門は、引き続きBNPパリバ・フォルティス各社の事業統合を行っている。6月3日のTEBとフォルティス・バンク・トルコの合併契約の締結により、総資産ではトルコ第9位、640支店を持つ銀行が設立された。予定では、大規模な顧客ベースを支えに、コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業ならびにインベストメント・ソリューションズ事業とのクロスセリングを拡大していく。このビジネスプランは、現在策定過程にある。

欧州・地中海沿岸諸国部門の営業収益は、463百万ユーロに上り、2009年度第2四半期比で1.1%減少した。連結範囲変更および為替レート変動による影響を除外すると、マグレブでは収益が増加（モロッコでは10.0%（注1）増、チュニジアでは11.0%（注1）増、アルジェリアでは15.0%（注1）増）していたにもかかわらず、営業収益は前年同期比で7.7%減少した。融資残高は、ウクライナの経済危機により、2009年度第2四半期比で3.1%（注1）減少した。預金残高については横ばいの状態であった（0.9%（注1）減）。

2010年度第2四半期において、営業費用は、前年同期比で4.4%（注1）増加し、350百万ユーロとなった。

ウクライナ経済の改善の一方で他国における大きな変化が見られなかったことから、当部門のリスク費用は融資残高の143ベース・ポイントと、2009年度第2四半期（337ベース・ポイント）と比較して激減し、2010年度第1四半期に比して横ばいの状態を維持した。

リスク費用の減少により、欧州・地中海沿岸諸国部門の利益は損益分岐点を回復し、税引前利益は、2009年度第2四半期が税引前損失39百万ユーロであったのに対し、20百万ユーロを計上した。

2010年度上半期全体で、営業収益が8.7%（注1）減少したのに加え、営業費用がわずかに増加（1.6%（注1）増）したことにより、営業総利益は2009年度上半期比で29.2%（注1）減少した。しかし、その一方で、リスク費用の激減（58.6%（注1）減）により、税引前利益は64百万ユーロと、前年同期の税引前損失2百万ユーロに比べ、良い結果となった。

（注1）連結範囲変更および為替レート変動の影響を除く。

バンクウェスト

米国景気回復の脆弱性を背景に、バンクウェストの営業収益601百万ユーロは、連結範囲変更および為替レート変動による影響を除外すると、2009年度第2四半期との比較で2.3%の増加（現在の連結範囲および為替レートでは8.9%増）に留まった。預金残高の順調な増加（7.3%増（注1））と純資金利鞘の6ベース・ポイント上昇が相まって、継続的な融資残高減少（5.4%減（注1））の相殺に寄与した。この預金と融資における相反するトレンドによって、バンクウェストの2009年度第2四半期の預貸率は117%から103%に減少した。

2009年度第2四半期に実施されたコスト削減プログラムの効果の浸透によって、営業費用が4.6%（注1）減少し、営業総利益は11.6%（注1）増加した。

リスク費用は、極めて高レベルであった2009年度第2四半期（289ベース・ポイント）および2010年度第1四半期（163ベース・ポイント）と比較して、2010年度第2四半期は再び減少し、132ベース・ポイントとなった。最近の経済情勢の中で、全ての個人部門で延滞率が減少したことに伴い、融資の質は改善している。

リスク費用の急激な減少と相まった営業総利益の増加により、バンクウェストは2009年度第2四半期の62百万ユーロの税引前損失と比較して、153百万ユーロの税引前利益を計上した。これにより、米国内のグループ子会社の収支が黒字に回復した。

2010年度上半期全体で、連結範囲変更および為替レート変動による影響を除外すると、営業収益の1.3%増加に加え、営業費用が2.9%（注1）減少したことにより、営業総利益は2009年度上半期比で6.6%（注1）増加、またコスト/インカム率は2.3（注1）ポイント改善し53.8%となった。期中を通してリスク費用が約半分に減少したことにより、前年同期の88百万ユーロの損失と比較して、249百万ユーロの税引前利益となった。

（注1）連結範囲変更および為替レート変動の影響を除く。

パーソナル・ファイナンス

パーソナル・ファイナンス部門は、イタリアにおけるフィンドメスティック統合計画の実施を通して成長と産業化の戦略を継続的に追求するだけでなく、フランスのBPCEと共通のITプラットフォームを構築することで業務提携を結び、またドイツ国内における1,200支店のネットワークと11百万人の顧客の消費者ローンを運営するためにコメルツ銀行とジョイント・ベンチャーを設立した。

パーソナル・ファイナンス部門の営業収益は、2009年度第2四半期と比較して17.5%増の1,250百万ユーロとなった。連結範囲変更および為替レート変動の影響を除外した場合、フランスとオランダにおける住宅ローンおよびラテンアメリカ地域における消費者ローンが原動力となり連結融資残高が増加（2.7%（注1）増）したことにより、営業収益は4.8%増加した。

マーケティング費用の増加により、極めて低レベルであった2009年度第2四半期と比較して営業費用は4.9%（注1）増加し、営業総利益は4.7%（注1）増となった。

リスク費用は過去数四半期で安定期に入った後で、2009年度第2四半期の255ベース・ポイントおよび2010年度第1四半期の258ベース・ポイントと比較して低下を始め、融資残高の237ベース・ポイントとなった。

好調な営業成績とリスク費用の減少が相まって、税引前利益が196百万ユーロとなり、前年同期に比べて44.4%（注1）の急増となった。

2010年度上半期全体で、営業収益の増加（2009年度上半期と比較して6.0%（注1）増）に加え、営業費用の増加（3.0%（注1）増）がわずかであったため、営業総利益は8.9%（注1）増となり、またその結果生じた正のジョーズ効果は、2010年度通期目標の2ポイントを上回り、3ポイントとなった。コスト/インカム率は47.3%となり、1.4ポイント（注1）改善した。リスク費用は期中においてほぼ増減はなかった（注1）。税引前利益は2009年度上半期と比較して36.5%（注1）増の377百万ユーロとなった。

（注1）連結範囲変更および為替レート変動の影響を除く。

エクイップメント・ソリューションズ

2010年度第2四半期においても、当事業部門は好調な中古車市場の恩恵を受け、営業収益は2009年度第2四半期と比較して36.1%増の396百万ユーロとなった。連結範囲変更および為替レート変動の影響を除外した場合でも、営業収益は23.7%の増加となった。営業費用は1.5%（注1）低下した。その結果、営業総利益は57.4%（注1）の急増となった。リスク費用は、2009年度第2四半期と比較して34.4%（注1）減少し72百万ユーロとなった。

それにより、2009年度第2四半期では30百万ユーロだった税引前利益は、2010年度第2四半期は125百万ユーロとなった。

2010年度上半期全体で、営業収益が32.8%（注1）の急増となり、また営業費用が1.0%（注1）の上昇に留まったことで、営業総利益は2倍（注1）となった。リスク費用の21.7%（注1）の下落は、当部門による税引前利益220百万ユーロと、極めて低レベル（10百万ユーロ）であった2009年度上半期からの急激なリバウンドをもたらした。

（注1）連結範囲変更および為替レート変動の影響を除く。

インベストメント・ソリューションズ事業

弱気な株式市場、クレジット・スプレッドの拡大と、それによる顧客のリスク回避指向による困難な環境に直面する中で、当事業は堅実な営業成績を保った。当事業の営業収益は、2009年度第2四半期と比較して15.7%増加し、1,539百万ユーロとなった。連結範囲変更および為替レート変動の影響を除外すると、保険業務部門の営業収益の21.2%（注1）の増加、証券管理業務部門の営業収益の2.7%（注1）の増加（残高増加が寄与）および資産管理（富裕層向け資産運用）業務部門がよく持ちこたえたこと（営業収益の1.1%（注1）増加）によって、営業収益は5.7%増加した。

営業費用の増加が3.9%（注1）と緩やかなものであったことから、当事業の税引前利益は2009年度第2四半期と比較して32.1%増加（24.8%（注1）増）の473百万ユーロとなった。この好業績は、当事業の業務部門全てが顧客資産の取込、運用、保護および管理において互いに補完しあう、統合されたビジネスモデルの有効性を表すものである。

運用資産は2009年6月30日現在と比較して11.0%（注1）増、2010年3月31日現在と比較すると横ばいの状態の874十億ユーロとなった。市場環境と超低金利を嫌気する中で、2010年度第2四半期において、資産管理業務部門では8.9十億ユーロの資金が流出した。しかし、フランス、ベルギー、ルクセンブルクおよび台湾における保険業務から2.2十億ユーロ、プライベート・バンキングから1.4十億ユーロおよびパーソナル・インベスターズから0.7十億ユーロの資金流入があり、当部門の資産純減を4.4十億ユーロに軽減した。

2010年度上半期全体で、当部門の営業収益は2009年度上半期比で20.5%増（5.0%増（注1））の2,983百万ユーロとなった。巧みな営業費用管理（1.5%（注1）増）により、営業総利益は14.4%（注1）増加し、税引前利益は2009年度上半期と比較して急増の940百万ユーロ（28.6%増（注1））となった。

（注1）連結範囲変更および為替レート変動の影響を除く。

コーポレート・バンキングおよび投資銀行（CIB）事業部門

BNPパリバの多様なビジネスモデルは、市場業務と、営業収益の着実かつ一貫した成長を支えているファイナンス・ソリューションとの連携による顧客へのサービス提供を可能にしている。こうしたビジネスモデルの多様性によって、コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業は2010年度第2四半期のような困難な環境下においても充分持ちこたえられることを証明した。

当事業の営業収益は、極めて好調であった2009年度第2四半期と比較して、30.3%の減少（37.5%（注1）減）となり、2010年度第1四半期と比較しても28.4%の減少となり、2,685百万ユーロとなった。

欧州資産に対する投資家の懸念によって増幅した極めて高いボラティリティと流動性の減少によって特徴づけられた市場環境への強い嫌気の中で、キャピタルマーケット業務の営業収益は、並外れて高いレベルであった2009年度第2四半期における3,039百万ユーロと比較して、1,526百万ユーロに減少した。

フィクスト・インカム業務の営業収益が、1,258百万ユーロとなったことには、プライマリー市場の縮小、クレジット・スプレッドの拡大およびボラティリティの急激な上昇が影響した。しかし、当業務部門はユーロ建て債券およびユーロ建て社債発行（注2）において第1位にランクされており、これも当業務部門のフランチャイズの強さと顧客への献身度を示している。外為市場においても、当業務部門はG10諸国の通貨において良好な成績を収めた。

株式およびアドバイザリー業務の営業収益は、268百万ユーロまで急速に減少した。リテール・バンキングの顧客は、シンプルな元本確保型の仕組み商品に対する需要を依然として維持している。しかし、市場急変の潜在的インパクトを抑えるために、当業務部門は高額なヘッジ費用をかけてリスクを自発的に制限している。

ファイナンス業務の営業収益は、2009年度第2四半期と比較して著しく上昇し、1,159百万ユーロとなった（37.7%（注1）増）。2010年度第1四半期と比較しても、エネルギーおよびコモディティ・ファイナンス、アセット・ファイナンスおよびプロジェクト・ファイナンスにおける重要な業務、買収ファイナンスの増加に加え、欧州と米国における堅調なフロー・ビジネスが牽引して、12.2%の増加となった。この良好な業績は、当業務部門の好調な顧客融資活動を表すものである。

当事業部門の営業費用は2009年度第2四半期と比較して17.0%（注1）減の1,485百万ユーロとなった。

2010年度第2四半期においては、2007年度第2四半期以来初めて、引当金の戻入が、新規の引当金繰入額を上回った。2009年度第2四半期の844百万ユーロおよび2010年度第1四半期の207百万ユーロの純引当金と比較して、残高が61百万ユーロとなった。このリスク費用の急速な減少は、新規の不良債権発生が見られなかったことによる融資の質の向上を反映したものである。

当事業部門の税引前利益は、並外れた高収益であった2009年度第2四半期と比較して、わずか16.4%（注1）減の1,278百万ユーロとなった。

2010年度上半期全体で、コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業の営業収益は6,437百万ユーロとなり、並外れて高収益であった2009年度上半期と比較して15.1%の減少に留まった。コスト/インカム率は51.9%となり、極めて低レベルであった2009年度上半期と比較して6.9ポイントの上昇となった。リスク費用については急減し（2009年度上半期の1,541百万ユーロから146百万ユーロへの減少）、税引前利益は前年同期比で12.8%増（3.6%（注1）増）の2,975百万ユーロとなった。

2009年度上半期と比較して資本配賦を7.3%削減する中で、この好業績は達成された。これは、主として市場リスクの削減と資本管理の最適化によってもたらされたものである。

(注1) 連結範囲変更および為替レート変動の影響を除く。
(注2) 出典：トムソン・ロイターズ誌。

コーポレート・センター

「コーポレート・センター」の営業収益は、非経常項目（440百万ユーロの有価証券の減損および当社グループの負債に係る237百万ユーロの評価損）に影響された2009年度第2四半期の246百万ユーロのマイナスの収益から、1,025百万ユーロの収益となった。反対に、2010年度第2四半期における当社グループに係る負債の評価益は235百万ユーロ増加した。この効果に加えて、BNPパリバ・プリンシパル・インベストメントの営業収益158百万ユーロおよびバンキング勘定の公正価値への調整額（パーチェス法による会計処理）の償却の177百万ユーロが含まれている。

営業費用は283百万ユーロ（2009年度第2四半期は184百万ユーロ）となり、これには事業再構築コストである180百万ユーロ（2009年度第2四半期は20百万ユーロ）が含まれる。

これにより、税引前利益は前年同期の138百万ユーロの損失から、2010年度第2四半期は699百万ユーロの利益となった。

経済危機の期間を通して強固さを維持したビジネスモデル

これらの結果は、BNPパリバのビジネスモデルが強固であることを示している。このビジネスモデルは経済危機のさなかから生まれ、またその危機の期間中において、営業総利益が一貫してリスク費用を大きく上回ってきたことで、当社グループは毎年大きな利益を達成してきた。BNPパリバは、経済危機の渦中においても外部調達によらない利益によりソルベンシーを強固にし、加えて2009年10月に増資を行うことにより更にそれを強化した。

当社グループの強固なビジネスモデルが、健全なバランスシートと良質な資産と相まって、当社グループはストレステストに成功裏に合格し、監督当局により最悪のシナリオにおいて必要であるとみなされる最低限の資本額に対しても20十億ユーロ超のバッファを維持している。

5月に市場不安が顕在化してからも、当社グループは豊富な短期流動性を再び維持しており、またインターバンク市場への依存も依然として限定的である。2010年の中長期資金調達プログラムについては、既にその4分の3を完了している。

これらの強固な基盤によって、当社グループは、以下のような意欲的かつ差別化された成長戦略を追求していく。

- ・ 国内市場における競争での優位性の獲得
- ・ 欧州・地中海沿岸諸国において、リーディングポジションと第一級の産業基盤を獲得することによる市場シェアの拡大
- ・ 当社グループが新たに獲得した事業規模の優位性を活かし、またバンクウェストの利益を連結することによる、米国市場における事業拡大
- ・ コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業とインベストメント・ソリューションズ事業における確立されかつ強固なポジションにより、アジアおよびラテンアメリカ諸国での高度成長の機会の確保

2 【生産、受注及び販売の状況】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

該当事項なし。

4 【事業等のリスク】

該当事項なし。

5 【経営上の重要な契約等】

有価証券報告書における同項目を参照のこと。

6 【研究開発活動】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当該半期中において、主要な設備の状況に重要な変更はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】（2010年7月16日現在）

【株式の総数】

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
(注)	2010年7月16日現在 1,198,153,534株	(注)

(注) フランス法上、未発行の授権株式という概念はない。しかしながら当社の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

【発行済株式】

記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式または無記名式額面株式 (1株の額面金額2ユーロ)	普通株式	2010年7月16日 現在 1,198,153,534株	上場：パリ フランクフルト 登録：SEAQインターナショナル MTAインターナショナル	議決権に制限のない株式

(2) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2009年12月31日現在		1,185,281,764		2,370,563,528 (253,034百万円)	
2010年3月30日現在	-600,000	1,184,681,764	-1,200,000	2,369,363,528 (252,906百万円)	・減資
2010年5月12日現在	354	1,184,682,118	708	2,369,364,236 (252,906百万円)	・フォルティス・バンク・フランス買収に伴う増資
2010年6月10日現在	9,160,218	1,193,842,336	18,320,436	2,387,684,672 (254,861百万円)	・株式配当の支払いによる増資
2010年6月30日現在		1,193,842,336		2,387,684,672	
2010年7月16日現在	4,311,198	1,198,153,534	8,622,396	2,396,307,068 (255,782百万円)	・社内貯蓄プラン参加者向け留保のための増資

(3) 【大株主の状況】

2010年6月30日現在の株式保有者の構成は以下のとおりである。(議決権に基づく。)

(単位：%)

機関投資家	68.89
- ヨーロッパの投資家：	43.45
- ヨーロッパ以外の投資家：	25.44
一般投資家	5.41
アクサ	5.16
従業員	5.77
ソシエテ・フェデラル・ドゥ・パルティシ パシオン・エ・ダンベスティスモン (SFPI)(注1)	10.70
ルクセンブルク大公国	1.08
その他	2.99

(注1) SFPIは、ベルギー政府を代理する公益の有限責任会社である。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

以下の表は、パリ市のユーロネクストにおける当社株式の価格幅を示したものである。

(単位：ユーロ)

月別	2010年1月	2010年2月	2010年3月	2010年4月	2010年5月	2010年6月
最高	60.38 (6,445円)	54.55 (5,823円)	59.34 (6,334円)	58.25 (6,218円)	53.20 (5,679円)	51.65 (5,513円)
最低	50.55 (5,396円)	45.66 (4,874円)	53.38 (5,698円)	48.92 (5,222円)	42.51 (4,538円)	40.81 (4,356円)

3 【役員の状況】

(1) 取締役

2010年7月17日までの取締役会の構成

- ミシェル・ペブロー
- ボードゥアン・プロ
- ジャン・ルイ・ベファ*
- パトリック・オーギュスト
- クロード・ベベアー
- スザンヌ・バーガー
- ジャン・ローラン・ボナフェ
- ジャン・マリー・ギアーノ
- フランソワ・グラポット
- ドゥニ・ケスレー
- メグレナ・クネヴァ
- ジャン・フランソワ・ルプティ
- ローレンス・パリゾ
- エレーヌ・プロア
- ルイ・シュヴァイツァー
- ダニエラ・ウェイバー・レイ
- エミール・ヴァン・ブルークホーヴェン
- ミシェル・ティルマン

(斜体で示されている取締役は、AFEP-MEDEF企業統制規約の規定に従い、取締役会により表明された独立基準を遵守している取締役である。)

*ジャン・ルイ・ベファは、2010年7月17日にBNPパリバの取締役を辞任した。

(2) 業務執行委員会

2009年3月31日に行われた業務執行委員会の構成員の変更以降、業務執行委員会の構成員の異動はなかった。

第6 【経理の状況】

(イ) 本書記載のBNPパリバ・グループ(以下「当グループ」という。)の中間連結財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。フランスにおいては、2005年1月から、欧州委員会規則1606/2002の要求するところに従い、EUにおけるすべての上場会社は、国際会計基準審議会が公表するIFRSに準拠して財務書類を作成することが要求されている。

なお、本書においては、比較目的のため、IFRSに基づき作成された2009年12月31日終了事業年度の損益計算書、2009年6月30日現在の貸借対照表、2009年1月1日から2009年12月31日までの株主資本変動計算書、ならびに2009年12月31日終了事業年度のキャッシュ・フロー計算書も掲げている。

当グループが採用している会計基準、会計手続および表示方法と日本において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準、会計手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「3. フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。本書記載の当グループの中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)第76条第1項の規定の適用を受けている。

(ロ) 当グループの中間連結財務書類については、フランスの独立監査人による監査は受けていない。また、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の3の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく我が国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

(ハ) 本書記載の当グループの中間連結財務書類は、当グループが作成した原文の中間連結財務書類を邦文に翻訳したものである。

(ニ) 原文の中間連結財務書類はユーロで表示されている。邦文の中間連結財務書類において「円」で表示されている金額は、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、主要な計数について、2010年9月1日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物相場仲値、1ユーロ = 106.74円の換算レートで換算したものであり、百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(ホ) 円換算額および「3. フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違」は、当グループの原文の中間連結財務書類には含まれていない。

1【中間財務書類】

欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して作成されている。

本BNPパリバ・グループの連結財務書類には、2010年度上半期と2009年度の業績が表示されている。欧州委員会規則(以下「EC」という。)809/2004の付属書類 第20.1条に従い、2009年度上半期の連結財務書類は、2009年3月11日にフランス証券規制当局(Autorité des Marchés Financiers)に提出された登録書類D.09-0114号の内容を更新するため2009年8月7日に提出された登録書類D.09-0114-A01号に記載されている。

損益計算書

	注記	2010年度上半期 (6月30日終了)		2009年度上半期 (6月30日終了)	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息	2.a	24,107	2,573,181	23,218	2,478,289
支払利息	2.a	(12,264)	(1,309,059)	(13,526)	(1,443,765)
受取手数料	2.b	8,276	883,380	5,876	627,204
支払手数料	2.b	(3,970)	(423,758)	(2,423)	(258,631)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失	2.c	3,103	331,214	4,202	448,521
売却可能金融資産に係る純利益/損失	2.d	601	64,151	(104)	(11,101)
その他の業務収益	2.f	14,766	1,576,123	13,573	1,448,782
その他の業務費用	2.f	(11,915)	(1,271,807)	(11,346)	(1,211,072)
営業収益		22,704	2,423,425	19,470	2,078,228
営業費用		(12,260)	(1,308,632)	(10,567)	(1,127,922)
有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用		(750)	(80,055)	(599)	(63,937)
営業総利益		9,694	1,034,738	8,304	886,369
リスク費用	2.g	(2,418)	(258,097)	(4,171)	(445,213)
営業利益		7,276	776,640	4,133	441,156
関連会社投資損益		94	10,034	43	4,590
長期性資産に係る純利益		146	15,584	(7)	(747)
のれん	2.h	-	-	291	31,061
法人税考慮前純利益		7,516	802,258	4,460	476,060
法人税	2.i	(2,436)	(260,019)	(1,034)	(110,369)
当期純利益		5,080	542,239	3,426	365,691
少数株主帰属純利益		692	73,864	264	28,179
株主帰属当期純利益		4,388	468,375	3,162	337,512
基本的1株当たり当期純利益	4.a	3.58ユーロ	382円	2.87ユーロ	306円
希薄化後1株当たり当期純利益	4.a	3.57ユーロ	381円	2.87ユーロ	306円

損益計算書

	2009年12月31日 終了事業年度	
	百万ユーロ	百万円
受取利息	46,460	4,959,140
支払利息	(25,439)	(2,715,359)
受取手数料	12,276	1,310,340
支払手数料	(4,809)	(513,313)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品 に係る純利益 / 損失	6,085	649,513
売却可能金融資産に係る純利益 / 損失	436	46,539
その他の業務収益	28,781	3,072,084
その他の業務費用	(23,599)	(2,518,957)
営業収益	40,191	4,289,987
営業費用	(21,958)	(2,343,797)
有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費 および減損費用	(1,382)	(147,515)
営業総利益	16,851	1,798,676
リスク費用	(8,369)	(893,307)
営業利益	8,482	905,369
関連会社投資損益	178	19,000
長期性資産に係る純利益	87	9,286
のれん	253	27,005
法人税考慮前純利益	9,000	960,660
法人税	(2,526)	(269,625)
当期純利益	6,474	691,035
少数株主帰属当期純利益	642	68,527
株主帰属当期純利益	5,832	622,508
基本的 1 株当たり当期純利益	5.20ユーロ	555円
希薄化後 1 株当たり当期純利益	5.20ユーロ	555円

当期純利益および資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動計算書

	2010年度上半期 (6月30日終了)		2009年度上半期 (6月30日終了)	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益	5,080	542,239	3,426	365,691
資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動	210	22,415	19	2,028
- 為替レートの変動に関連する項目	2,074	221,379	(47)	(5,017)
- 売却可能金融資産の公正価値の変動	(2,067)	(220,632)	119	12,702
- 当期純利益に報告される売却可能資産の公正価値の変動	(62)	(6,618)	113	12,062
- ヘッジ手段の繰延損益	291	31,061	(165)	(17,612)
- 当期純利益に報告されるヘッジ手段の価値の変動	(13)	(1,388)	(14)	(1,494)
- 持分法適用会社に関連する項目	(13)	(1,388)	13	1,388
合計	5,290	564,655	3,445	367,719
- 資本株主帰属	4,611	492,178	3,160	337,298
- 少数株主帰属	679	72,476	285	30,421

貸借対照表

	2010年6月30日現在		2009年12月31日現在	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産				
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金	63,471	6,774,895	56,076	5,985,552
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	951,646	101,578,694	828,784	88,464,404
ヘッジ目的デリバティブ	6,482	691,889	4,952	528,576
売却可能金融資産	226,130	24,137,116	221,425	23,634,905
金融機関貸出金および債権	80,855	8,630,463	88,920	9,491,321
顧客貸出金および債権	707,458	75,514,067	678,766	72,451,483
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	3,887	414,898	2,407	256,923
満期保有目的金融資産	13,874	1,480,911	14,023	1,496,815
当期および繰延税金資産	11,081	1,182,786	12,117	1,293,369
未収収益およびその他の資産	123,905	13,225,620	103,361	11,032,753
関連会社に対する投資	4,788	511,071	4,761	508,189
投資不動産	11,947	1,275,223	11,872	1,267,217
有形固定資産	17,362	1,853,220	17,056	1,820,557
無形固定資産	2,315	247,103	2,199	234,721
のれん	11,833	1,263,054	10,979	1,171,898
資産合計	2,237,034	238,781,009	2,057,698	219,638,685
負債				
中央銀行および郵政勘定預金	1,297	138,442	5,510	588,137
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債	844,094	90,098,594	709,337	75,714,631
ヘッジ目的デリバティブ	12,061	1,287,391	8,108	865,448
金融機関預金	218,089	23,278,820	220,696	23,557,091
顧客預金	613,579	65,493,422	604,903	64,567,346
負債証券	205,221	21,905,290	211,029	22,525,235
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	416	44,404	356	37,999
当期および繰延税金負債	4,458	475,847	4,762	508,296
未払費用およびその他の負債	105,039	11,211,863	72,425	7,730,645
保険会社の責任準備金	110,414	11,785,590	101,555	10,839,981
偶発債務等引当金	10,571	1,128,349	10,464	1,116,927
劣後債	28,300	3,020,742	28,209	3,011,029
負債合計	2,153,539	229,868,753	1,977,354	211,062,766

連結資本

資本金および払込剰余金	25,484	2,720,162	25,061	2,675,011
利益剰余金	41,351	4,413,806	37,433	3,995,598
株主帰属当期純利益	4,388	468,375	5,832	622,508
資本金、利益剰余金、および株主帰属当期純利益合計	71,223	7,602,343	68,326	7,293,117
株主帰属未実現または繰延利益 / 損失	1,398	149,223	1,175	125,420
株主資本	72,621	7,751,566	69,501	7,418,537
少数株主帰属利益剰余金および当期純利益	11,104	1,185,241	11,060	1,180,544
資本に直接認識される資産および負債の 公正価値の変動	(230)	(24,550)	(217)	(23,163)
少数株主持分合計	10,874	1,160,691	10,843	1,157,382
連結資本合計	83,495	8,912,256	80,344	8,575,919
負債および連結資本合計	2,237,034	238,781,009	2,057,698	219,638,685

貸借対照表

	2009年6月30日現在	
	百万ユーロ	百万円
資産		
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金	50,072	5,344,685
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	1,010,587	107,870,056
ヘッジ目的デリバティブ	5,693	607,671
売却可能金融資産	205,823	21,969,547
金融機関貸出金および債権	114,139	12,183,197
顧客貸出金および債権	704,751	75,225,122
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	2,988	318,939
満期保有目的金融資産	14,059	1,500,658
当期および繰延税金資産	12,038	1,284,936
未収収益およびその他の資産	123,127	13,142,576
保険契約者剰余積立金	408	43,550
関連会社に対する投資	4,359	465,280
投資不動産	10,939	1,167,629
有形固定資産	17,391	1,856,315
無形固定資産	2,210	235,895
のれん	10,738	1,146,174
資産合計	2,289,322	244,362,230
負債		
中央銀行および郵政勘定預金	2,243	239,418
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債	891,196	95,126,261
ヘッジ目的デリバティブ	8,894	949,346
金融機関預金	240,548	25,676,094
顧客預金	606,318	64,718,383
負債証券	212,361	22,667,413
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	500	53,370
当期および繰延税金負債	3,408	363,770
未払費用およびその他の負債	115,996	12,381,413
保険会社の責任準備金	92,844	9,910,169
偶発債務等引当金	10,624	1,134,006
劣後債	29,466	3,145,201
負債合計	2,214,398	236,364,843

連結資本

資本金および払込剰余金	25,883	2,762,751
利益剰余金	37,349	3,986,632
株主帰属当期純利益	3,162	337,512
資本金、利益剰余金、および株主帰属当期純利益合計	66,394	7,086,896
資本に直接認識される資産および負債の 公正価値の変動	(1,532)	(163,526)
株主資本	64,862	6,923,370
少数株主帰属利益剰余金および当期純利益	10,481	1,118,742
資本に直接認識される資産および負債の 公正価値の変動	(419)	(44,724)
少数株主持分合計	10,062	1,074,018
連結資本合計	74,924	7,997,388
負債および連結資本合計	2,289,322	244,362,230

株主資本変動計算書 - 2009年1月1日から2010年6月30日まで

株主資本

	資本金および利益剰余金			
	普通株式、 無議決権株式、 および払込剰余金 (自己株式控除後)	永久最劣後債	未処分の 準備金	資本金 および 利益剰余金 合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2008年12月31日現在の資本金および利益剰余金	13,527	10,521	30,710	54,758
2008年度利益処分			(1,044)	(1,044)
フォルティスの買収に伴う増資	6,197			6,197
無議決権株式の発行	5,097			5,097
無議決権株式の買戻しを目的とする増資				-
無議決権株式の償還				-
その他の増資	760			760
変動金利永久劣後債の償還		(2,550)		(2,550)
自己株式の変動	124	13	(8)	129
株式報酬制度	78		(31)	47
優先株式および永久最劣後債に係る配当			(145)	(145)
その他の変動			(18)	(18)
資本に直接認識される資産および負債の公正価値 の変動				-
2009年度上半期純利益			3,162	3,162
2009年6月30日現在の資本金および利益剰余金	25,783	7,984	32,626	66,393
フォルティスの買収に伴う増資				-
無議決権株式の発行				-
無議決権株式の買戻しを目的とする増資	4,253			4,253
無議決権株式の償還	(5,253)			(5,253)
その他の増資	320	69		389
変動金利永久劣後債の償還		-		-
自己株式の変動	134	(8)	(64)	62
株式報酬制度	1		45	46
優先株式および永久最劣後債に係る配当			(190)	(190)
その他の変動	(50)		6	(44)
資本に直接認識される資産および負債の公正価値 の変動				-
2009年度下半期純利益			2,670	2,670
2009年12月31日現在の資本金および利益剰余金	25,188	8,045	35,093	68,326

	資本金および利益剰余金			
	普通株式、 無議決権株式、 および払込剰余金 (自己株式控除後)	永久最劣後債	未処分の 準備金	資本金 および 利益剰余金 合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2009年度利益処分			(1,776)	(1,776)
増資	445			445
減資	(40)			(40)
無議決権株式の発行	(72)			(72)
自己株式の変動	(92)	(15)	53	(54)
株式報酬制度	7		(12)	(5)
優先株式および永久最劣後債に係る配当			(119)	(119)
フォルティス再編の影響			207	207
その他の変動			(77)	(77)
資本に直接認識される資産および負債の公正価値 の変動				-
2010年度上半期純利益			4,388	4,388
2010年6月30日現在の資本金および利益剰余金	25,436	8,030	37,757	71,223

株主資本変動計算書(続き) - 2009年1月1日から2010年6月30日まで

株主資本

	資本に直接認識される資産および負債の 公正価値の変動			資本 合計
	為替レート	売却可能 金融資産	ヘッジ目的デ リバティブ	
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	
2008年12月31日現在の資本金および利益剰余金	(1,680)	(568)	718	53,228
2008年度利益処分				(1,044)
フォルティスの買収に伴う増資				6,197
無議決権株式の発行				5,097
無議決権株式の買戻しを目的とする増資				-
無議決権株式の償還				-
その他の増資				760
変動金利永久劣後債の償還				(2,550)
自己株式の変動				129
株式報酬制度				47
優先株式および永久最劣後債に係る配当				(145)
その他の変動				(18)
資本に直接認識される資産および負債の公正価値の 変動	48	106	(156)	(2)
2009年度上半期純利益				3,162
2009年6月30日現在の資本金および利益剰余金	(1,632)	(462)	562	64,861
フォルティスの買収に伴う増資				-
無議決権株式の発行				-
無議決権株式の買戻しを目的とする増資				4,253
無議決権株式の償還				(5,253)
その他の増資				389
変動金利永久劣後債の償還				-
自己株式の変動				62
株式報酬制度				46
優先株式および永久最劣後債に係る配当				(190)
その他の変動				(44)
資本に直接認識される資産および負債の公正価値の 変動	73	2,623	11	2,707
2009年度下半期純利益				2,670
2009年12月31日現在の資本金および利益剰余金	(1,559)	2,161	573	69,501

	資本に直接認識される資産および負債の 公正価値の変動			資本 合計
	為替レート	売却可能 金融資産	ヘッジ目的デ リバティブ	
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2009年度利益処分				(1,776)
増資				445
減資				(40)
無議決権株式の発行				(72)
自己株式の変動				(54)
株式報酬制度				(5)
優先株式および永久最劣後債に係る配当				(119)
フォルティス再編の影響				207
その他の変動				(77)
資本に直接認識される資産および負債の公正価値の 変動	2,042	(2,123)	304	223
2010年度上半期純利益				4,388
2010年6月30日現在の資本金および利益剰余金	483	38	877	72,621

株主資本変動計算書(続き) - 2009年1月1日から2010年6月30日まで

少数株主持分

	資本金および利益剰余金	資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動	資本合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2008年12月31日現在の資本金および利益剰余金	6,179	(439)	5,740
2008年度利益処分	(230)		(230)
優先株式に係る配当	(107)		(107)
当期純利益から支払われた中間配当	(5)		(5)
フォルティス買収の影響	4,203		4,203
少数株主持分に係るその他の取引	176		176
資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動		21	21
2009年度上半期純利益	264		264
2009年6月30日現在の資本金および利益剰余金	10,480	(418)	10,062
2009年度利益処分	4		4
優先株式に係る配当	(42)		(42)
当期純利益から支払われた中間配当	(39)		(39)
フォルティス買収の影響	(116)		(116)
少数株主持分に係るその他の取引	395		395
資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動		201	201
2009年度下半期純利益	378		378
2009年12月31日現在の資本金および利益剰余金	11,060	(217)	10,843
2009年度利益処分	(345)		(345)
優先株式に係る配当	(101)		(101)
当期純利益から支払われた中間配当	(22)		(22)
フォルティス再編の影響	(207)		(207)
少数株主持分に係るその他の取引	27		27
資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動		(13)	(13)
2010年度上半期純利益	692		692
2010年6月30日現在の資本金および利益剰余金	11,104	(230)	10,874

株主資本変動計算書(続き) - 2009年1月1日から2010年6月30日まで

株主資本

	資本金および利益剰余金			
	普通株式、 無議決権株式、 および払込剰余金 (自己株式控除後)	永久最劣後債	未処分の 準備金	資本金 および 利益剰余金 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年12月31日現在の資本金および利益剰余金	1,443,872	1,123,012	3,277,985	5,844,869
2008年度利益処分			(111,437)	(111,437)
フォルティスの買収に伴う増資	661,468			661,468
無議決権株式の発行	544,054			544,054
無議決権株式の買戻しを目的とする増資				-
無議決権株式の償還				-
その他の増資	81,122			81,122
変動金利永久劣後債の償還		(272,187)		(272,187)
自己株式の変動	13,236	1,388	(854)	13,769
株式報酬制度	8,326		(3,309)	5,017
優先株式および永久最劣後債に係る配当			(15,477)	(15,477)
その他の変動			(1,921)	(1,921)
資本に直接認識される資産および負債の公正価値 の変動				-
2009年度上半期純利益			337,512	337,512
2009年6月30日現在の資本金および利益剰余金	2,752,077	852,212	3,482,499	7,086,789
フォルティスの買収に伴う増資				-
無議決権株式の発行				-
無議決権株式の買戻しを目的とする増資	453,965			453,965
無議決権株式の償還	(560,705)			(560,705)
その他の増資	34,157	7,365		41,522
変動金利永久劣後債の償還		-		-
自己株式の変動	14,303	(854)	(6,831)	6,618
株式報酬制度	107		4,803	4,910
優先株式および永久最劣後債に係る配当			(20,281)	(20,281)
その他の変動	(5,337)		640	(4,697)
資本に直接認識される資産および負債の公正価値 の変動				-
2009年度下半期純利益			284,996	284,996
2009年12月31日現在の資本金および利益剰余金	2,688,567	858,723	3,745,827	7,293,117

	資本金および利益剰余金			
	普通株式、 無議決権株式、 および払込剰余金 (自己株式控除後)	永久最劣後債	未処分の 準備金	資本金 および 利益剰余金 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2009年度利益処分			(189,570)	(189,570)
増資	47,499			47,499
減資	(4,270)			(4,270)
無議決権株式の発行	(7,685)			(7,685)
自己株式の変動	(9,820)	(1,601)	5,657	(5,764)
株式報酬制度	747		(1,281)	(534)
優先株式および永久最劣後債に係る配当			(12,702)	(12,702)
フォルティス再編の影響			22,095	22,095
その他の変動			(8,219)	(8,219)
資本に直接認識される資産および負債の公正価値 の変動				-
2010年度上半期純利益			468,375	468,375
2010年6月30日現在の資本金および利益剰余金	2,715,039	857,122	4,030,182	7,602,343

株主資本変動計算書(続き) - 2009年1月1日から2010年6月30日まで

株主資本

	資本に直接認識される資産および負債の 公正価値の変動			資本 合計
	為替レート	売却可能 金融資産	ヘッジ目的デ リバティブ	
	百万円	百万円	百万円	
2008年12月31日現在の資本金および利益剰余金	(179,323)	(60,628)	76,639	5,681,557
2008年度利益処分				(111,437)
フォルティスの買収に伴う増資				661,468
無議決権株式の発行				544,054
無議決権株式の買戻しを目的とする増資				-
無議決権株式の償還				-
その他の増資				81,122
変動金利永久劣後債の償還				(272,187)
自己株式の変動				13,769
株式報酬制度				5,017
優先株式および永久最劣後債に係る配当				(15,477)
その他の変動				(1,921)
資本に直接認識される資産および負債の公正価値の 変動	5,124	11,314	(16,651)	(213)
2009年度上半期純利益				337,512
2009年6月30日現在の資本金および利益剰余金	(174,200)	(49,314)	59,988	6,923,263
フォルティスの買収に伴う増資				-
無議決権株式の発行				-
無議決権株式の買戻しを目的とする増資				453,965
無議決権株式の償還				(560,705)
その他の増資				41,522
変動金利永久劣後債の償還				-
自己株式の変動				6,618
株式報酬制度				4,910
優先株式および永久最劣後債に係る配当				(20,281)
その他の変動				(4,697)
資本に直接認識される資産および負債の公正価値の 変動	7,792	279,979	1,174	288,945
2009年度下半期純利益				284,996
2009年12月31日現在の資本金および利益剰余金	(166,408)	230,665	61,162	7,418,537

	資本に直接認識される資産および負債の 公正価値の変動			資本 合計
	為替レート	売却可能 金融資産	ヘッジ目的デ リバティブ	
	百万円	百万円	百万円	
2009年度利益処分				(189,570)
増資				47,499
減資				(4,270)
無議決権株式の発行				(7,685)
自己株式の変動				(5,764)
株式報酬制度				(534)
優先株式および永久最劣後債に係る配当				(12,702)
フォルティス再編の影響				22,095
その他の変動				(8,219)
資本に直接認識される資産および負債の公正価値の 変動	217,963	(226,609)	32,449	23,803
2010年度上半期純利益				468,375
2010年6月30日現在の資本金および利益剰余金	51,555	4,056	93,611	7,751,566

株主資本変動計算書(続き) - 2009年1月1日から2010年6月30日まで

少数株主持分

	資本金および利益剰余金	資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動	資本合計
	百万円	百万円	百万円
2008年12月31日現在の資本金および利益剰余金	659,546	(46,859)	612,688
2008年度利益処分	(24,550)		(24,550)
優先株式に係る配当	(11,421)		(11,421)
当期純利益から支払われた中間配当	(534)		(534)
フォルティス買収の影響	448,628		448,628
少数株主持分に係るその他の取引	18,786		18,786
資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動		2,242	2,242
2009年度上半期純利益	28,179		28,179
2009年6月30日現在の資本金および利益剰余金	1,118,635	(44,617)	1,074,018
2009年度利益処分	427		427
優先株式に係る配当	(4,483)		(4,483)
当期純利益から支払われた中間配当	(4,163)		(4,163)
フォルティス買収の影響	(12,382)		(12,382)
少数株主持分に係るその他の取引	42,162		42,162
資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動		21,455	21,455
2009年度下半期純利益	40,348		40,348
2009年12月31日現在の資本金および利益剰余金	1,180,544	(23,163)	1,157,382
2009年度利益処分	(36,825)		(36,825)
優先株式に係る配当	(10,781)		(10,781)
当期純利益から支払われた中間配当	(2,348)		(2,348)
フォルティス再編の影響	(22,095)		(22,095)
少数株主持分に係るその他の取引	2,882		2,882
資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動		(1,388)	(1,388)
2010年度上半期純利益	73,864		73,864
2010年6月30日現在の資本金および利益剰余金	1,185,241	(24,550)	1,160,691

株主資本変動計算書(続き) - 2009年1月1日から2009年12月31日まで

株主資本

	資本金および利益剰余金			
	普通株式、 無議決権株式、 および 払込剰余金 (自己株式 控除後)	永久最劣後債	未処分の 準備金	資本金 および 利益剰余金 合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2008年12月31日現在の資本金および利益剰余金	13,527	10,521	30,710	54,758
2008年度利益処分			(1,044)	(1,044)
フォルティスの買収に伴う増資	6,197			6,197
無議決権株式の発行	5,097			5,097
無議決権株式の買戻しを目的とする増資	4,253			4,253
無議決権株式の償還	(5,253)			(5,253)
その他の増資	1,080	69		1,149
変動金利永久劣後債の償還		(2,550)		(2,550)
自己株式の変動	258	5	(72)	191
株式報酬制度	79		14	93
優先株式および永久最劣後債に係る配当			(335)	(335)
その他の変動	(50)		(12)	(62)
資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動				-
2009年度当期純利益			5,832	5,832
2009年12月31日現在の資本金および利益剰余金	25,188	8,045	35,093	68,326

株主資本変動計算書(続き) - 2009年1月1日から2009年12月31日まで

株主資本

	資本に直接認識される資産および負債の 公正価値の変動			資本 合計
	為替レート	売却可能 金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ	
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2008年12月31日現在の資本金および利益剰余金	(1,680)	(568)	718	53,228
2008年度利益処分				(1,044)
フォルティスの買収に伴う増資				6,197
無議決権株式の発行				5,097
無議決権株式の買戻しを目的とする増資				4,253
無議決権株式の償還				(5,253)
その他の増資				1,149
変動金利永久劣後債の償還				(2,550)
自己株式の変動				191
株式報酬制度				93
優先株式および永久最劣後債に係る配当				(335)
その他の変動				(62)
資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動	121	2,729	(145)	2,705
2009年度当期純利益				5,832
2009年12月31日現在の資本金および利益剰余金	(1,559)	2,161	573	69,501

株主資本変動計算書(続き) - 2009年1月1日から2009年12月31日まで

少数株主持分

	資本金および	資本に直接認識	資本
	利益剰余金	される資産 および負債の 公正価値の変動	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2008年12月31日現在の資本金および利益剰余金	6,179	(439)	5,740
2008年度利益処分	(226)		(226)
優先株式に係る配当	(149)		(149)
当期純利益から支払われた中間配当	(44)		(44)
少数株主持分に係るその他の取引	571		571
フォルティス買収の影響	4,087		4,087
資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動		222	222
2009年度当期純利益	642		642
2009年12月31日現在の資本金および利益剰余金	11,060	(217)	10,843

株主資本変動計算書(続き) - 2009年1月1日から2009年12月31日まで

株主資本

	資本金および利益剰余金			
	普通株式、 無議決権株式、 および 払込剰余金 (自己株式 控除後)	永久最劣後債	未処分の 準備金	資本金 および 利益剰余金 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年12月31日現在の資本金および利益剰余金	1,443,872	1,123,012	3,277,985	5,844,869
2008年度利益処分			(111,437)	(111,437)
フォルティスの買収に伴う増資	661,468			661,468
無議決権株式の発行	544,054			544,054
無議決権株式の買戻しを目的とする増資	453,965			453,965
無議決権株式の償還	(560,705)			(560,705)
その他の増資	115,279	7,365		122,644
変動金利永久劣後債の償還		(272,187)		(272,187)
自己株式の変動	27,539	534	(7,685)	20,387
株式報酬制度	8,432		1,494	9,927
優先株式および永久最劣後債に係る配当			(35,758)	(35,758)
その他の変動	(5,337)		(1,281)	(6,618)
資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動				-
2009年度当期純利益			622,508	622,508
2009年12月31日現在の資本金および利益剰余金	2,688,567	858,723	3,745,827	7,293,117

株主資本変動計算書(続き) - 2009年1月1日から2009年12月31日まで

株主資本

	資本に直接認識される資産および負債の 公正価値の変動			資本 合計
	為替レート	売却可能 金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ	
	百万円	百万円	百万円	
2008年12月31日現在の資本金および利益剰余金	(179,323)	(60,628)	76,639	5,681,557
2008年度利益処分				(111,437)
フォルティスの買収に伴う増資				661,468
無議決権株式の発行				544,054
無議決権株式の買戻しを目的とする増資				453,965
無議決権株式の償還				(560,705)
その他の増資				122,644
変動金利永久劣後債の償還				(272,187)
自己株式の変動				20,387
株式報酬制度				9,927
優先株式および永久最劣後債に係る配当				(35,758)
その他の変動				(6,618)
資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動	12,916	291,293	(15,477)	288,732
2009年度当期純利益				622,508
2009年12月31日現在の資本金および利益剰余金	(166,408)	230,665	61,162	7,418,537

株主資本変動計算書(続き) - 2009年1月1日から2009年12月31日まで

少数株主持分

	資本金および	資本に直接認識	資本
	利益剰余金	される資産 および負債の 公正価値の変動	合計
	百万円	百万円	百万円
2008年12月31日現在の資本金および利益剰余金	659,546	(46,859)	612,688
2008年度利益処分	(24,123)		(24,123)
優先株式に係る配当	(15,904)		(15,904)
当期純利益から支払われた中間配当	(4,697)		(4,697)
少数株主持分に係るその他の取引	60,949		60,949
フォルティス買収の影響	436,246		436,246
資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動		23,696	23,696
2009年度当期純利益	68,527		68,527
2009年12月31日現在の資本金および利益剰余金	1,180,544	(23,163)	1,157,382

キャッシュ・フロー計算書

	2010年度上半期 (6月30日終了)		2009年度上半期 (6月30日終了)	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
法人税考慮前純利益	7,516	802,258	4,460	476,060
法人税考慮前純利益およびその他の調整に含まれる 非貨幣性項目	17,657	1,884,708	26,207	2,797,335
有形・無形固定資産に係る減価償却費および償却費	1,624	173,346	1,722	183,806
のれんおよびその他の長期性資産の減損費用	43	4,590	(220)	(23,483)
引当金繰入額(純額)	8,190	874,201	8,923	952,441
関連会社投資損益	(95)	(10,140)	(43)	(4,590)
投資活動からの純利益	127	13,556	(4)	(427)
財務活動からの純利益	236	25,191	720	76,853
その他の変動	7,532	803,966	15,109	1,612,735
営業活動から生じた資産および負債関連のキャッシュ 正味減少	(9,369)	(1,000,047)	(17)	(1,815)
金融機関との取引関連のキャッシュ正味減少	(11,207)	(1,196,235)	(38,865)	(4,148,450)
顧客との取引関連のキャッシュ正味(減少)増加	(5,842)	(623,575)	17,836	1,903,815
その他の金融資産および負債を伴う取引関連のキャッシュ 正味増加	9,972	1,064,411	23,123	2,468,149
非金融資産および負債を伴う取引関連のキャッシュ 正味減少	(1,058)	(112,931)	(1,189)	(126,914)
法人税支払額	(1,234)	(131,717)	(922)	(98,414)
営業活動から生じた現金および現金同等物の正味増加	15,804	1,686,919	30,650	3,271,581
連結事業体の買収および処分関連のキャッシュ正味(減少) 増加	(4,679)	(499,436)	2,908	310,400
有形・無形固定資産関連の正味減少	(834)	(89,021)	(551)	(58,814)
投資活動関連の現金および現金同等物の正味(減少)増加	(5,513)	(588,458)	2,357	251,586
株主との取引関連の現金および現金同等物の(減少)増加	(1,815)	(193,733)	5,021	535,942
財務活動から生じた現金および現金同等物の減少	(7,275)	(776,534)	(14,230)	(1,518,910)
財務活動関連の現金および現金同等物の正味減少	(9,090)	(970,267)	(9,209)	(982,969)
現金および現金同等物に対する為替レートの変動による 影響額	4,499	480,223	14	1,494
現金および現金同等物正味増加	5,700	608,418	23,812	2,541,693
現金および現金同等物 - 期首	54,202	5,785,521	42,961	4,585,657
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金	56,076	5,985,552	39,219	4,186,236
中央銀行および郵政勘定預金	(5,510)	(588,137)	(1,047)	(111,757)
金融機関への要求払預け金	16,379	1,748,294	13,514	1,442,484
金融機関からの要求払貸出	(12,381)	(1,321,548)	(8,673)	(925,756)
債権ならびに現金および現金同等物に係る未収利息の減少	(362)	(38,640)	(52)	(5,550)
現金および現金同等物 - 期末	59,902	6,393,939	66,773	7,127,350
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金	63,471	6,774,895	50,072	5,344,685
中央銀行および郵政勘定預金	(1,297)	(138,442)	(2,243)	(239,418)
金融機関への要求払預け金	15,606	1,665,784	34,479	3,680,288
金融機関からの要求払貸出	(17,690)	(1,888,231)	(15,185)	(1,620,847)
債権ならびに現金および現金同等物に係る未収利息の減少	(188)	(20,067)	(350)	(37,359)
現金および現金同等物正味増加	5,700	608,418	23,812	2,541,693

キャッシュ・フロー計算書

	2009年12月31日 終了事業年度	
	百万ユーロ	百万円
法人税考慮前純利益	9,000	960,660
法人税考慮前純利益およびその他の調整に含まれる非貨幣性項目	8,017	855,735
有形・無形固定資産に係る減価償却費および償却費	3,534	377,219
のれんおよびその他の長期性資産の減損費用	(95)	(10,140)
引当金繰入額(純額)	15,794	1,685,852
関連会社投資損益	(178)	(19,000)
投資活動からの純利益	(39)	(4,163)
財務活動からの純利益	(1,200)	(128,088)
その他の変動	(9,799)	(1,045,945)
営業活動から生じた資産および負債関連のキャッシュ正味増加(減少)	14,976	1,598,538
金融機関との取引関連のキャッシュ正味減少	(51,299)	(5,475,655)
顧客との取引関連のキャッシュ正味増加	48,115	5,135,795
その他の金融資産および負債を伴う取引関連のキャッシュ正味増加	22,583	2,410,509
非金融資産および負債を伴う取引関連のキャッシュ正味減少	(2,311)	(246,676)
法人税支払額	(2,112)	(225,435)
営業活動から生じた現金および現金同等物の正味増加	31,993	3,414,933
連結事業体の買収および処分関連のキャッシュ正味増加	1,763	188,183
有形・無形固定資産関連の正味減少	(1,391)	(148,475)
投資活動関連の現金および現金同等物の正味増加(減少)	372	39,707
株主との取引関連の現金および現金同等物の増加	4,342	463,465
財務活動から生じた現金および現金同等物の減少	(24,580)	(2,623,669)
財務活動関連の現金および現金同等物の正味減少	(20,238)	(2,160,204)
現金および現金同等物に対する為替レートの変動による影響額	(886)	(94,572)
現金および現金同等物の正味増加	11,241	1,199,864
現金および現金同等物 - 期首	42,961	4,585,657
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金	39,219	4,186,236
中央銀行および郵政勘定預金	(1,047)	(111,757)
金融機関への要求払預け金	13,514	1,442,484
金融機関からの要求払貸出	(8,673)	(925,756)
債権ならびに現金および現金同等物に係る未収利息の減少	(52)	(5,550)
現金および現金同等物 - 期末	54,202	5,785,521
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金	56,076	5,985,552
中央銀行および郵政勘定預金	(5,510)	(588,137)
金融機関への要求払預け金	16,379	1,748,294
金融機関からの要求払貸出	(12,381)	(1,321,548)
債権ならびに現金および現金同等物に係る未収利息の減少	(362)	(38,640)
現金および現金同等物正味増加	11,241	1,199,864

欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して作成された財務書類に対する注記

注1. BNPパリバ・グループが適用している重要な会計方針の要約

注1.a 適用される会計基準

国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)は、欧州連合で採用されたバージョンの基準および解釈指針¹に基づき、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」およびその他のIFRSの要件に準拠して、2005年1月1日(初度適用日)より連結財務書類に適用されており、そのためIAS第39号のヘッジ会計に関する特定の規定は例外となっている。

2010年6月30日に終了した6ヶ月間の要約連結中間財務書類は、IAS第34号「中間財務報告」に従って作成されている。

当グループは、2008年1月10日に公表され、2009年6月3日に欧州連合が採用したIFRS第3号(改訂)「企業結合」およびIAS第27号(改訂)「連結および個別財務書類」を適用している。これらの改訂基準は非遡及的に適用可能なものため、2010年1月1日以前に完了した取引の会計処理には影響を及ぼさない。

2009年1月1日付で義務付けられていた他の基準の適用も、2010年6月30日現在の要約連結中間財務書類に影響を及ぼさない。

当グループは、欧州連合により採用された新基準、改訂、および解釈指針で、2009年度における適用が任意のものについては早期適用をしていない。

¹ 欧州連合で使用するために採用されたすべての基準は、欧州委員会のウェブサイトhttp://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias_en.htm#adopted-commissionで閲覧することができる。

注1.b 連結

注1.b.1 連結の範囲

BNPパリバの連結財務書類には、当グループが独占的にまたは共同で支配する企業、あるいは当グループが重要な影響を行使している企業のすべてが含まれるが、連結に含めることが当グループにとって重要でないと考えられる企業は除外される。連結に含めることが重要でないと考えられる企業とは、連結営業収益に占める金額が8百万ユーロ超、連結営業総利益または法人税考慮前純利益に占める金額が1百万ユーロ超、または連結資産合計に占める金額が40百万ユーロ超のいずれの基準も満たしていない企業である。連結子会社の株式を保有する企業も連結に含まれる。

子会社は、当グループが有効な支配権を獲得した日より連結される。一時的に支配下にあった企業は、処分日まで連結財務書類に含まれる。

取引または同様の性質の取引群を管理するために設立された特別目的会社(以下「SPE」という。)で、当グループが持分を有していないものについても、次に掲げる基準に照らし評価した結果として当グループによる実質的支配が存在する場合には、連結の対象となる。

- SPEの活動が当グループのためにのみ行われており、当グループが当該活動から便益を受けている。
- SPEが行う通常の活動の大半の便益を享受するために、当グループが意思決定権および経営権を有している(例えば、SPEの解散権、定款の修正権、定款変更に対する正規の拒否権の行使などによってそのことが証明できる場合)。

- 当グループがSPEの便益の大半を享受することができ、従って、SPEの活動に伴うリスクを負う可能性がある。それらの便益とは、SPEの収益の一部または全部に対する権利(年次ベースで算出)、SPEの純資産持分に対する権利、SPEの一つまたは複数の資産から便益を受ける権利、あるいはSPEの清算の際に残余資産の大半を受け取る権利である。
- SPEの活動から便益を受けるために、当グループが、SPEが負っているリスクの大半を引き受けている。例えば、SPEが保有する資産ポートフォリオの初期損失を当グループが負う場合がそれに当たる。

注1.b.2 連結の方法

当グループによる独占的支配を受けている企業は、すべて連結されている。当グループが、当該企業の活動から便益を得ることを目的として、その企業の財務上・業務上の方針を統治している場合、当グループは独占的支配権を有している。独占的支配は、BNPパリバ・グループが当該企業の議決権の過半数以上を直接的または間接的に保有することを前提とする。また、独占的支配は、当グループが、契約に基づき当該企業の財務上・業務上の方針を統治する権限を持つ場合にも存在する。つまり、当該企業の取締役会または同等の統治機関のメンバーの過半数を指名あるいは解任する権限を持つ場合、または、当該企業の取締役会または同等の統治機関の会議で過半数の議決権を行使できる場合である。

支配権の割合を決定する際、現状の行使可能な議決権および転換によって議決権となる潜在的議決権が考慮される。

共同支配を受ける企業は、比例連結法に基づいて連結される。契約に基づき、戦略的な財務上・業務上の意思決定の際に、支配権を共同で保有する各当事者の全員一致の同意を必要とする場合、当グループは、共同支配権を行使する。

当グループが、重要な影響力を行使する企業(関連会社)は、持分法によって会計処理される。重要な影響力とは、支配権を行使することなく、当該企業の財務上・業務上の方針に関する意思決定に参加する権限である。重要な影響力は、当グループが当該企業の議決権の20%以上を直接的または間接的に保有することを前提とする。20%未満の持分は連結対象から除外されるが、持分が戦略的投資であったり、また、当グループが重要な影響を行使している場合は例外となる。他のグループとの提携で設立された会社であって、BNPパリバ・グループが、当該企業の取締役会またはこれに相当する統治機関に代表者を送り込むことにより戦略的な意思決定に参加する場合、あるいは経営システムまたは意思決定手段を提供することにより会社の運営管理に影響力を行使する場合、また、会社の発展を支援する技術的支援を行う場合などがこれに該当する。

関連会社(持分法適用会社)の純資産の変動は、貸借対照表の資産側の「関連会社に対する投資」および株主資本の関連勘定で認識される。関連会社ののれんも「関連会社に対する投資」に含まれる。

関連会社の損失に対する当グループの持分が、当該関連会社に対する投資の帳簿価額以上に達した場合、当グループは、それ以上の損失を含めることを停止し、そのような投資の価値はゼロとして計上される。当グループが法的債務か推定による債務を負う範囲内、または関連会社に代わって支払いを行った範囲内でのみ、当グループは関連会社の損失を追加計上する。

少数株主損益/少数株主持分は、連結損益計算書および貸借対照表に単独の勘定科目として計上される。少数株主持分の計算では、持分証券に分類され、子会社によって発行され、当グループ外で保有される累積的優先株式の残高を考慮する。

2010年1月1日以前に完了する、支配権の喪失原因となる取引は、対象株式の売価と同株式に対する当グループの持分の差額に相当する損益を生じさせる。2010年1月1日以降に完了する取引については、現行のIAS第27号(改訂)が、当グループ保有の株主持分を、損益計算書を通じて公正価値で再測定することを求めている。

連結対象企業に対する投資実現損益は、「長期性資産に係る純利益」として損益計算書で認識される。

注1.b.3 連結手続

連結財務書類を作成する際、類似の環境における同種の取引およびその他の事象に対して一貫した会計方針が用いられる。

・ グループ会社間の残高と取引の相殺

連結企業間の取引に起因するグループ会社間残高および取引そのもの(収益、費用および配当を含む)は相殺される。グループ会社間の資産の売買に起因する損益は相殺される。ただし、売買された資産の価値が減損している兆候がある場合は例外となる。売却可能資産の価額に含まれる未実現損益は、連結財務書類に引き続き計上される。

・ 外貨で表示された財務書類の通貨換算

BNPパリバの連結財務書類はユーロで表示されている。

機能通貨がユーロでない企業の財務書類は、決算日レート法により換算される。この方法によれば、すべての資産・負債は(貨幣性、非貨幣性を問わず)、決算日の直物為替レートによって換算される。収益・費用の項目は、会計期間の平均レートで換算される。

同じ方法が、ハイパー・インフレ状態の国にある企業の財務書類に対しても適用されるが、その際、一般物価指数を適用することでインフレの影響を調整する。

貸借対照表項目および損益計算書項目の外貨換算差額の内、株主帰属部分は株主資本の「累積為替換算調整勘定」に計上され、外部投資家帰属部分は「少数株主持分」に計上される。IFRS第1号によって認められている任意の会計処理に基づき、当グループは2004年1月1日現在の期首貸借対照表において、株主および少数株主に帰属するすべての累積為替換算差額を利益剰余金に振替え、ゼロとした。

外国企業に対する持分の一部または全部の清算または処分の際には、支配権の喪失を伴う清算または処分の場合、株主資本に計上されている累積為替換算調整勘定残高の全額が、またその他の清算または処分の場合、上記残高のうち処分持分に対応する部分が、それぞれ損益計算書に計上される。

注1.b.4 企業結合とのれんの測定

・ 2010年1月1日以前に完了した企業結合

企業結合はパーチェス法によって会計処理される。パーチェス法では、IFRSの認識に関する基準を満たす被買収会社の識別可能な資産、負債、および偶発債務は買収日の公正価値で測定される。ただし、売却目的で保有する資産に分類される長期性資産は、売却費用控除後の公正価値で計上される。当グループは、暫定的な会計処理について買収日から12ヶ月以内に調整額を認識することがある。

企業結合の取得原価とは、交換日現在の取得資産、引受債務、および被買収会社の支配を獲得するために発行された持分証券の公正価値に、企業結合そのものに直接帰属するコストを加えた額である。

のれんとは、企業結合の取得原価と、買収日現在の被買収会社の識別可能な資産、負債、および偶発債務の公正価値純額に対する買収会社の持分との差額である。正ののれんは買収会社の貸借対照表で認識され、負ののれんは買収日に速やかに損益計算書で認識される。

のれんは被買収会社の機能通貨で認識され、決算日レートで換算される。

企業結合が段階法(段階取得)により行われる場合、各段階において、移転した対価と、識別可能資産、負債、および偶発債務の公正価値を用いて個別に取り扱われ、各段階にてのれんが算定される。識別可能資産、負債、および偶発債務の公正価値変動のうち、これまで保有していた株式持分に対応する部分はその他の包括利益に認識される。

IFRS第1号により認められている通り、2004年1月1日より前に行われ、以前適用されていた会計基準(フランスGAAP)に準拠して計上された企業結合については、上述の原則に準拠した修正再表示は行われていない。

・ 2010年1月1日以降に完了した企業結合

IFRS第3号の改訂により、上記各方針に以下のような主要な変更が加えられた。

- 被買収会社の偶発債務は、当該債務が買収日における現在の債務(従来の、現在または可能性のある債務ではない)を表しており、当該債務の公正価値の信頼できる見積りが可能な場合を除き、連結貸借対照表に認識されない。
- 企業結合に直接帰属する費用は個別取引に伴う費用として取り扱われ、損益計算書を通じて認識される。
- 条件付対価は、買収日現在の公正価値で移転した対価に含まれる(従来のように、債務の発生可能性が高く、その額の信頼できる見積りが可能な場合に認識されるのではない)。企業結合後12ヶ月の公正価値測定期間の経過後に生じた、金融負債として認識済みの条件付対価の価額変動は、損益計算書を通じて認識される。
- 買収以前より保有していた被買収会社に対する株式持分は、買収日に、損益計算書を通じて公正価値で再測定される。このため段階取得の場合、のれんは、従来の、各段階で取得する資産および負債の公正価値ではなく、買収日現在の公正価値を参照して算定される。

・ のれんの測定

BNPパリバ・グループは、のれんの価値の減損について定期的にテストしている。

- 資金生成ユニット

BNPパリバ・グループは、すべての活動を主要な業務部門を表す資金生成ユニット²に分けている。この分類は、当グループの組織構造および管理方法に合致するものであると共に、業績と管理方法の観点で独立している各ユニットを表している。分類は、企業買収、処分、大規模な組織変更など、資金生成ユニットの構成に影響を与える可能性の高い事象を考慮するため定期的に見直される。

² IAS第36号による定義。

- 資金生成ユニットの減損テスト

資金生成ユニットに割り当てられたのれんに対し、年に一度、あるいはユニットに減損の兆候があれば随時、ユニットの帳簿価額と回収可能額との比較により減損テストが行われる。回収可能額が帳簿価額を下回る場合、戻入不能な減損損失が認識され、ユニットの帳簿価額の内、回収可能額を上回る部分について、のれんの評価損が計上される。

- 資金生成ユニットの回収可能額

資金生成ユニットの回収可能額は、ユニットの公正価値とユニットの使用価値の内、いずれか高い方となる。公正価値とは、測定日現在の市場実勢でユニットを売却した場合に得られるであろう価格をいう。この価格は主に、類似企業の最近の取引実勢価格を参照して、あるいは比較対象企業の株式市場倍率を基に算出される。使用価値は、資金生成ユニットによって生み出される将来のキャッシュ・フローの見積もりに基づいており、ユニットの管理職が作成し、当グループの業務執行陣が承認した年間見通しおよび市場におけるユニットの活動のポジショニングの変更に関する分析から算出される。これらのキャッシュ・フローは、投資家が事業分野や関連地域への投資に対して求める期待収益率で割引かれる。

注1.c 金融資産および金融負債

注1.c.1 貸出金および債権

貸出金および債権は、トレーディング目的で保有しない場合、当グループが行った融資、シンジケート・ローンの当グループの引受分、および活発な市場における相場のない購入貸出債権を含む。活発な市場で相場のある貸出金は「売却可能金融資産」に分類され、そのカテゴリーに適用可能な方法を用いて測定される。

貸出金および債権は、最初に公正価値に基づいて測定される。その際の公正価値とは通常、最初の段階で支払われた正味価額であり、これには貸出金の実効金利の調整とみなされる直接的に帰属するオリジネーション・コストおよび特定種類の手数料(シンジケーション・コミッション、コミットメント・フィーおよび取扱手数料)が含まれる。

その後、貸出金および債権は償却原価に基づいて測定される。貸出金の当初の価値に含まれる取引コストおよび手数料を加算した利息から構成される貸出金に係る利益は、実効金利法で計算され、貸出金の期間にわたって損益計算書に計上される。

貸出が実行される以前に融資コミットメントに対し稼得した手数料は繰り延べられ、貸出が実行された時点で貸出金の価値に含まれる。

貸出の実行の可能性が低い場合、あるいは貸出実行のタイミングや金額が不確実な場合、融資コミットメントに対し稼得した手数料はコミットメント期間にわたって定額法で認識される。

注1.c.2 規制貯蓄預金と貸出契約

住宅財形貯蓄口座(Comptes Épargne-Logement、以下「CEL」という。)および住宅財形貯蓄制度(Plans d'Épargne Logement、以下「PEL」という。)は、フランスで販売されている公的リテール商品である。これは預金・貸出金一体型商品であり、預金が貸出の条件になっている。

これらの商品に関してBNPパリバは2種類の義務を負っている。(i)契約時に政府が設定した金利で(PEL商品の場合)、または法が定める物価スライド方式に従い半年ごとに見直す金利で(CEL商品の場合)無期限に預金金利を支払う義務。()貯蓄期間に取得した権利に応じた金額を契約時に設定した金利で(PEL商品の場合)、または貯蓄状況に応じた金利で(CEL商品の場合)顧客に対して貸し付ける(顧客の選択による)義務。

各ジェネレーション(PEL商品の場合、一つのジェネレーションには当初金利が同じ全商品が含まれ、CEL商品の場合、全CEL商品が一つのジェネレーションを構成する)に関連する当グループの将来債務は当該ジェネレーションの想定損失額を将来の潜在利益で割引いて測定する。

想定損失額は顧客行動の実績分析を基に推定され、次の金額と等しくなる。

- 貸出面では、統計的に発生しうる貸出残高および実行貸出残高。
- 貯蓄面では、統計的に発生しうる残高と最低予想残高との差。なお、無制限定期預金残高を最低予想残高とみなす。

貯蓄面では、(i)再投資金利と()再投資期間中の想定損失預金の固定預金金利との差が将来利益とみなされ、貸出面では、(i)リファイナンス金利と()リファイナンス期間中の想定損失貸出の固定貸出金利との差が将来利益とみなされる。

貯蓄面での再投資金利および貸出面でのリファイナンス金利は、スワップ取引のイールド・カーブ、ならびに種類および満期日が類似している金融商品の期待スプレッドから算出する。スプレッドは、(i)貸出面の場合は固定金利住宅ローン、()貯蓄面の場合はユーロ建て生命保険商品の実勢スプレッドを基に算出する。将来の金利動向の不確実性、さらには顧客行動モデルおよび想定損失額へのそうした動向の影響を反映させるため、債務の推定にはモンテカルロ法を用いている。

契約のジェネレーションごとの貯蓄・貸出に関し、当グループの将来の想定債務合計が当グループにとって好ましくない可能性がある場合、引当金を貸借対照表の「偶発債務等引当金」勘定で(ジェネレーション間で相殺せず)認識する。この引当金の増減は、損益科目の受取利息として認識する。

注1.c.3 有価証券

- ・ 有価証券の分類

当グループが保有する有価証券は、次の4つのいずれかに分類される。

- 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産

損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産は、次のものから成る。

- トレーディング目的で保有する金融資産
- 当グループが当初の認識の際に、IAS第39号に基づく公正価値オプションを用い、損益計算書を通じて公正価値で認識し、測定することを選択した金融資産。公正価値オプション適用の条件は、注1.c.10に記載されている。

このカテゴリーの有価証券は、貸借対照表日の公正価値で測定される。取引費用は、損益計算書に直接計上される。公正価値の変動(固定利付証券の未収利息を除く)は、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」として、変動利付証券の配当や実現処分損益と共に損益計算書に計上される。

このカテゴリーに分類される固定利付証券の収益は、「受取利息」として損益計算書に計上される。公正価値とは、これらの有価証券の取引先リスクの評価を内包したものである。

- 貸出金および債権

活発な市場で取引されていない、受領額が固定されているか確定可能な有価証券は、所有者が信用低下以外の理由で初期投資のほぼ全額を回収できない可能性のある有価証券を除き、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類するための基準を満たしていない場合、「貸出金および債権」に分類される。これらの有価証券は、注1.c.1に記載の方法で測定および認識される。

- 満期保有目的金融資産

満期保有目的金融資産とは、受領額が固定されているか確定可能な確定期日の投資であり、当グループが満期まで保有する意思と能力を持つものである。このカテゴリーの資産の金利リスクを補填する目的で契約したヘッジ取引は、IAS第39号で定義されたヘッジ会計として適格ではない。

このカテゴリーの資産は、実効金利法により償却原価で計上されるが、この償却原価にはプレミアムとディスカウント(資産の購入価格と償還価値の差額に該当する)、また(重要な場合には)付随する購入コストの償却額が組み込まれる。このカテゴリーの資産より稼得した収益は、損益計算書の「受取利息」に含まれる。

- 売却可能金融資産

売却可能金融資産とは、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」、「満期保有目的金融資産」、または「貸出金および債権」のいずれかに分類されるもの以外の固定利付証券および変動利付証券である。

売却可能のカテゴリーに含まれる資産は当初は公正価値で計上され、取引コストは金額的重要性のある場合に加算される。これらは貸借対照表日に公正価値で再測定され、(未収利息を除く)公正価値の変動は、株主資本の独立勘定である「未実現または繰延利益/損失」に表示される。売却時に、それら未実現損益は株主資本から損益計算書に振り替えられ、「売却可能金融資産に係る純利益/損失」勘定に計上される。

実効金利法によって認識された売却可能固定利付証券の収益は、損益計算書に「受取利息」として計上される。変動利付証券からの配当収入は、当グループの支払いを受ける権利が確定した時点で「売却可能金融資産に係る純利益/損失」として認識される。

・ 有価証券買戻契約(レポ)取引と有価証券貸出 / 借入取引

レポ契約の下で一時的に売却された有価証券は、当グループの貸借対照表のそれまでと同じ有価証券のカテゴリーに計上される。それに対応する負債は貸借対照表の適当なカテゴリーで認識するが、トレーディング目的で契約したレポ契約の場合は例外であり、対応する負債は「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類される。

リバース・レポ契約の下で一時的に取得した有価証券は、当グループの貸借対照表には計上されない。これに対応する債権が「貸出金および債権」に計上されるが、トレーディング目的で契約したリバース・レポ契約の場合は例外であり、対応する債権は「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される。

有価証券貸出取引によって、貸し付けられた有価証券の計上が取り消されることはなく、有価証券借入取引によって、借り入れられた有価証券が貸借対照表に計上されることもない。ただし、当グループが、借入有価証券をその後売却した場合は例外である。そのような場合、借入有価証券を満期日に引渡す義務は、貸借対照表に「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債」として計上される。

・ 有価証券取引に関する認識日

損益計算書を通じて公正価値で測定する、満期保有目的、または売却可能金融資産として分類された有価証券は取引日に認識される。

どの分類であっても(損益計算書を通じて公正価値で測定する、貸出金および債権または債務)、一時的な有価証券の売却および借入有価証券の売却は決済日に当初認識される。

有価証券取引は、当グループが関連するキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅するまで、または当グループが有価証券の所有に伴うすべてのリスクおよび便益を実質的に移転するまで、貸借対照表に計上される。

注1.c.4 外貨取引

当グループが行う外貨取引に関連する資産および負債の会計処理方法、ならびに当該取引により生じる為替リスクの測定方法は、当該資産または負債が貨幣性項目または非貨幣性項目のいずれに該当するかにより異なる。

・ 外貨表示の貨幣性資産・負債³

外貨表示の貨幣性資産・負債は終値で当グループの関連事業体の機能通貨に換算する。換算差額は、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは外貨純投資ヘッジ手段に指定される金融商品から生じるものを除き、損益計算書で認識する。キャッシュ・フロー・ヘッジまたは外貨純投資ヘッジ手段に指定される金融商品から生じる換算差額は、株主資本勘定で認識する。

³ 貨幣性資産・負債は、固定額または確定可能額の現金による受領または支払予定の資産および負債である。

・ 外貨表示の非貨幣性資産・負債

非貨幣性資産は、取得原価または公正価値のいずれかで測定する。外貨表示の非貨幣性資産は、取得原価で測定する場合には取引日の為替レートをを用いて、公正価値で測定する場合には終値で換算する。

公正価値で測定する外貨表示の非貨幣性資産(変動利付証券)の換算差額は、当該資産が「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される場合には損益計算書で認識し、「売却可能金融資産」に分類される場合には株主資本勘定で認識する。ただし、当該金融資産が公正価値ヘッジ関係で為替リスクのヘッジ対象に指定されていない場合に限る。ヘッジ対象に指定されている場合には、損益計算書で認識する。

注1.c.5 金融資産の減損

・ 「貸出金および債権」および「満期保有目的金融資産」の減損、「融資および保証のコミットメント」に対する貸倒引当金

(i) 貸出実行後または資産取得後に発生した事象により価値が減少したとの客観的証拠がある場合、()当該事象が将来のキャッシュ・フローの金額またはタイミングに影響を与える場合、また()当該事象による結果が確実に測定できる場合、当該貸出金および満期保有目的金融資産について減損損失を認識する。貸出金については、まず個別ベースで、次いでポートフォリオ・ベースで減損の証拠に対する評価を行う。当グループが供与した融資および保証のコミットメントについても同様の原則を適用しており、融資コミットメントの評価においては実行の可能性が考慮される。

個別ベースでは、金融資産の減損の客観的証拠は以下の事象に関する観測可能なデータを含む。

- 期日を3ヶ月超過した勘定の存在(不動産貸出金および地方自治体に対する貸出金は6ヶ月超過)
- 借手の支払いが滞ったことがあるか否かにかかわらず、リスクが発生していると考えられる程の重大な財政難に借手が陥っているという認識または兆候
- 借手が財政難に陥っていなければ検討されなかった、貸手による借手の支払い条件に関する譲歩

当該資産の回収可能とみなされる構成要素(元本、金利、担保など)を当初実効金利で割引いて求めた現在価値と減損前の帳簿価額との差額が減損額となる。減損損失額の変動は、損益計算書の「リスク費用」に計上される。減損損失認識後に発生した事象と客観的に関連する、減損損失の減少も、損益計算書の「リスク費用」勘定に貸方計上する。資産が減損処理された場合、当該資産の帳簿価額に基づき稼得される名目利息(回収可能キャッシュ・フロー見積額を割引く際に用いる当初実効金利を使い算出される)を損益計算書の「受取利息」で認識する。

貸出金および債権の減損損失は、当該貸出金および債権が最初に資産計上された時の金額を減少させる個別引当金勘定に通常は計上される。オフバランスシートの金融商品、融資および保証のコミットメントまたは訴訟に関連した引当金は、負債に認識される。当行が債権または保証を回収するためのすべての手段に失敗した場合、または債権のすべてまたは一部が放棄された場合、減損した債権はすべてまたは一部償却され、対応する引当金は損失分が戻し入れられる。

個別ベースで減損していない相手先については、類似の特徴を持つ貸出金からなるポートフォリオを基にリスク評価する。このリスク評価では過去の実績に基づく内部格付制度を利用し、必要に応じて決算日現在の実勢を反映するよう調整が行われる。これにより当グループは、個別相手先に減損を配賦できる段階でなくとも貸出実行後に発生した事象のため返済期日に債務不履行となるおそれがある多くの貸出先を発見することが可能になる。債務不履行の可能性はポートフォリオ全体の減損の客観的証拠となる。この評価はまた、評価期間中の景気動向を勘案しながら、疑念のあるポートフォリオの損失額も推計する。ポートフォリオの減損の増減額は、「リスク費用」で損益処理する。

経験豊富な当行の事業部門またはリスク管理部の判断に基づき、当グループは例外的な経済事象によって影響を受ける経済領域または地域について追加的な一般減損引当金を認識することがある。これは、影響を受ける類似の特徴を持つ貸出金からなるポートフォリオに対して認識される一般引当金を算定する際に用いるパラメーターを調整するのに十分な正確さをもって当該事象の結果を測定することが不可能な場合も同様である。

・ 売却可能金融資産の減損

売却可能金融資産(主として有価証券)については、取得後に一つまたは複数の事象により減損が発生したとの客観的証拠がある場合には、個別ベースで減損を認識する。

活発な市場に相場がある変動利付証券の場合、相場価格が取得価格を大幅に下回っているまたは下落が長期間続いているといった基準に基づき、永続的な減損が生じている可能性のある有価証券を管理システムにより特定し、その結果に基づき、当グループは個別ベースで定性的分析を追加的に実施する。これにより相場価格に基づき算出された減損損失が認識される場合がある。

当グループは、上記特定基準とは別に、2つの減損の兆候を定めており、1つは、大幅な価格の下落(取得価格から50%超下落)で、もう1つが、長期的な価格の下落(5年以上連続)である。この5年という期間は、取得価格を下回る価格の緩やかな下落を、単なる株式市場に固有のランダムなボラティリティまたは数年間にわたる周期的な変動の影響によるものではなく、減損の正当な根拠となる持続的現象として捉えるのに必要と当グループが考えている期間である。

類似した方法は、非上場変動利付証券にも適用される。

固定利付証券の場合、個別ベースで減損した貸出金および債権に適用されたものと同じ基準に基づき減損が評価される。

変動利付証券の減損損失は、営業収益勘定の「売却可能金融資産に係る純利益/損失」において認識し、当該有価証券の売却まで損益計算書を通して戻し入れることはできない。その後の公正価値の下落は追加の減損損失となり、損益計算書で認識される。

固定利付証券の減損損失は「リスク費用」で認識し、直近の減損認識後に発生した事象に関連して公正価値が上昇したと客観的に見られる場合には、損益計算書を通して戻し入れることができる。

注1.c.6 金融資産の再分類

認められている金融資産の再分類は以下に限られている。

- 短期売却目的で保有している非デリバティブ金融資産の、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」から以下への再分類。
 - 「貸出金および債権」(当該資産がこのカテゴリーの定義を満たしており、当グループが、予測可能な将来または満期まで当該資産を保有する意思と能力を持っている場合)。
 - 「その他のカテゴリー」(再分類対象資産が再分類後のポートフォリオに適用される条件を満たしていることにより正当とされる極めて稀な場合のみ)。
- 「売却可能金融資産」から以下への再分類。
 - 「貸出金および債権」(「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」からの再分類に係る上記の条件と同じ)。
 - 「満期保有目的金融資産」(満期のある資産の場合)、または「取得原価で測定する金融資産」(非上場変動利付資産の場合)。

金融資産は、再分類日現在の公正価値か、特定のモデルを用いて計算された価額で再分類される。再分類対象金融資産に組み込まれているあらゆるデリバティブは個別に認識され、損益計算書を通じて公正価値の変動が認識される。

再分類後、資産は、再分類後のポートフォリオに適用される規定に従って認識される。再分類日現在の振替価格は、減損判定時には、当該資産の取得原価とみなされる。

「売却可能金融資産」から別のカテゴリーへの再分類時には、資本を通じて過去に認識済の利益または損失は、損益計算書を通じ、対象資産の残存期間にわたり実効金利法で償却される。

見積回収可能額の上方修正は、見積修正日現在の実効金利に対する調整を通じて認識される。また下方修正は、金融資産の帳簿価額に対する調整を通じて認識される。

注1.c.7 負債証券の発行

当グループが発行した金融商品は、当該商品を発行したグループ会社が商品の保有者に対して現金または他の金融資産を引き渡す契約上の義務を負う場合に、負債商品とみなされる。当グループが、他の企業との間で当グループにとって潜在的に不利な条件で金融資産または金融負債を交換する、あるいは可変数量の当グループの自己株式を引き渡す義務を負う場合も同様である。

負債証券の発行は、最初取引コストを含む発行価格で認識され、その後実効金利法を用いて償却原価で測定される。

当グループの自己株式との引換により償還可能な債券、または当グループの持分証券に転換可能な債券は、債券と持分証券の両要素を持つハイブリッド商品とみなされ、当初の認識に基づいて計上される。

[次へ](#)

注1.c.8 自己株式と自己株式デリバティブ

「自己株式」という言葉は、親会社(BNPパリバSA)またはその全部連結子会社が発行した株式を意味する。

当グループが保有する自己株式は金庫株でもあり、保有の目的に関わらず、連結株主資本の部から控除される。また、そのような金融商品から発生する損益は、連結損益計算書から消去される。

当グループがBNPパリバの独占的支配を受ける子会社発行の持分証券を取得する場合、取得価格と取得純資産に対する持分との差額をBNPパリバの株主帰属利益剰余金に計上する。同様に、そのような子会社の少数株主に付与されたプット・オプションに対応する負債およびその価値の増減は、まず少数株主持分で相殺し、余剰があればBNPパリバの株主帰属利益剰余金で相殺する。これらのオプションが行使されない限り、少数株主帰属純利益の一部は損益計算書の少数株主損益に配賦される。全部連結子会社に対する当グループの持分の減少は、株主資本の変動として当グループの財務書類に認識される。

自己株式デリバティブは、決済方法により次のように会計処理する。

- 一定金額の現金または他の金融資産に対して一定数の自己株式を物理的に引き渡すことで決済する場合には、持分証券として会計処理する。この場合、そのような持分証券の再評価は行わない。
- 現金決済の場合、または、自己株式の物理的な引渡しで決済するか現金で決済するかを選択を通じて決済する場合には、デリバティブとして会計処理する。そのようなデリバティブの価値の増減は損益に計上する。

契約により当行が自己株式を買い戻す義務(偶発債務であるか否かを問わない)を負う場合、当行は、当該債務の現在価値を認識し、資本への相殺額を計上しなければならない。

注1.c.9 デリバティブおよびヘッジ会計

すべてのデリバティブは、取引日に取引価格で貸借対照表に認識され、決算日に公正価値で再測定される。

・ トレーディング目的で保有するデリバティブ

トレーディング目的で保有するデリバティブは、公正価値がプラスの時には「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」として、また公正価値がマイナスの時には「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債」として、それぞれ貸借対照表に計上される。実現損益ならびに未実現損益は「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」として、損益計算書に計上される。

・ デリバティブおよびヘッジ会計

ヘッジ関係の一部として契約されるデリバティブは、ヘッジの目的に合わせて指定される。

公正価値ヘッジは、特に、固定金利の資産および負債の金利リスクをヘッジするため、特定された金融商品(有価証券、発行債券、貸出金および借入金)および金融商品のポートフォリオ(特に、要求払預金および固定金利貸出金)の両方に対して利用される。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、特に、変動金利の資産および負債の金利リスクをヘッジするために利用されるが、その中には借換えや可能性の高い予定外貨収入の為替リスクヘッジが含まれる。

当グループは、ヘッジの開始時にヘッジ対象の金融商品(または、金融商品の一部またはリスクの一部)を特定するヘッジ関係に関する正式文書を作成しており、これにはヘッジ戦略、対象となるリスクの形態、ヘッジ商品、ヘッジ関係の有効性を評価する方法が記載されている。

当グループは、取引の開始時およびその後少なくとも四半期ごとに、当初の文書と整合性を取りながらヘッジ関係の実際(遡及的)の有効性と予想される(将来の)有効性を評価する。遡及的な有効性のテストは、ヘッジ手段およびヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの実際の変動が80%から125%の範囲内にあるかどうかを評価するよう設定されている。将来の有効性のテストは、デリバティブの公正価値またはキャッシュ・フローの予想される変動が、ヘッジの残存期間において、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を十分に相殺することが確認できるよう設定されている。可能性の高い予定取引の場合、その有効性は概して類似取引の実績データに基づいて評価される。

欧州連合が採用するIAS第39号(ポートフォリオ・ヘッジに関する特定の規定を除く)に基づき、資産または負債のポートフォリオに基づく金利リスクのヘッジ関係は、下記の通り公正価値ヘッジ会計適用対象として適格である。

- ヘッジ対象として指定されたリスクは、商業銀行取引(顧客への貸出金、貯蓄預金、要求払預金)の金利を構成する銀行間取引の金利に関連する金利リスクである。
- ヘッジ手段として指定された金融商品は、各満期の範囲において、ヘッジ対象原資産に係る金利ギャップの一部に一致している。
- 利用されるヘッジ手段は「プレーン・バニラ」スワップのみである。
- 将来のヘッジの有効性は、すべてのデリバティブが開始時にヘッジ対象のポートフォリオの金利リスクを削減する効果を持つという事実に基づき設定されている。(貸出金の期限前償還または預金の引出しによって)その後、特に各満期の範囲においてヘッジ対象に不足が生じた場合、ヘッジはヘッジ会計上適格でなくなる。

デリバティブとヘッジ対象の会計処理はヘッジ戦略により異なる。

公正価値ヘッジ関係におけるデリバティブは、貸借対照表において公正価値で再測定され、公正価値の変動は「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」として損益計算書に計上され、その対称の会計処理としてヘッジ対象がヘッジリスクを反映するよう再測定される。ヘッジされた構成要素の公正価値の再測定は貸借対照表において認識されるが、特定された資産と負債のヘッジの場合にはヘッジされた項目の分類に従って認識され、ポートフォリオのヘッジ関係の場合には「金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整」の下で認識される。

ヘッジ関係が終了する、あるいは有効性の基準をもはや満たさない場合は、ヘッジ商品はトレーディング勘定へ振替えられ、その資産のカテゴリーに適用される会計処理に従って計上される。特定の固定利付証券の場合、貸借対照表で認識された再測定による調整額は当該証券の残存期間にわたって実効金利で償却される。金利リスクがヘッジされた固定利付証券のポートフォリオの場合、調整額はヘッジの当初期間の残存期間にわたって定額法で償却される。ヘッジ対象が、特に期限前償還などによって貸借対照表に表示されない場合、調整額は速やかに損益に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、デリバティブは貸借対照表に公正価値で計上され、公正価値の変動額は株主資本に「未実現または繰延利益 / (損失)」として独立して計上される。ヘッジ期間を通じて株主資本に計上される金額は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローが損益に影響を与える時点で「正味受取利息」として損益計算書に振替られる。ヘッジ対象は、その項目が属する資産カテゴリー特有の会計処理に基づき、引き続き計上される。

ヘッジ関係が終了した場合、あるいは有効性の基準をもちや満たさなくなった場合、ヘッジ商品の再測定の結果として株主資本で認識された累積額は、ヘッジ取引そのものが損益に影響を与えるまで、あるいは、取引が今後発生しないことが明らかになるまで、資本に留保され、その後、損益計算書で処理される。

ヘッジ対象がなくなる場合、株主資本勘定で認識した累積額を即座に損益計算書へと振り替える。

使用されるヘッジ戦略がどのようなものであっても、ヘッジの非有効部分は「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失」として、損益計上される。

子会社や支店に対する外貨建て純投資のヘッジ額は、キャッシュ・フロー・ヘッジと同じ方法で計上する。株主資本勘定で当初認識した損益は、投資(純額)の一部または全部を売却または清算する場合、損益勘定へ振り替える。ヘッジ商品は、通貨ヘッジまたはその他の非デリバティブ金融商品である。

・ 組込デリバティブ

複合(ハイブリッド)金融商品に組み込まれたデリバティブは、複合商品が損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産または負債として計上されていない場合や、組み込まれたデリバティブの経済特性およびリスクが主契約の経済特性およびリスクと緊密に関連していない場合は、当該商品の価値から除外され、デリバティブとして個別に会計処理される。

注1.c.10 公正価値の決定

損益計算書を通じて公正価値で分類される金融資産および負債、または売却可能として分類される金融資産は、当初認識時およびそれ以降の日において、公正価値で測定および計上される。公正価値とは、第三者取引において取引に関する知識のある自発的な当事者間で売買される資産ないし決済される負債の金額と定義される。当初の認識において、金融商品の価値は通常、取引価格(つまり、支払われた、あるいは受け取った対価の価値)である。

・ 公正価値を決定する方法

公正価値は、次の方法で決定される。

- 活発な市場における相場価格を基準とする、あるいは、
- 以下を伴う評価手法を用いる。
 - 一般に認められた金融理論に基づく数学的な計算法
 - 活発な市場で取引される金融商品の価格から導き出されたパラメーター、あるいは統計的見積もりまたは他の定量的方法から導き出されたパラメーター

これら2つの評価法の間の変異は、当該金融商品が活発な市場で取引されているかどうか起因する。

市場が活発か否かは、様々な要素を基に決定される。不活発な市場の特徴には、同一または類似の金融商品の取引量や水準が著しく低下している、入手可能な価格情報が長期間にわたりまたは市場参加者間で大幅に異なっている、観測可能な取引価格が最近のものでない等がある。

・ 活発な市場で売買される商品

活発な市場における相場価格が入手可能な場合、それを公正価値の決定に利用する。この方法は上場証券あるいは先物やオプションなどの確立した市場で取引されるデリバティブについて利用される。

スワップ、先渡契約、キャップ、フロアー、プレーン・バニラ・オプションなど店頭市場で取引されるデリバティブの大半は、活発な市場で取引される。評価は、一般に認められた評価モデル(割引キャッシュ・フロー・モデル、ブラック・ショールズ・モデル、補間法)を用い、類似の金融商品または原資産の相場価格に基づいて決定される。

これらのモデルで導かれた評価は、流動性と信用リスクを考慮して調整される。

市場価格の仲値から導き出された評価から始め、売り持ちポジションの場合には買い気配値で、買い持ちポジションの場合には売り気配値で各金融商品の純ポジションを評価するため、価格調整が用いられる。買い気配値とは取引相手が金融商品を買う可能性のある価格であり、売り気配値とは売り手が同じ金融商品を売る可能性のある価格である。

デリバティブ商品の信用度を反映させるため、モデルに基づく評価において取引先リスクによる調整が含まれる。

・ 不活発な市場で売買される商品

- 不活発な市場で売買され、直接観測可能なパラメーターまたは観測可能なデータから導き出されたパラメーターに基づく内部の評価モデルを用いて評価される商品

金融商品の一部は、活発な市場で売買されていないにもかかわらず、観測可能な市場データに基づく方法で評価されている。

そのような評価モデルは、イールド・カーブ、オプションのインプリシット・ボラティリティの階層、債務不履行率、コンセンサス・データあるいは活発な店頭市場から得られた損失想定額など、観測可能なデータに基づいて測定された市場パラメーターを用いている。これらのモデルから導き出された評価は、流動性リスクおよび信用リスクを反映させるため調整される。

これら金融商品が売買される時に発生するマージンは、速やかに損益計算書に計上される。

- 不活発な市場で売買され、観測不能または一部分においてのみ観測可能なパラメーターに基づく内部評価モデルで評価される商品

流動性が低く複雑な金融商品は、内部で開発した手法や、一部のみに活発な市場で観測できるデータに基づく手法を用いて評価される。

観測可能なデータがない場合、それらの金融商品は、公正価値のベスト・インディケーションとみなされる取引価格を反映する方法で、当初の認識時点で測定される。これらのモデルから導かれる評価は、流動性リスクと信用リスクを反映させるために調整される。

これらの複雑な金融商品の売買から生じるマージン(デイ・ワン・プロフィット)は繰り延べられ、評価のパラメーターが依然として観測不能である限り、当該商品の当初の期間にわたって損益に計上される。当初観測不能であったパラメーターが観測可能になった場合、または評価が活発な市場での類似取引との比較によって具体化された場合、デイ・ワン・プロフィットの未認識部分はその時点で損益計算書に計上される。

- 非上場持分証券

非上場持分証券の公正価値は、第三者取引の基準に基づき独立した第三当事者との間で実施した当該証券の直近の取引価格と比較して測定される。そのような参考事例が利用できない場合、評価は一般に認められた実務(EBIT(支払利息控除前税引前利益)またはEBITDA(支払利息、税金、減価償却・償却控除前利益)倍率)あるいは直近の情報を用いて計算された純資産に対するグループの持分に基づき、決定される。

注1.c.11 損益計算書を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産および負債(公正価値オプション)

2005年11月15日に、欧州連合は、2005年1月1日より効力が発生する「公正価値オプション」に関連するIAS第39号の改訂を採択した。

公正価値オプションは、次のような場合には、事業体は当初の認識時にすべての金融資産・負債を公正価値で測定するものとして指定し、その後公正価値の変動を損益で認識することを認めている。

- 他の状況では個別に会計処理されていた組込デリバティブを一つ以上含む複合金融商品の場合
- オプションを使うことにより、別の勘定科目に分類した場合に発生する資産・負債の測定結果と会計処理との間の不整合を解消または大幅に軽減できる場合
- 金融資産または金融負債が全体として公正価値ベースで管理および測定されており、運用および投資戦略が適切に文書化されている場合

BNPパリバは、ユニットリンク型ビジネス関連の金融資産を中心(関連負債の取扱いを一貫して行うため)に大量の組込デリバティブを含む仕組債にも公正価値オプションを適用している。

注1.c.12 金融資産および金融負債から発生する収益および費用

償却原価で測定する金融商品および「売却可能金融資産」勘定の固定利付証券から発生する収益および費用は、実効金利法を用いて損益計算書で認識する。

実効金利とは、当該金融商品の予想残存期間(該当する場合それより短い期間)における予想将来キャッシュ・フローを、貸借対照表上の資産または負債の帳簿価額(純額)に割引く際の金利をいう。実効金利の算出の際には、(i)契約の実効金利の要となる受取手数料および支払手数料の全額、()取引コスト、ならびに()プレミアムおよびディスカウントを考慮する。

当グループでは、サービス関連の手数料収益・費用の認識方法はサービス内容により異なる。利息の追加分として処理する手数料は実効金利に含め、「受取利息」勘定で損益として認識する。高額の取引を実行する際の未払および未収手数料は全額、取引実行時に「受取手数料および支払手数料」勘定で損益として認識する。反復して提供するサービスに対する未払および未収手数料もまた、サービス提供期間にわたって「受取手数料および支払手数料」で認識する。

融資保証コミットメントに関して受け取った手数料は、当該コミットメントの公正価値を表すものとみなされる。その結果生じた負債は、その後、営業収益の手数料収益において、当該コミットメントの期間にわたって償却される。新株発行に直接帰属する外部費用は、すべての関連する税金控除後に資本から控除される。

注1.c.13 リスク費用

リスク費用には、固定利付証券や顧客および金融機関に対する貸出金および債権の減損引当金の変動、供与した融資および保証のコミットメントの変動、回収不能貸出金に係る損失、また償却済貸出金の回収金額が含まれる。この科目には、店頭取引金融商品の相手方に発生したデフォルト・リスクに関連して計上された減損損失や、ファイナンス事業に伴う不正および訴訟に関連した費用も含まれる。

注1.c.14 金融資産・金融負債の認識中止

当グループは、(i)当該資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する場合、または()当グループが当該資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利および当該資産の所有に伴う実質上すべてのリスクと便益を移転する場合、金融資産の全部または一部の認識を中止する。こうした条件が満たされない限り、当グループは当該資産を貸借対照表上に残し、当該資産の移転により生じる債務について負債を認識する。

当グループは、金融負債の全額または一部が消滅する場合、当該負債の全部または一部の認識を中止する。

注1.c.15 金融資産および金融負債の相殺

当グループが認識額を相殺する法的に拘束力のある権利を有しており、かつ、純額で決済する、あるいは資産を回収すると同時に負債を決済することのいずれかを意図している場合にのみ、金融資産および金融負債は相殺され、純額で貸借対照表に表示される。

買戻契約および決済機関経由で取引されるデリバティブのうち、IAS第39号に規定の2つの基準を満たすものは貸借対照表上で相殺される。

注1.d 保険事業に特有の会計基準

全部連結保険会社が締結した任意配当参加権の特徴を持つ保険契約および金融取引契約から発生する資産および負債に関連する特定の会計方針が、連結財務書類目的上適用されている。これらの方針はIFRS第4号に準拠している。

その他すべての保険会社資産および負債は、当グループの資産および負債に一般的に適用される方針に従って処理され、連結財務書類において該当する貸借対照表勘定および損益計算書勘定に含まれる。

注1.d.1 資産

金融資産と長期性資産は、この注記に記載されている方針に従って会計処理される。その際、ユニットリンク型保険契約のポートフォリオで保有する民間不動産会社(SCI)に対する持分だけは例外であり、決算日の公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。

ユニットリンク型ビジネスに関する責任準備金を表す金融資産は「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」とされ、決算日に原資産の実現可能価額で計上される。

注1.d.2 負債

保険契約者および受益者に対する当グループの債務は「保険会社の責任準備金」に計上され、重要な保険リスク(例えば、死亡リスクあるいは障害リスク)のある保険契約に関連する負債、および任意配当参加権の特徴を持つ金融契約に関連する負債で、IFRS第4号の対象となるもので構成される。任意配当参加権の特徴とは、保証された給付金の補完として、実際の利益から分配を受ける権利を生命保険契約者に提供するものである。

IAS第39号の対象であるその他の金融契約に関連する負債は「顧客債務」に計上される。

ユニットリンク型の契約債務は、決算日現在の原資産の公正価値を参照して測定される。

生命保険子会社の責任準備金は、主に保険数理に基づく責任準備金から成っているが、これは通常、保険契約の解約返戻金に一致する。

支払われる給付金は、死亡リスク(定期生命保険、年金保険、ローンの返済、ユニットリンク型契約の最低保証額)に関連するものであり、また借入保険においては障害、就労不能や失業リスクに関連している。このような種類のリスクは、適切な生命表(年金保険契約者の場合は資格表)、支払われる給付金の水準に適切な医療審査、保険契約者の母集団の統計的モニタリング、再保険制度を使って管理される。

損害保険の責任準備金には、未経過保険料準備金(将来の期間に関連する約定保険料の一部)および保険金請求諸手数料を含む未払保険金支払いのための準備金が含まれる。

責任準備金の妥当性は、確率論分析で導き出された将来のキャッシュ・フローの平均値と比較することによって、決算日にテストされる。責任準備金に対する調整はすべて、期間損益として計上される。資本組入準備金は、正味実現利益の一部を繰り延べる(すなわち、適格資産のポートフォリオの最終利回りを維持する)目的で償却可能証券の売却時点で法定財務書類において設定される。連結財務書類において、この準備金の大部分は「保険契約者剰余金」として、連結貸借対照表の負債側へと再分類されている。繰延税金負債は株主資本の一部として認識している。

この項目には、シャドー・アカウンティングの適用による保険契約者剰余金も含まれる。これは、主にフランスで営業する生命保険子会社の資産に対する未実現損益の保険契約者の持分を表すもので、保険契約の下で支払われる給付の額が、当該資産の利回りと連動している。この持分は、保険契約者に帰属する未実現損益の様々なシナリオによる確率論分析で算定された平均値である。

シャドー・アカウンティングで処理される資産について未実現損失が生じた場合、保険契約者の将来の利益持分から控除される可能性のある額と同額の、保険契約者損失引当金が、連結貸借対照表の資産の部に認識される。保険契約者損失引当金の回復可能性は、別途認識されている保険契約者剰余金、会計処理方法の選択によりシャドー・アカウンティングで処理されない金融資産(取得原価で測定される満期保有目的金融資産および不動産投資)に伴うキャピタル・ゲイン、および未実現損失を含んでいる資産を会社が保有する能力および意図を考慮して、非遡及的に評価される。保険契約者損失引当金は、貸借対照表資産の部の「未収収益およびその他の資産」の対照勘定として計上される。

注1.d.3 損益勘定

当グループが締結した保険契約から発生する収益と費用は、「その他の業務収益」および「その他の業務費用」として損益勘定に計上される。

その他の保険会社の収益と費用は、関連の損益勘定に計上される。その結果、保険契約者剰余金の増減は、その増減をもたらした資産による損益と同じ勘定科目に表示される。

注1.e 有形固定資産および無形固定資産

連結貸借対照表に計上される有形固定資産および無形固定資産は、業務用の資産と投資不動産で構成される。

業務用資産には、サービスの提供に用いられるもの、あるいは管理目的で使用するものがあり、その中にはグループがオペレーティング・リースの賃貸人としてリースする動産も含まれる。

投資不動産とは、賃貸料およびキャピタル・ゲインを目的として保有する不動産である。

有形固定資産および無形固定資産は、当初、購入価格プラス直接的帰属コストで認識されるが、建設または改装に長い期間を要する場合には、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息も取得原価に算入される。

BNPパリバ・グループが内部で開発したソフトウェアの内、資産計上の基準を満たすものの場合、外部委託部分のコストおよびプロジェクトに直接関わった従業員の人件費を含む直接開発コストが資産計上される。

当初の認識後、有形固定資産および無形固定資産は、取得原価から減価償却または償却累計額あるいは減損額を差し引いた金額で測定される。その際、ユニットリンク型保険契約のポートフォリオで保有する民間不動産会社(SCI)に対する持分だけは例外であり、決算日の公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。

有形固定資産および無形固定資産の価値の内、減価償却可能部分は資産の残存価値控除後の金額で計算される。当グループが賃貸人としてリースするオペレーティング・リースの資産だけは、残存価値があるとの前提に基づく。これは、業務で使用される有形固定資産および無形固定資産の耐用年数は通常、それらの経済的耐用年数と同じであるためである。

有形固定資産および無形固定資産は、その耐用年数にわたって定額法で減価償却または償却される。減価償却費または償却費は、「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用」として損益計算書で認識される。

資産が、一定期間ごとの入れ替えが必要な多くの構成要素あるいは経済的便益の異なる利用や異なるパターンでの消費を伴う多くの構成要素で構成されている場合、各構成要素はそれぞれに適切な方法により単独で認識され、減価償却される。BNPパリバ・グループは、業務で使用される不動産および投資不動産に対し、構成要素に基づくアプローチを採用してきた。

オフィス不動産に対する減価償却期間は次の通りである。(最重要不動産およびその他の不動産それぞれにおける)外郭構造には80年ないし60年、建物の壁面には30年、一般のおよび技術的設置物には20年、備品および付属品には10年。

ソフトウェアの償却期間は種類によって異なり、構造基盤の開発部分では8年まで、顧客へのサービスの提供を主な目的として開発されたものでは3年または5年となっている。

ソフトウェアの維持費用は、発生時に費用計上される。しかし、ソフトウェアの性能向上または耐用年数の延長のための費用は、取得／開発の初期コストに含まれる。

償却可能な有形固定資産および無形固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。償却不能な資産も、資金生成ユニットに対して割り当てられたのれんの場合と同じ方法により、少なくとも年に一度減損テストが行われる。

減損の兆候がある場合には、新たな資産回収額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。減損損失は、「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用」として損益計算書に計上される。

業務に使用される有形固定資産および無形固定資産の処分損益は損益計算書の「長期性資産に係る純利益」で認識される。

投資不動産の処分損益は、損益計算書の「その他の業務収益」または「その他の業務費用」で認識される。

注1.f リース

グループ会社は、リース契約において賃借人または賃貸人になることがある。

注1.f.1 賃貸人としての会計処理

当グループが賃貸人の立場で契約するリース取引は、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。

・ ファイナンス・リース

ファイナンス・リースの場合、賃貸人は実質的に、資産の所有に伴うすべてのリスクおよび便益を賃借人に移転する。ファイナンス・リースは、賃借人が資産を購入するために行った借入金として会計処理される。

リース支払額の現在価値に残存価値を加えたものが、債権として認識される。リースによって賃貸人が稼得する純利益は貸出金の利息と同じであり、「受取利息」として損益計算書に計上される。リース支払額はリース期間にわたって分割して支払われるが、その純利益はリースへの純投資の残高に対する一定の収益率を反映したものとなるよう元本の減額部分と金利部分に配分される。使用される利率はリース上の計算利率である。

個別のリース債権およびリース債権ポートフォリオの減損は、その他の融資および債権に適用されるものと同じ原則に基づいて判断される。

・ オペレーティング・リース

オペレーティング・リースとは、資産の所有に伴うすべてのリスクおよび便益が賃借人に移転されないリースである。

リース資産は、賃借人の貸借対照表の有形固定資産に計上され、リース期間にわたって定額法で減価償却される。償却可能な金額は、リース資産の残存価値を除外している。リース支払額は、リース期間にわたって定額法に基づき全額損益計算書に計上される。リース支払額と減価償却費は、「その他の業務収益」および「その他の業務費用」として損益計算書に計上される。

注1.f.2 賃借人の会計処理

当グループが賃借人の立場で契約するリースは、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。

・ ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、賃借人が融資を受け、その資金で資産を取得したのと同じ扱いとなる。リース資産は賃借人の貸借対照表に、その公正価値またはリース上の計算利子率で計算された最低リース支払額の現在価値の内、いずれか低い方で計上される。資産に対応する負債もまた、リース資産の公正価値または最低リース支払額の現在価値と同額で賃借人の貸借対照表に計上される。資産は、当初の認識された金額から残存価値を控除した後、資産の耐用年数にわたって、自己所有の資産に適用されるのと同じ方法によって減価償却される。リース債務の金額は償却原価に基づいて計算される。

・ オペレーティング・リース

資産は、賃借人の貸借対照表には計上されない。オペレーティング・リースのリース支払額は、リース期間にわたって定額法により、賃借人の損益計算書に計上される。

注1.g 売却目的で所有する長期性資産と非継続事業

当グループが長期性資産を売却することを決定し、その売却が12ヶ月以内に行われる可能性が高い場合、そのような資産は貸借対照表に「売却目的で保有する長期性資産」として個別に表示される。それらの資産に関連する負債もまた、貸借対照表に「売却目的で保有する長期性資産関連の負債」として個別に表示される。

一旦この勘定科目に分類された後は、長期性資産および一対の長期性資産と負債は、帳簿価額または公正価値から売却コストを引いた額のいずれか低い方で評価される。

そのような資産は減価償却されなくなる。長期性資産および一対の長期性資産と負債に減損が生じた場合、減損損失が損益計算書に計上される。減損損失は戻し入れられる可能性がある。

売却目的で保有する一対の資産と負債が主要な業務部門の場合、その業務部門は「非継続事業」に分類される。非継続事業には、売却対象業務、活動を停止した業務、転売の意図を持ってのみ買収した子会社が含まれる。

非継続事業に関連するすべての利益と損失は、「非継続事業および売却目的で保有する資産に対する税引後利益または損失」として損益計算書に個別に表示される。この勘定には、非継続事業の税引後利益または損失、公正価値から売却コストを差し引いた金額で再測定することから生じた税引後利益または損失、および事業の処分による税引後利益または損失が含まれる。

注1.h 従業員給付

従業員給付は、次の4つのカテゴリーのいずれか1つに分類される。

- 給与、年次休暇、インセンティブ制度、利益配分と追加支払金といった短期給付
- 有給休暇、永年勤続報奨金、その他の形態による現金ベースの繰延報酬を含むその他の長期給付
- 退職給付
- フランスの追加型銀行業界年金および他の国の様々な年金ファンドによって運用される年金制度を含む退職後給付

・ 短期給付

当グループは、従業員給付の見返りとして従業員が提供する役務を利用した時、その給付を費用として認識する。

・ 長期給付

長期給付とは、従業員の関連役務の提供期間終了後12ヶ月以内に完全な支払期日を迎えることのない(退職後給付と退職給付以外の)給付を意味する。これは特に、12ヶ月を超える期間にわたって繰り延べられ、BNPパリバの株価と連動せず、報酬が稼得される期間の財務書類に未払計上されている報酬に関連している。

ここで用いられる年金数理計算手法は、確定給付型退職後給付制度で用いられるものと類似のものであるが、年金数理計算上の損益は、制度変更の影響と同様に即時に認識される。

・ 退職給付

退職給付は、当グループが法定退職年齢に達する前に雇用契約を終了させることを決定した場合、あるいは従業員が退職給付を条件として自主退職を決意した場合に支払われる従業員給付である。決算日から12ヶ月より後に支払期日が来る退職給付は割引かれる。

・ 退職後給付

BNPパリバ・グループは、IFRSに基づき、確定拠出型年金制度と確定給付型年金制度を区別している。

確定拠出型年金制度は当グループにとっての給付債務を生むものではなく、従って、そのための引当金を積み立てる必要はない。会計期間ごとに支払われる雇用者拠出金は費用として認識される。

確定給付型のスキームのみが当グループにとっての給付債務を生み出す。この給付債務は測定され、引当金の形で負債として認識される。

この2つのカテゴリーへの制度の分類は制度の経済的実態に基づいて行われ、当グループが合意した給付金を従業員に支払う法的または実質的義務を負っているかどうかを判断するための見直しが行われる。

確定給付型年金制度の下での退職後給付債務は、人口統計学および財務上の仮定を考慮した年金数理計算手法を用いて算定される。

負債として認識される給付債務の額は、予測単位積増方式を用い、当グループが採用する年金数理計算上の仮定に基づいて測定される。この方式では、人口統計学的推計、従業員の定年前退職の確率、昇給率、割引率、全般的な物価上昇率といった様々なパラメーターを勘案している。制度資産価値は給付債務額から控除される。

制度資産の価値が給付債務額を超える場合、将来における拠出額の減少または制度に対する拠出額の将来における一部払い戻しの形で当グループに将来の経済的利益をもたらすものならば、資産として認識される。

制度に基づく給付債務の額および制度資産の価値は、年金数理計算上の仮定が変化することにより期間ごとに大きく変動する可能性があり、それに伴い、年金数理計算上の損益が発生する。当グループは、年金数理計算上の損益の計算に「コリドール法」を用いている。この方法により、当グループは次の会計期間から従業員の平均残存勤務年数にわたり、前期末現在の(i)総確定給付債務の現在価値の10%または()制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい方を上回る年金数理計算上の損益部分のみを認識すればよいことになる。

初度適用日において、BNPパリバはIFRS第1号に基づく免除規定の適用を選択した。これに基づいて、2004年1月1日現在の未償却の年金数理計算上の損益はすべて、同日現在の資本からの控除として認識される。

過去勤務費用に関する制度の修正の影響は、修正された給付の権利確定期間全体にわたり利益または損失として認識される。

「給与および従業員給付」として損益計算書に認識されている確定給付制度に関する年間費用には、現在勤務費用(提供した役務と引き換えに当期中に確定した各従業員の権利)、利息費用(債務の割引による影響額)、制度資産の期待収益、年金数理計算上の損益の償却、制度変更による過去勤務費用の償却および制度の縮小または清算の影響額が含まれる。

注1.i 株式報酬

株式報酬取引とは、当グループが発行した株式に基づく報酬であり、株式またはBNPパリバの株価に連動した金額の現金のいずれかの形式で決済される。

IFRS第2号は、2002年11月7日より後に付与された株式報酬を費用として認識するよう求めている。認識された金額は、従業員への株式報酬の価額である。

当グループは、従業員新株引受オプション制度および繰延株式または株価リンク型現金決済の報酬制度を提供している。また従業員は、株式を特定期間売却しないことを条件にBNPパリバが特別に発行した株式を割引価格で購入することもできる。

・ ストック・オプションおよび株式報奨制度

ストック・オプションおよび株式報奨制度に関連する費用は、給付が被付与者の継続的雇用を条件とする場合には権利確定期間にわたって認識される。

ストック・オプションおよび株式報奨費用は、給与および従業員給付に計上され、株主資本に貸方計上される。この費用は、付与日に取締役会が決定する、制度の全体的価値に基づいて計算される。

制度に係る金融商品の市場価格が入手できない場合には、BNPパリバの株価に関連する業績条件を考慮する財務評価モデルが使用される。制度に係る報酬費用総額は、付与するオプションまたは株式報奨の単価に、権利確定期間の最終時点で権利が確定するオプションまたは株式報奨の見積数量を掛けることで計算されるが、その際には、被付与者の継続的雇用という条件が考慮される。

権利確定期間に前提条件が変更され、その結果、費用の再測定が必要となる場合があるが、これには従業員がグループを退職する可能性に関連する場合とBNPパリバの株価にリンクしない業績に関わる条件に関連する場合とがある。

・ 株価リンク型現金決済繰延報酬制度

この制度に関連する費用は、従業員が対応する役務を提供した年度において認識される。

株式に基づく変動報酬の支払いが、権利確定日現在で対象従業員の雇用が続いていることを明示的な条件としている場合、役務は、権利確定期間中に提供されたものとみなされ、対応する報酬費用は、当該期間にわたって比例配分で認識される。当該費用は給与および従業員給付に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。この額は、雇用継続条件または業績条件の充足状況や、BNPパリバの株価の変動を考慮して見直される。

雇用継続条件がない場合、費用は繰り延べられずに即時に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。この額は、業績条件やBNPパリバの株価の変動を考慮して、決済までの各報告日において見直される。

・ 社内貯蓄制度の下で従業員に提供される株式引受権または株式購入権

社内貯蓄制度(Plan d'Épargne Entreprise)の下で特定期間にわたり市場より低い利率で従業員に提供される株式の引受権または購入権は、権利確定期間を含まない。しかしながら、従業員は法律により、取得した株式の売却を5年間禁じられている。この制限は従業員に対する給付の測定の際に考慮され、その分給付は減額される。そのため給付額は、制度が従業員に発表された日現在の株式の公正価値(売却制限考慮後)と従業員が払い込む取得価格の差額に取得株式数を掛けることで計算される。

5年間の強制保有期間のコストは、従業員向けの増資時に引き受けた株式の先売、および当該先売取引による収入から融資されている5年の期間終了時に返済となる貸出金により市場で同数のBNPパリバ株式を現金購入する戦略コストと同等である。当該貸出金の金利は、平均的なリスク構造を持つ5年の個人向け一般ローンに付される金利である。当該株式の先売価格は、市場パラメーターに基づいて算定される。

注1.j 負債として計上される引当金

負債として計上される引当金(金融商品、従業員給付、保険契約に関わるものを除く)は、主に事業再編、請求と訴訟、罰金、税務リスクに関連するものである。

引当金は、過去の事象に起因する債務を解消するために経済的便益を内包するリソースを供出する必要性が生じる可能性が高く、当該債務の信頼できる見積額を算出できる場合に認識される。そのような債務額は、割引額で検討することが重要な意味を持つ場合、引当金の額の決定時に割引かれる。

注1.k 当期および繰延税金

当期法人税の課税額は、利益が生み出された会計期間に当グループが業務を展開した各国において有効な税法と税率に基づいて決定される。

繰延税金は、貸借対照表上の資産または負債の帳簿価額とその税務上の基礎額との間に一時差異が発生した場合に認識される。

繰延税金負債は、すべての将来加算一時差異について認識されるが、以下のものはその例外となる。

- のれんの当初の認識額に関する一時差異
- 当グループが一時差異解消のタイミングを支配でき、一時差異の解消が予測可能な近い将来に起こらない可能性が高いという状況で、当グループが単独でまたは第三者と共同で支配している企業に対する投資において発生した一時差異

繰延税金資産は、対象会社が、将来、一時差異および税務上の欠損金と相殺可能な課税所得を生み出す可能性が高い場合にのみ、すべての将来減算の一時差異と未使用の繰越欠損金について認識される。

繰延税金資産と負債は、資産・負債法を用い、繰延税金資産が実現するか繰延税金負債が清算される期間に適用されることが予想される税率を用い、当該会計期間の決算日までに制定された(または制定される予定の)税率および税法に基づいて測定される。これらは割引かれない。

繰延税金資産と負債は、当グループが納税を行った単独の税務当局の管轄下で発生したものであり、相殺できる法的権利が存在する場合には、互いに相殺される。

当期および繰延税金は、損益計算書で税金収益と税金費用として認識されるが、売却可能資産の未実現利益または損失に関わる繰延税金、あるいはキャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定された金融商品の公正価値の変動に関わる繰延税金は例外であり、そのような繰延税金は株主資本に計上される。

債権および有価証券からの収益に係る税額控除が当期の未払法人税の決済に利用された場合、当該税額控除はそれらが関連する収益と同じ項目で認識される。対応する税金費用は「法人税」として損益計算書に引き続き計上される。

注1.l キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物の残高は、現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金正味残高、また銀行間要求払貸出および預け金正味残高で構成される。

営業活動に関連する現金および現金同等物の増減は、投資不動産、満期保有金融資産および譲渡性預金に関連するキャッシュ・フローを含む、当グループの業務により生じたキャッシュ・フローを反映している。

投資活動に関連する現金および現金同等物の増減は、連結グループに含まれている子会社、関連会社または合併事業の買収および処分、ならびに有形固定資産(投資不動産およびオペレーティング・リースとして保有されている不動産を除く)の買収および処分により生じたキャッシュ・フローを反映している。

財務活動に関連する現金および現金同等物の増減は、株主との取引、債券および劣後債に関連するキャッシュ・フロー、および負債証券(譲渡性預金を除く)により生じたキャッシュ・インフローおよびアウトフローを反映している。

注1.m 財務書類作成における見積もりの利用

財務書類を作成する際に、中核事業や会社機能の管理者は、損益計算書の損益勘定および貸借対照表の資産・負債勘定の測定、ならびに財務書類に対する注記で開示される情報に反映される仮定や見積もりを行うことが要求されている。担当管理者は、判断および見積もりに当たり、財務書類の作成日現在入手可能な情報を利用することを要求される。また、管理者が見積もりを行った将来の実績は、主に市況などにより、見積もりと大幅に異なることがある。これにより財務書類に重要な影響が及ぶ可能性がある。

これは、特に次の点について当てはまる。

- 銀行仲介業務に内在する信用リスクを補填するために認識される減損損失
- 確立した市場において相場のない金融商品のポジションを測定するため、内部で開発したモデルを利用する場合
- 「売却可能金融資産」、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」あるいは「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類される相場のない金融商品の公正価値の計算、および(より一般的には)公正価値による開示要件の対象となる金融商品の公正価値の計算
- 評価手法を用いる際に必要となる、市場が活発か不活発かの判断
- 「売却可能」に分類される変動利付金融資産の減損損失
- 無形固定資産に対し行われる減損テスト
- 特定のデリバティブ商品をキャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定したことの適切性およびヘッジの有効性の測定
- ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースとして貸与される資産の残存価値の見積もり、および(より一般的には)見積もり残存価値控除後の減価償却が計上される資産の見積もり
- 偶発債務などに対する引当金の測定

各種マーケット・リスクの感応度および観測不能なパラメーターに対する評価の感応度を査定するために適用された仮定についても該当する。

注2 . 2010年度上半期における損益計算書に対する注記

注2 .a 正味受取利息

BNPパリバ・グループは、償却原価で測定する金融商品、およびデリバティブの定義に該当しない、公正価値で測定する金融商品に係るすべての収益および費用(利息、手数料、取引費用)を「受取利息」および「支払利息」に含めている。これらの金額は実効金利法を使用して計算されている。損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動(未収/未払利息を除く)は、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」に認識されている。

公正価値ヘッジとして会計処理されているデリバティブに係る受取利息および支払利息は、ヘッジ対象から生じた収益に含まれている。同様に、損益計算書を通じて公正価値で測定するものとして指定されたヘッジ取引に使用されるデリバティブから生じる受取利息および支払利息は、基となる取引に関連する受取利息および支払利息と同じ勘定に配賦される。

(単位：百万ユーロ)	2010年度上半期			2009年度上半期		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
顧客関連項目	14,404	(4,177)	10,227	13,157	(3,925)	9,232
預金、貸出金および借入金	13,306	(3,837)	9,469	12,243	(3,674)	8,569
買戻契約	81	(124)	(43)	78	(172)	(94)
ファイナンス・リース	1,017	(216)	801	836	(79)	757
銀行間項目	1,170	(1,603)	(433)	1,492	(2,219)	(727)
預金、貸出金および借入金	1,028	(1,350)	(322)	1,355	(2,018)	(663)
買戻契約	142	(253)	(111)	137	(201)	(64)
発行済負債証券		(1,585)	(1,585)		(2,358)	(2,358)
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品	2,359	(2,162)	197	1,145	(1,104)	41
金利ポートフォリオ・ヘッジ商品	643	(1,579)	(936)	399	(1,283)	(884)
トレーディング勘定	2,152	(1,158)	994	4,209	(2,637)	1,572
固定利付証券	1,256	-	1,256	1,922	-	1,922
買戻契約	601	(565)	36	2,085	(1,912)	173
貸出/借入	295	(362)	(67)	202	(340)	(138)
負債証券		(231)	(231)	-	(385)	(385)
売却可能金融資産	2,996	-	2,996	2,472	-	2,472
満期保有目的金融資産	383	-	383	344	-	344
受取(支払)利息合計	24,107	(12,264)	11,843	23,218	(13,526)	9,692

個別減損貸出金に係る受取利息は、2010年度上半期は340百万ユーロ、2009年度上半期は249百万ユーロであった。

以前は「未実現または繰延利益/損失」に計上されていた、損益計算書に計上されているキャッシュ・フロー・ヘッジ関連純利益は、2010年度上半期も2009年度上半期と同額の14百万ユーロであった。

注2.b 受取手数料および支払手数料

損益計算書を通じて公正価値で測定しない金融資産に係る受取手数料および金融負債に係る支払手数料は、2010年度上半期は受取手数料1,685百万ユーロおよび支払手数料176百万ユーロ(2009年度上半期はそれぞれ1,466百万ユーロおよび165百万ユーロ)であった。

当グループが、クライアント、トラスト、年金および個人向けリスク保険ファンドまたはその他の機関に代わり資産を保有または投資するトラストおよび類似活動に関連した正味受取手数料は、2010年度上半期は1,198百万ユーロ(2009年度上半期は872百万ユーロ)であった。

注2.c 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失

「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失」には、トレーディング勘定において管理されている金融商品に関連するすべての損益項目が含まれている。さらに、当グループが公正価値オプションにより、損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品として指定した金融商品(配当金を含む)に関連する損益項目(「正味受取利息」(注2.a参照)に認識される受取利息および支払利息を除く)も含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2010年度上半期			2009年度上半期		
	トレーディング勘定	損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品として指定された資産	合計	トレーディング勘定	損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品として指定された資産	合計
固定利付証券	1,930	863	2,793	807	(1,138)	(331)
変動利付証券	(5,923)	99	(5,824)	942	44	986
デリバティブ	4,308	-	4,308	2,312	-	2,312
買戻契約	(17)	(21)	(38)	(117)	43	(74)
貸出金	192	(128)	64	221	(82)	139
借入金	60	138	198	(281)	71	(210)
金利リスクヘッジ対象ポートフォリオの再測定	1,350	-	1,350	(145)	-	(145)
通貨ポジションの再測定	252	-	252	1,525	-	1,525
合計	2,152	951	3,103	5,264	(1,062)	4,202

デリバティブに含まれている商品で、公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段に係る2010年度上半期の純損失は2,340百万ユーロ(2009年度上半期は純利益400百万ユーロ)であり、ヘッジ対象に係る純利益は2,244百万ユーロ(2009年度上半期は純損失458百万ユーロ)であった。

2010年度上半期および2009年度上半期のトレーディング勘定に係る純利益には、キャッシュ・フロー・ヘッジの無効な部分に関連した重要性のない金額が含まれている。

注2.d 売却可能金融資産に係る純利益 / 損失および公正価値で測定しないその他の金融資産

(単位：百万ユーロ)	2010年度上半期	2009年度上半期
貸出金および債権、固定利付証券⁽¹⁾	149	65
処分損益	149	65
株式およびその他の変動利付証券	452	(169)
受取配当金	327	309
減損引当金繰入額純額	(93)	(1,102)
処分益純額	218	624
合計	601	(104)

(1) 固定利付金融商品からの受取利息は「正味受取利息」(注2.a)に含まれ、発行者の債務不履行の可能性に関連する減損損失は「リスク費用」(注2.g)に含まれている。

法人税考慮前利益に計上されている未実現損益(過年度には株主資本の「未実現または繰延利益 / 損失」に計上されていた)は、2010年度上半期は47百万ユーロの純利益(2009年度上半期は205百万ユーロの損失)であった。

当グループが保有している上場有価証券で、2010年6月30日現在の市場価格が取得価格の50%を下回っているものに重要性はない。

注2.e 損益計算書を通じて公正価値で測定するトレーディング目的資産または売却可能資産として当初認識された金融商品の再分類

2007年度下半期以降世界中の金融市場を揺るがしている金融危機は、当グループによる、当初トレーディング目的または売却可能区分で保有していた金融商品の会計処理の変更を促した。当グループは、当初これらの資産を売却する予定であったが、現在当該資産は、顧客向け貸出金ポートフォリオ内で保有するか、売却可能有価証券として保有するかのいずれかとしている。当グループは、当該資産を、2008年10月15日に欧州連合が採用したIAS第39号およびIFRS第7号の改訂に基づき認められる対応カテゴリーに再分類した。

再分類は2008年度第4四半期および2009年度上半期中に実施されており、以下の表に要約されている。

(単位：百万ユーロ)	再分類日現在の金額		2010年6月30日現在		2009年12月31日現在	
	2009年度上半期	2008年度第4四半期	帳簿価額	市場評価額 またはモデル に基づく 評価額	帳簿価額	市場評価額 またはモデル に基づく 評価額
トレーディング目的金融資産から 以下へ再分類された金融資産	2,760	7,844	6,661	6,628	6,943	6,921
顧客貸出金および債権	2,760	7,077	6,642	6,609	6,913	6,891
売却可能資産	-	767	19	19	30	30
売却可能金融資産から以下へ 再分類された金融資産	1,158	-	697	760	874	977
顧客貸出金および債権	1,158	-	697	760	874	977

再分類日現在で当グループが回収可能と考えている予想キャッシュ・フローは、2009年度に「顧客貸出金および債権」へ再分類した資産については4,824百万ユーロ(2008年度に「顧客貸出金および債権」へ再分類した資産については7,904百万ユーロで、「売却可能資産」へ再分類した資産については790百万ユーロ)であった。これらの資産に係る平均実効金利は8.4%(2008年度第4四半期においては、「顧客貸出金および債権」へ再分類した資産に係るものが7.6%で、「売却可能資産」へ再分類した資産に係るものが6.7%)であった。

以下の表は、再分類された資産に関連する損益項目(該当期間にわたって計上された金額と、再分類が行われなければ計上されたであろう金額の両方)を示している。

(単位：百万ユーロ)	2010年度上半期	2009年度上半期 (再分類後)	2009年度上半期 (再分類前)
2008年度および2009年度に再分類された資産に関連する(税引前)損益および資本	267	126	(473)
- 損益項目	233	100	(218)
支払利息	184	167	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産に伴う損益	52	55	(75)
売却可能金融資産に係る損益	(11)	(1)	-
リスク費用	8	(121)	(143)
- 資本項目	34	26	(255)
2008年度および2009年度中に再分類された金融商品について再分類が行われなければ生じたであろう利益(税引前)	189	188	-
- 損益項目	138	188	
支払利息	125	118	
損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産に伴う損益	58	31	
売却可能金融資産に係る損益	(24)	39	
リスク費用	(21)	-	
- 資本項目	51	-	

注 2 . f その他の業務収益(純額)

(単位：百万ユーロ)	2010年度上半期			2009年度上半期		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
保険業務収益(純額)	10,699	(8,985)	1,714	10,338	(8,949)	1,389
投資不動産収益(純額)	660	(303)	357	558	(234)	324
オペレーティング・リースの下で保有される リース資産収益(純額)	2,422	(1,914)	508	2,237	(1,942)	295
不動産開発業務収益(純額)	75	(11)	64	85	(15)	70
その他	910	(702)	208	355	(206)	149
その他の業務収益(純額)合計	14,766	(11,915)	2,851	13,573	(11,346)	2,227

・ 保険業務収益(純額)

(単位：百万ユーロ)	2010年度上半期	2009年度上半期
約定保険料総額	10,136	9,027
責任準備金増減	(3,982)	(4,971)
保険金請求および給付費用	(4,585)	(3,737)
出再保険 - 純額	(125)	(74)
ユニットリンク型事業適格投資の価値の変動	109	1,135
その他の収益および費用	161	9
保険業務収益(純額)合計	1,714	1,389

「保険金請求および給付費用」には、保険契約に係る解約、満期、および保険金請求から生じる費用が含まれている。「責任準備金増減」は、金融契約(特にユニットリンク型契約)の価値の変動を反映している。そのような契約に対して支払った利息は「支払利息」に認識されている。

注2.g リスク費用

「リスク費用」は、当グループの銀行仲介業務に特有の信用リスクに関して認識された減損損失に加えて、店頭取引の商品に係る既知の取引先リスクに関する減損損失を表示している。

・ 当期リスク費用

当期リスク費用 (単位：百万ユーロ)	2010年度上半期	2009年度上半期
減損引当金繰入額(純額)	(2,388)	(4,161)
償却済貸出金および債権からの回収	184	232
減損引当金が計上されていない回収不能貸出金 および債権	(214)	(242)
当期リスク費用合計	(2,418)	(4,171)

資産種類別当期リスク費用 (単位：百万ユーロ)	2010年度上半期	2009年度上半期
金融機関貸出金および債権	(25)	(147)
顧客貸出金および債権	(2,379)	(3,592)
売却可能金融資産	99	(268)
トレーディング業務に係る金融商品	(130)	(84)
その他の資産	35	(3)
オフバランスシート・コミットメントおよび その他の項目	(18)	(77)
当期リスク費用合計	(2,418)	(4,171)

注2 .h のれん

2009年度には、2007年度後半の危機により既に打撃を受けていた市場の更なる悪化により、パーソナル・ファイナンス、Arval、UkrSibBank、およびSahara Bankの一部の事業活動に伴うのれんについて減損損失が計上された。2010年6月30日現在では、上記以外ののれんの減損損失は認識されていない。

コア事業別ののれんは次の通りである。

(単位：百万ユーロ)	帳簿価額			2009年度下半期に認識した減損損失	2009年度上半期に認識した減損損失
	2010年 6月30日現在	2009年 12月31日現在	2009年 6月30日現在		
2009年度上半期に認識したのれんの減損損失					
リテール・バンキング事業	2,768	2,709	2,396	(58)	(524)
パーソナル・ファイナンス	2,300	2,270	1,885		(257)
Arval	468	439	451		(105)
UkrSibBank	-	-	-		(123)
Sahara Bank	-	-	60	(58)	(39)
その他ののれん					
リテール・バンキング事業	6,225	5,606	5,676		
バンクウェスト	4,075	3,482	3,553		
イタリアのリテール・バンキング事業(BNL bc)	1,698	1,698	1,698		
資産運用および証券管理事業	1,917	1,833	1,832		
BNPパリバ・パーソナル・インベスターズ	423	418	416		
コーポレートバンキングおよび投資銀行事業	660	624	628		
その他の事業	263	207	206		
のれん合計	11,833	10,979	10,738	(58)	(524)
フォルティス買収に伴う負ののれん				20	815
のれんの価値の変動				(38)	291

注2 .i 法人税

・法人税費用(純額)

(単位：百万ユーロ)	2010年度上半期	2009年度上半期
当期の当期税金費用	(1,327)	(899)
当期の繰延税金費用(純額)	(1,109)	(135)
法人税費用(純額)	(2,436)	(1,034)

注3. セグメント情報

当グループは、3つのコア事業から構成されている。

- リテール・バンキング事業：フランス国内のリテール・バンキング業務(FRB)、イタリアのリテール・バンキング業務(BNLパンカ・コメルシアーレ)、ならびに当グループの新たな国内市場であるベルギーおよびルクセンブルクにて個人および法人向けリテール・バンキング業務を展開する新会社(Beluxリテール・バンキング)から成る。またこの事業は、個人にクレジット・ソリューションを提供するパーソナル・ファイナンスならびに法人に信用およびその他のサービスを提供するエクイップメント・ソリューションの2つの業務部門に区分されるリテール金融サービス業務も含んでいる。また、米国(バンクウェスト)および新興市場におけるリテール・バンキング業務も含む。
- 資産運用および証券管理事業(IS)：プライベート・バンキング、当グループの資産運用業務をすべて行うインベストメント・パートナーズ、個人に独立した金融アドバイスおよび投資サービスを提供するパーソナル・インベスターズ、運用会社、金融機関およびその他の企業への証券サービス、ならびに保険および不動産サービスを含む。
- コーポレートバンキングおよび投資銀行事業(CIB)：アドバイザリーおよびキャピタル・マーケット(株式および株式デリバティブ、フィクスト・インカムおよび外国為替、コーポレート・ファイナンス)ならびにファイナンス(特殊およびストラクチャード・ファイナンス)業務を含む。

買収したフォルティス・グループの各事業体を対象とする統合計画の一環として、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの各業務が、BNPパリバ・グループの対応する業務部門および事業部門へ移行された。一貫性のある情報を提供するため、2009年度のデータは、上記移行が買収日に行われたと仮定して修正再表示されている。

その他の主な業務としては、プライベート・エクイティ、プリンシパル・インベストメンツ、KI épierre不動産投資会社、および当グループのコーポレート機能が展開する業務がある。

これらは、フォルティス・グループの買収や、Findomestic SPAの支配持分の取得への、企業結合に関する規則の適用により生じた非経常項目も含んでいる。各営業領域について一貫性のある関連情報を提供するため、企業結合に伴い生じた負ののれんを反映している例外的な利益(注4.c参照)、買収した各事業体の純資本に認識される公正価値調整額の償却による影響額、ならびにフォルティス・グループの統合に関連して生じた事業再編費用やイタリアで生じた同費用は、このセグメントへ配賦されている。

セグメント間取引は通常の取引条件で行われる。表示されているセグメント情報は、合意されたセグメント間振替価格で構成されている。

資本は、リスク・エクスポージャーを基に、主に必要資本に関連する様々な仮定を考慮に入れ配賦される。こうした仮定は、自己資本規制により求められるリスク加重資産算出で導き出される仮定と同様のものである。事業セグメント別の正常化された持分利益は、配賦した持分の利益を各セグメントに帰属させて算定している。

・ 事業セグメント別情報
 - 事業セグメント別業務収益

(単位：百万ユーロ)	2010年度上半期					
	営業収益	営業費用	リスク費用	営業利益	その他の 営業外項目	法人税 考慮前利益
リテール・バンキング事業						
フランス国内のリテール・バンキング ⁽¹⁾	3,350	(2,138)	(236)	976	-	976
BNLバンカ・コメルシアール ⁽¹⁾	1,497	(864)	(405)	228	(2)	226
Beluxリテール・バンキング ⁽¹⁾	1,635	(1,167)	(82)	386	5	391
パーソナル・ファイナンス	2,511	(1,168)	(1,012)	331	46	377
その他のリテール・バンキング	2,804	(1,680)	(595)	529	4	533
資産運用および証券管理事業	2,983	(2,111)	1	873	67	940
コーポレートバンキングおよび 投資銀行事業						
アドバイザーおよびキャピタル・ マーケット	4,245	(2,513)	(184)	1,548	20	1,568
ファイナンス	2,192	(831)	38	1,399	8	1,407
その他の事業⁽²⁾	1,487	(538)	57	1,006	92	1,098
グループ合計	22,704	(13,010)	(2,418)	7,276	240	7,516

(単位：百万ユーロ)	2009年度上半期					
	営業収益	営業費用	リスク費用	営業利益	その他の 営業外項目	法人税 考慮前利益
リテール・バンキング事業						
フランス国内のリテール・バンキング ⁽¹⁾	3,111	(2,018)	(234)	859	1	860
BNLバンカ・コメルシアール ⁽¹⁾	1,456	(862)	(279)	315	1	316
Beluxリテール・バンキング ⁽¹⁾	383	(300)	(111)	(28)	2	(26)
パーソナル・ファイナンス	2,090	(1,017)	(877)	196	60	256
その他のリテール・バンキング	2,498	(1,494)	(1,082)	(78)	(2)	(80)
資産運用および証券管理事業	2,476	(1,761)	(36)	679	(20)	659
コーポレートバンキングおよび 投資銀行事業						
アドバイザーおよびキャピタル・ マーケット	5,970	(2,765)	(581)	2,624	5	2,629
ファイナンス	1,609	(642)	(960)	7	2	9
その他の事業⁽²⁾	(123)	(307)	(11)	(441)	278	(163)
グループ合計	19,470	(11,166)	(4,171)	4,133	327	4,460

(1) フランス、イタリア、およびベルギーのプライベート・バンキング業務の3分の1を資産運用および証券管理事業に再配分した後のフランス国内のリテール・バンキング業務、BNLバンカ・コメルシアール、およびBeluxリテール・バンキング。

(2) Klépierre、およびプリンシパル・インベストメンツとして通常知られる企業を含む。

・ 地域別情報

セグメントの業績、資産および負債の地域別分類は、それらが会計目的で認識される地域に基づいており、取引先の国籍または業務の所在地を必ずしも反映するものではない。

- 地域別営業収益

(単位：百万ユーロ)	2010年度上半期	2009年度上半期
フランス	8,159	6,106
その他のヨーロッパ諸国	9,775	8,316
南北アメリカ	2,955	2,907
アジア・オセアニア	992	1,249
その他諸国	823	892
合計	22,704	19,470

注4. 追加情報

注4.a 資本金および1株当たり当期純利益における変動

注4.a.1 2010年度上半期に有効な株主総会での決議

資本金を増減させる次の権限は、株主総会での決議に基づき取締役会に与えられたもので、2010年度上半期中有効であった。

取締役会に権限が付与された株主総会		2010年度上半期における権限の使用
2008年5月21日の株主総会(第21号決議)	<p>BNPパリバおよび関係会社の従業員および役員に無償で株式を付与する権限。</p> <p>報奨株式は、既存株式または発行される新株式のいずれの場合であっても、資本金の1.5%、つまり年当たり0.5%を超えてはならない。</p> <p>この権限は38ヶ月間にわたって認められた。</p>	2010年3月5日の取締役会で普通株式998,015株の無償付与が決定された。
2008年5月21日の株主総会(第22号決議)	<p>役員または一部の従業員に対し新株引受または購入オプションを付与する権限。</p> <p>付与されるオプション数はBNPパリバの資本金の3%、つまり年当たり1%を超えてはならない。これは、2008年5月21日の株主総会における第21号および22号決議をカバーする包括的上限である。</p> <p>この権限は38ヶ月間にわたって認められた。</p>	2010年3月5日の取締役会で新株引受オプション2,423,700個の付与が決定された。
2009年5月13日の株主総会(第5号決議)	<p>資本金の10%を上限とする当行の普通株式買戻制度を制定する権限が取締役に付与された。</p> <p>買戻された株式は、特に以下のような様々な目的に利用できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 従業員向け利益配分スキーム、従業員持株制度または社内貯蓄制度、ストック・オプション制度、ならびに当行職員への無償株式の付与に関連する、従業員に対する株式報奨または株式の売却。 - 株主総会の承認(2009年5月13日の株主総会における第15号決議)に伴う株式の消却。 - 成長のための外部取引に係る対価の送金または支払い。 - 流動性契約の実施。 <p>この権限は18ヶ月間にわたって認められ、2010年5月12日の株主総会における第5号決議に基づき付与された権限を失効させる。</p>	2010年3月に、額面2ユーロの株式800,000株が購入された。
2009年5月13日の株主総会(第15号決議)	<p>株式消却によって資本金を減少させる権限。</p> <p>BNPパリバが保有しているか、保有する可能性のあるBNPパリバ株式の一部またはすべてを、減資を通じて一回または数回にわたって消却する権限が付与された。ただし、24ヶ月の間に消却される株式数は、処理日の株式総数の10%を上限とする。</p> <p>減資を完了させ、消却株式の購入価額と額面価額との差額を払込剰余金および分配可能な準備金から控除(これには減資の10%相当額の法定準備金からの控除を含む)する全権が付与された。</p> <p>この権限は18ヶ月間にわたって認められ、2010年5月12日の株主総会における第20号決議に基づき付与された権限を失効させる。</p>	2010年3月30日に、額面2ユーロの株式600,000株が消却された。
2010年5月12日の株主総会(第3号決議)	<p>現金または新株で支払うべき配当を提案する決議。</p> <p>新株による配当の支払いは、資本金を18,320,436ユーロ(または9,160,218株)増加させ、401,858,763.66ユーロの払込剰余金を生み出す効果を有するものであった。</p>	2010年6月15日に、額面2ユーロの新株9,160,218株が発行された。

取締役会に権限が付与された株主総会	2010年度上半期における権限の使用	
2010年5月12日の株主総会(第5号決議)	<p>資本金の10%を上限とする当行の普通株式買戻制度を制定する権限が取締役に付与された。</p> <p>買戻された株式は、特に以下のような様々な目的に利用できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 従業員向け利益配分スキーム、従業員持株制度または社内貯蓄制度、ストック・オプション制度、ならびに当行職員への無償株式の付与に関連する、従業員に対する株式報奨または株式の売却。 - 株主総会の承認(2010年5月12日の株主総会における第20号決議)に伴う株式の消却。 - 成長のための外部取引に係る対価の送金または支払い。 - 流動性契約の実施。 <p>この権限は18ヶ月間にわたって認められ、2009年5月13日の株主総会における第5号決議に基づき付与された権限に優先する。</p>	この権限は当上半期中は使用されなかった。
2010年5月12日の株主総会(第12号決議)	<p>既存の株主に対し普通株式および株式同等証券を新株引受権付きで発行する権限は維持された。</p> <p>この権限により直ちに、および/または将来実行できる増資の額面金額は、10億ユーロ(500百万株に相当)を上限とする。</p> <p>この権限により発行可能な、BNPパリバの資本金の調達を可能とする負債証券の額面金額は、100億ユーロを上限とする。</p> <p>この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2008年5月21日の株主総会における第13号決議に基づき付与された権限に優先する。</p>	この権限は当上半期中は使用されなかった。
2010年5月12日の株主総会(第13号決議)	<p>既存の株主に対し普通株式および株式同等証券を新株引受権付きで発行する権限が放棄され、優先引受期間が認められた。</p> <p>この権限により直ちに、および/または将来実行できる増資の額面金額は、350百万ユーロ(175百万株に相当)を上限とする。</p> <p>この権限により発行可能な、BNPパリバの資本金の調達を可能とする負債証券の額面金額は、70億ユーロを上限とする。</p> <p>この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2008年5月21日の株主総会における第14号決議に基づき付与された権限に優先する。</p>	この権限は当上半期中は使用されなかった。
2010年5月12日の株主総会(第14号決議)	<p>取引所における公募証券を考慮して、既存の株主に対し普通株式および株式同等証券を新株引受権付きで発行する権限が放棄された。</p> <p>この権限により一回または数回にわたって実行できる増資の額面金額は、350百万ユーロを上限とする。</p> <p>この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2008年5月21日の株主総会における第15号決議に基づき付与された権限に優先する。</p>	この権限は当上半期中は使用されなかった。
2010年5月12日の株主総会(第15号決議)	<p>未上場株式の抛出に対し提供される有価証券を考慮して、(資本金の10%を上限に)既存の株主に対し普通株式および株式同等証券を新株引受権付きで発行する権限が放棄された。</p> <p>この権限により一回または数回にわたって実行できる増資の額面金額は、BNPパリバの資本金を構成する株数の10%を上限とする。</p> <p>この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2009年5月13日の株主総会における第13号決議に基づき付与された権限に優先する。</p>	この権限は当上半期中は使用されなかった。
2010年5月12日の株主総会(第16号決議)	<p>既存の株主に対し新株引受権付きで株式を発行する権限が放棄されており、その包括的上限は以下の通りであった。</p> <p>2010年5月12日の株主総会における第13号から15号の決議に基づき付与された権限(放棄)により直ちに、および/または将来実行できる増資に関し、既存の株主に対する新株引受権付きのすべての発行の最大額面金額は株式については350百万ユーロであり、負債証券については70億ユーロであった。</p>	該当なし

取締役会に権限が付与された株主総会	2010年度上半期における権限の使用	
2010年5月12日の株主総会(第17号決議)	<p>その払い込みが、利益、利益剰余金、または払込剰余金により行われる株式の発行。</p> <p>一回または数回にわたって、最大額面金額10億ユーロを上限として資本金を増加させる権限が付与された。当該増資は、無償株式の発行および付与により、または既存株式の額面金額の増額により、あるいはこれら2つの方法の組合せにより、利益剰余金、利益または払込剰余金のすべてまたは一部を連続的または同時に資産計上することで実施される。</p> <p>この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2009年3月27日の臨時株主総会における第4号決議に基づき付与された権限に優先する。</p>	この権限は当上半期中は使用されなかった。
2010年5月12日の株主総会(第18号決議)	<p>既存の株主に対し新株引受権付きまたはなしで株式を発行する権限の包括的上限は以下の通りであった。</p> <p>2010年5月12日の株主総会における第12号から15号の決議に基づき付与された権限により直ちに、および/または将来実行できる増資に関し、既存の株主に対する新株引受権付きのすべての発行の最大額面金額は株式については10億ユーロであり、負債証券については100億ユーロであった。</p>	該当なし
2010年5月12日の株主総会(第19号決議)	<p>BNPパリバ・グループの社内貯蓄制度の参加者のために留保された取引を、新株発行または留保株式の売却の形で実行する権限が取締役に付与された。</p> <p>既存の株主に対する新株引受権付き普通株式の発行は放棄しつつBNPパリバ・グループの社内貯蓄制度の参加者向け留保のための、一回または数回にわたって、最大額面金額46百万ユーロを上限として、資本金を増加させる権限が付与された。</p> <p>この決議により承認される取引は、BNPパリバ・グループの社内貯蓄制度の参加者への株式の売却という形を取ることでもある。</p> <p>この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2009年3月27日の臨時株主総会における第3号決議に基づき付与された権限に優先する。</p>	この権限は当上半期中は使用されなかった。
2010年5月12日の株主総会(第20号決議)	<p>株式消却によって資本金を減少させる権限。</p> <p>BNPパリバが保有しているか、保有する可能性のあるBNPパリバ株式の一部またはすべてを、減資を通じて一回または数回にわたって消却する権限が付与された。ただし、24ヶ月の間に消却される株式数は、取引日現在の発行株式総数の10%を上限とする。</p> <p>減資を完了させ、消却株式の購入価額と額面価額との差額を払込剰余金および分配可能な準備金から控除(これには減資の10%相当額の法定準備金からの控除を含む)する全権が付与された。</p> <p>この権限は18ヶ月間にわたって認められ、2009年5月13日の株主総会における第15号決議に基づき付与された権限に優先する。</p>	この権限は当上半期中は使用されなかった。
2010年5月12日の株主総会(第21号決議)	<p>BNPパリバによるフォルティス・バンク・フランスの吸収合併と対応する増資の承認決議。</p> <p>2010年5月12日に、フォルティス・バンク・フランスの吸収合併に伴い発行された額面2ユーロの新たな普通株式354株が正式に記録された。</p>	2010年5月12日に、額面2ユーロの新株354株が発行された。

注4 .a. 2 資本金取引

資本金に影響を与える取引	株式数	額面 (単位:ユーロ)	ユーロ額	株主総会に よる承認日	取締役会に よる決定日	株式に配当権 が生じる日
2008年12月31日現在の発行済株式数	912,096,107	2	1,824,192,214			
新株引受オプションの行使による 資本金の増加	74,024	2	148,048	(1)	(1)	08年1月1日
新株引受オプションの行使による 資本金の増加	136,791	2	273,582	(1)	(1)	09年1月1日
フォルティスの買収に伴う増資	133,435,603	2	266,871,206	(2)	(2)	09年1月1日
無議決権株式の発行に伴う増資	187,224,669	2	374,449,338	09年3月27日	09年3月27日	-
株式による配当支払いに伴う増資	21,420,254	2	42,840,508	09年5月13日	09年5月13日	09年1月1日
2009年6月30日現在の発行済株式数	1,254,387,448	2	2,508,774,896			
新株引受オプションの行使による 資本金の増加	1,687,791	2	3,375,582	(1)	(1)	09年1月1日
社内貯蓄制度参加者向け留保のための増 資	9,000,000	2	18,000,000	09年3月27日	09年5月5日	09年1月1日
減資	(219,294)	2	(438,588)	09年5月13日	09年8月3日	09年1月1日
増資	107,650,488	2	215,300,976	08年5月21日	09年9月25日	-
無議決権株式の消却に伴う減資	(187,224,669)	2	(374,449,338)	-	09年11月4日	-
2009年12月31日現在の発行済株式数	1,185,281,764	2	2,370,563,528			
新株引受オプションの行使による 資本金の増加	595,215	2	1,190,430	(1)	(1)	09年1月1日
新株引受オプションの行使による 資本金の増加	15,907	2	31,814	(1)	(1)	10年1月1日
減資	(600,000)	2	(1,200,000)	09年5月13日	10年3月5日	10年1月1日
フォルティス・バンク・フランスの 合併に関連する増資	354	2	708	10年5月12日	10年5月12日	10年1月1日
株式による配当支払いに伴う増資	9,160,218	2	18,320,436	10年5月12日	10年5月12日	10年1月1日
2010年6月30日現在の発行済株式数	1,194,453,458	2	2,388,906,916			

- (1) 当期中に行使された新株引受オプションの付与を認めた株主総会による様々な決議および取締役会による決定。
 (2) フォルティス買収に関連する株式発行を認めた株主総会による様々な決議および取締役会による決定。

・ フォルティス・バンクSA/NVおよびBGL SAの買収に伴う新株発行

BNPパリバは、フォルティス・グループの特定の企業を、ベルギー政府(SFPIを通じて)およびルクセンブルク政府から取得する取引(以下「本取引」という。)に関する契約を、ベルギーおよびルクセンブルクの両政府と締結した。

本取引は、以下4件の資産譲渡で構成されており、いずれもその対価として下記株式が発行されている。

- 1件目の資産譲渡(フォルティス・バンクSA/NVの資本金および議決権の約54.55%に相当するフォルティス・バンクSA/NV株式263,586,083株のSFPIによる譲渡)の対価として、額面2ユーロのBNPパリバの普通株式88,235,294株が提供された。取締役会は、2008年5月21日の株主総会にて可決された第16号決議に基づき付与された権限を使用して、2009年5月12日に1件目の譲渡を承認した。この譲渡の対価として発行された株式には、ロックアップ期間(2010年10月10日まで)が設けられている。

- 2件目の資産譲渡(フォルティス・バンクSA/NVの資本金および議決権の約20.39%に相当するフォルティス・バンクSA/NV株式98,529,695株のSFPIによる追加譲渡)の対価として、額面2ユーロのBNPパリバの普通株式32,982,760株が提供された。2009年5月13日の株主総会では、第11号決議をもって、この2件目の資産譲渡が承認された他、この譲渡の完了および対応する株式の発行が正式に記録された。
- 3件目の資産譲渡(BGL SAの資本金および議決権の約16.57%に相当するBGL SA株式4,540,798株のルクセンブルク政府による譲渡)の対価として、額面2ユーロのBNPパリバの普通株式11,717,549株が提供された。2009年5月13日の株主総会では、第12号決議をもって、この3件目の資産譲渡が承認された他、この譲渡の完了および対応する株式の発行が正式に記録された。

ルクセンブルク政府は、この譲渡の対価として取得した株式5,858,774株を2009年10月23日まで保有した。

- 4件目の資産譲渡(BGL SAの資本金および議決権の約0.69%に相当するBGL SA株式193,760株のルクセンブルク政府による譲渡)の対価として、額面2ユーロのBNPパリバの普通株式500,000株が提供された。取締役会は、2009年5月13日の株主総会における第13号決議に基づき付与された権限を使用して、2009年5月13日にこの4件目の資産譲渡を承認し、この譲渡の完了および対応する株式の発行を正式に記録した。ルクセンブルク大公国は、この譲渡の対価として取得した株式250,000株を2009年10月23日まで保有した。

これら4件の資産譲渡の結果、BNPパリバの資本金は、額面2ユーロの普通株式133,435,603株分だけ増加した。

・ 当グループが発行した優先株式

2009年3月27日の株主総会にて付与された権限に従い、BNPパリバは、2009年3月31日に、Société de Prise de Participation de l'Etat(SPPE)に対し1口当たり27.24ユーロの優先株式187,224,669株(総額：51億ユーロ)を発行した。これは、フランス政府による経済刺激策に係る発行である。この株式は議決権が付帯せず、普通株式に転換できず、また普通株主へ配当金が支払われる場合に限り配当受給権が生じる株式である。2009年度におけるこの株式への配当額は、普通株主へ支払われる配当金の105%相当額(期間比例ベース)で、発行価格に占める割合ベースで上限と下限が設けられている。2009年度の期間比例ベースでの配当金に係る下限は、定率7.65%である。

この優先株式は2009年10月28日に買戻され、その後2009年11月26日に消却された。

・ 自己株式商品(BNPパリバにより発行され、当グループが保有する株式)

2010年5月12日の株主総会における第5号決議(2009年5月13日の株主総会における第5号決議に代わる決議)に基づき、BNPパリバは、最大購入価格75ユーロ(従来は68ユーロ)で当行の発行済資本金の10%を上限として株式を買戻す権限を与えられた。自己株式買戻の目的は以下の通りである。株主総会が定めた規定に基づく将来の消却、株式および株式同等証券の発行、ストック・オプション制度、無償株式の付与、また従業員向け利益配分スキーム、従業員持株制度、もしくは社内貯蓄制度に関連する従業員への株式の付与または売却に関する当行の義務の履行、外部拡大、合併、会社分割または資産譲渡取引の対価としての将来の送金または支払いのための自己株式の保有、AMF公認の倫理要綱に準ずる流動性契約の範囲内の目的、もしくは資産および財務の管理目的。

後者のこの権限は18ヶ月にわたって認められる。

加えて、株価指数に係るトレーディングや裁定取引に関与している当グループの子会社の中の1社が、これらの取引に関連してBNPパリバの株式を空売りしている。

2010年6月30日現在、BNPパリバ・グループは50百万ユーロ相当額の自己株式415,686株を保有しており、資本から控除されている。

自己株式商品 (BNPパリバにより発行され、 当グループが保有する株式)	自己取引		トレーディング勘定取引		合計	
	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)
2008年12月31日現在保有株式	5,448,848	345	(1,450,832)	(44)	3,998,016	301
取得	45,550	1			45,550	1
従業員に引き渡された株式	(920,336)	(72)			(920,336)	(72)
その他の変動	(73,779)	(9)	(2,143,946)	(122)	(2,217,725)	(131)
2009年6月30日現在保有株式	4,500,283	265	(3,594,778)	(166)	905,505	99
取得	81,537	4			81,537	4
従業員に引き渡された株式	(159,644)	(6)			(159,644)	(6)
その他の変動	(773,860)	(52)	(809,531)	(80)	(1,583,391)	(132)
2009年12月31日現在保有株式	3,648,316	211	(4,404,309)	(246)	(755,993)	(35)
取得	1,222,580	68			1,222,580	68
従業員に引き渡された株式	(922,462)	(54)			(922,462)	(54)
減資	(600,000)	(40)			(600,000)	(40)
その他の変動	(434,325)	(23)	1,905,886	134	1,471,561	111
2010年6月30日現在保有株式	2,914,109	162	(2,498,423)	(112)	415,686	50

Exane BNP Paribasとのマーケット・メイキング契約と、仏金融市場監督局(以下「AMF」という。)の倫理綱領に従い、BNPパリバSAは、2010年度上半期に422,580株を平均株価50.24ユーロで買戻し、さらに自己株式375,524株を平均株価50.83ユーロで売却した。

2010年6月30日現在、BNPパリバは、この契約に基づき194,063株(9百万ユーロ相当)を保有している。

2010年1月1日から6月30日までの間に864,086株のBNPパリバ株式が、確定した無償株式報奨として受益者に付与された。

注4 .a. 3 優先株式および永久最劣後債(TSSDI)

- グループの海外子会社が発行した優先株式

2000年10月に、当グループが独占的支配力を有する子会社のBNP Paribas Capital Trustを通じて、米国法の適用を受ける500百万米ドルの非累積的無期限優先株式を発行した。当該優先株式にBNPパリバの普通株式に対する希薄化効果はなかった。当該優先株式には10年間の固定配当が支払われる。10年経過後、発行体の裁量で各四半期末に額面での償還が可能であり、未償還株についてはLiborに連動した配当を支払う。前年度にBNPパリバSAの普通株式について配当が支払われておらず、かつ優先株式等価物(永久最劣後債)に利息が支払われなかった場合、発行体は当該優先株式について配当を支払わないことを選択できた。未払配当金の繰越しはない。

2001年10月に、当グループが独占的支配力を有する子会社のBNP Paribas Capital Trust IIIを通じて、500百万ユーロの非累積的無期限優先株式を発行した。当該優先株式には10年間の固定配当が支払われる。10年経過後およびその後は各配当期日に発行体の裁量で償還が可能であり、未償還の株式については、Euriborに連動した配当が支払われる。

2002年1月に、当グループが独占的支配力を有する子会社のBNP Paribas Capital Trust IVを通じて、660百万ユーロの非累積的無期限優先株式を発行した。当該優先株式には10年間にわたり年1回の固定配当が支払われる。10年経過後およびその後は各配当期日に発行体の裁量で償還が可能であり、未償還の株式については、Euriborに連動した配当が支払われる。

2003年1月に、当グループが独占的支配力を有する子会社のBNP Paribas Capital Trust VIを通じて、700百万ユーロの非累積的無期限優先株式を発行した。当該優先株式は年1回の固定配当を支払う。当該優先株式は10年経過後およびその後は各配当期日に償還が可能である。2013年に償還されない優先株式については、Euriborに連動した配当が四半期ごとに支払われる。

2003年度および2004年度においてLaSer-Cofinogaのサブグループ(比例持分に応じてBNPパリバに連結されている)は、LaSer-Cofinogaのサブグループが独占的支配力を有する、英国の法律が適用される特別目的事業体を通じて、議決権のない無期限優先株式を3回発行した。これらの株式については、2003年度発行分は固定利率、また2004年度発行分はインデックス連動利率で10年間にわたり非累積的優先配当金が支払われる。10年経過後、これらの株式は各四半期末の配当期日に発行体の裁量で償還可能となり、2003年度発行分に係る支払配当金はEuriborに連動することになる。

当グループの子会社が発行した優先株式

発行体	発行日	通貨	金額	第1回繰上償還日前の 利率および期間		第1回繰上償還日後の利率
BNPP Capital Trust	2000年10月	米ドル	500百万	9.003%	10年	3ヶ月物Libor+3.26%
BNPP Capital Trust III	2001年10月	ユーロ	500百万	6.625%	10年	3ヶ月物Euribor+2.6%
BNPP Capital Trust IV	2002年1月	ユーロ	660百万	6.342%	10年	3ヶ月物Euribor+2.33%
BNPP Capital Trust VI	2003年1月	ユーロ	700百万	5.868%	10年	3ヶ月物Euribor+2.48%
Cofinoga Funding I LP	2003年3月	ユーロ	100百万 ⁽¹⁾	6.820%	10年	3ヶ月物Euribor+3.75%
Cofinoga Funding II LP	2004年1月 および5月	ユーロ	80百万 ⁽¹⁾	TEC10 ⁽²⁾ +1.35%	10年	TEC10 ⁽²⁾ +1.35%
ユーロ相当の合計額			2,301百万⁽³⁾			

(1) 比例連結による比率適用前。

(2) TEC10とは、仮の10年物財務省中期証券の満期利回りに対応した日々の長期国債指数である。

(3) 当グループの各事業体が保有している自己株式控除後。

これらの発行による収入は貸借対照表の「少数株主持分」に計上されており、配当金は損益計算書の「少数株主損益」に計上されている。

2010年6月30日現在、BNPパリバ・グループは58百万ユーロの優先株式を保有しており、少数株主持分から控除されている。

- BNPパリバSAが発行した永久最劣後債

2005年から2010年まで、BNPパリバSAは永久最劣後債を19回、総額で10,612百万ユーロ発行した。当該債券については、固定利息が支払われ、固定期間経過後およびその後は各利息支払日に償還可能である。当該債券の一部については、固定期間経過後にそれらが償還されなかった場合は、EuriborまたはLiborに連動した利息が支払われる。

Société de Prise de Participation de l'Etatが2008年12月に引き受けた発行分2,550百万ユーロは、2009年3月における無議決権株式の発行時に償還された。

以下の表は、発行されたこれらの債券の内容を示している。

永久最劣後債

発行日	通貨	金額	利息 支払日	第1回繰上償還日前の利率 および期間	第1回繰上償還日後の利率
2005年6月	米ドル	1,350百万	年2回	5.186% 10年	3ヶ月物米ドルLibor+1.680%
2005年10月	ユーロ	1,000百万	年1回	4.875% 6年	4.875%
2005年10月	米ドル	400百万	年1回	6.250% 6年	6.250%
2006年4月	ユーロ	750百万	年1回	4.730% 10年	3ヶ月物Euribor+1.690%
2006年4月	英ポンド	450百万	年1回	5.945% 10年	3ヶ月物英ポンドLibor+1.130%
2006年7月	ユーロ	150百万	年1回	5.450% 20年	3ヶ月物Euribor+1.920%
2006年7月	英ポンド	325百万	年1回	5.945% 10年	3ヶ月物英ポンドLibor+1.810%
2007年4月	ユーロ	750百万	年1回	5.019% 10年	3ヶ月物Euribor+1.720%
2007年6月	米ドル	600百万	年4回	6.500% 5年	6.50%
2007年6月	米ドル	1,100百万	年2回	7.195% 30年	3ヶ月物米ドルLibor+1.290%
2007年10月	英ポンド	200百万	年1回	7.436% 10年	3ヶ月物英ポンドLibor+1.850%
2008年6月	ユーロ	500百万	年1回	7.781% 10年	3ヶ月物Euribor+3.750%
2008年9月	ユーロ	650百万	年1回	8.667% 5年	3ヶ月物Euribor+4.050%
2008年9月	ユーロ	100百万	年1回	7.570% 10年	3ヶ月物Euribor+3.925%
2009年12月	ユーロ	2百万	年4回	3ヶ月物Euribor +3.750%	10年 3ヶ月物Euribor+3.750%
2009年12月	ユーロ	17百万	年1回	7.028% 10年	7.028%
2009年12月	米ドル	70百万	年4回	3ヶ月物米ドル Libor+3.750%	10年 3ヶ月物米ドルLibor+3.750%
2009年12月	米ドル	0.5百万	年1回	7.384% 10年	7.384%
ユーロ相当の合計額		8,030百万⁽¹⁾			

⁽¹⁾ 当グループの各事業体が保有している自己株式控除後。

前年度においてBNPパリバSAの普通株式または永久最劣後債同等証券について配当金が支払われなかった場合、BNPパリバはこれらの永久最劣後債について利息を支払わないことを選択できる。未払利息は繰越されない。

これらの永久最劣後債に関連する契約には、損失吸収条項が含まれている。当該条項の条件に従って、規制資本が不十分となった場合(すなわち増資またはそれに相当するあらゆるその他の措置により不足分が完全に相殺されない場合)は、資本の欠損額が補填され当該債券の額面価額が当初の金額まで回復するまで、関連する利息の新しい算定基準として当該債券の額面価額が減額される可能性がある。ただし、BNPパリバが清算される場合には、額面価額が減額されているか否かに関わらず、これらの債券の保有者に対する債務額は当初の額面価額を表すことになる。

これらの発行による収入は、資本の「利益剰余金」に計上されている。IAS第21号に従って、外貨建ての発行は、発行日のユーロ換算額に基づく取得原価で認識される。当該商品に係る利息は、配当金と同様に会計処理される。

2010年6月30日現在、BNPパリバ・グループは永久最劣後債32百万ユーロを保有しており、株主資本から控除されている。

・ 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、普通株主帰属当期純利益を、当期中の加重平均発行済株式数で除して算出する。普通株主帰属当期純利益は、優先株主帰属当期純利益を差し引いて算出する。

希薄化後1株当たり当期純利益は、当期純利益を、希薄化効果のある株式商品から普通株式への転換により生じる最大の影響額を基に調整された加重平均発行済株式数で除したものである。インザマネーの新株引受オプションは、グローバル株式インセンティブ制度に基づく株式報奨と同様、希薄化後1株当たり当期純利益の計算で考慮される。これらの商品の転換は、この計算に使用される当期純利益の金額に影響を及ぼさない。

	2010年度上半期	2009年度上半期
基本的小よび希薄化後普通株式1株当たり当期純利益の算定に使用した当期純利益(単位:百万ユーロ) ⁽¹⁾	4,228	2,793
期中加重平均発行済普通株式数	1,182,626,406	972,139,070
潜在的に希薄化効果のある普通株式の影響	2,361,579	460,697
希薄化後1株当たり当期純利益の算定に使用した加重平均普通株式数	1,184,987,985	972,599,767
基本的1株当たり当期純利益(単位:ユーロ)	3.58	2.87
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ユーロ)	3.57	2.87

⁽¹⁾ 基本的小よび希薄化後1株当たり当期純利益の算定に使用した当期純利益とは、BNPパリバSAが発行した優先株式および永久最劣後債(優先株式同等物として扱われる)の利息分(会計処理上は配当金)を調整した後の当期純利益(損益勘定)をいう。

2009年10月26日に完了した優先的株式引受権による増資に伴い、IAS第33号の勧告に従って表示されている2事業年度の比較可能性を確保するため、2009年度上半期に報告された1株当たり当期純利益(基本的1株当たり当期純利益2.90ユーロ、希薄化後1株当たり当期純利益2.89ユーロ)は修正された。

2010年度には2009年度の当期純利益から1株当たり1.5ユーロ(2009年度には2008年度の当期純利益から1株当たり1ユーロ)の配当が支払われた。

[次へ](#)

注4.b 連結の範囲

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
連結会社						
BNP Paribas SA	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
リテール・バンキング - フランス						
Banque de Bretagne	* フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Developpement SA	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Factor	* フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Factor Portugal	ポルトガル			全部連結	100.00%	100.00%
Compagnie pour le Financement des Loisirs - Cofiloisirs	フランス	2010/06/30	追加購入	持分法	44.62%	44.62%
		2009/12/31		持分法	33.33%	33.33%
Fortis Banque France SA	1 フランス	2010/06/30	合併			
		2009/06/30	購入	全部連結	99.98%	74.92%
Fortis Gestion Privée	1 フランス	2010/06/30	追加購入	全部連結	99.99%	99.99%
		2009/06/30	購入	全部連結	99.99%	74.92%
Fortis Mediacom Finance	1 フランス	2010/06/30	追加購入	全部連結	99.99%	99.98%
		2009/06/30	購入	全部連結	99.99%	74.91%
GIE Services Groupe Fortis France	1 フランス	2010/06/30	追加購入	全部連結	80.33%	78.24%
		2009/06/30	購入	全部連結	80.33%	59.51%
GIE Immobilier Groupe Fortis France	1 フランス	2010/06/30	追加購入	全部連結	92.48%	87.85%
		2009/06/30	購入	全部連結	92.48%	68.10%
BeLuxリテール・バンキング						
Alpha Card SCRL	1 ベルギー	2010/06/30		持分法	50.00%	37.47%
		2009/06/30	購入	持分法	50.00%	37.47%
Alsabail	1 フランス	2010/06/30		持分法	40.68%	21.73%
		2009/06/30	購入	持分法	40.68%	21.73%
Banking Funding Company SA	1 ベルギー	2010/06/30	適格基準を 下回った			
		2009/06/30	購入	持分法	33.47%	25.08%
Banque de La Poste SA	1 ベルギー	2010/06/30		比例連結	50.00%	37.47%
		2009/06/30	購入	比例連結	50.00%	37.47%
Belgolaise SA	1 ベルギー	2010/06/30		持分法 2	100.00%	74.93%
		2009/06/30	購入	持分法 2	100.00%	74.93%
BCC Corporate	1 ベルギー	2010/06/30		持分法	49.99%	37.46%
		2009/06/30	購入	持分法	49.99%	37.46%
BNP Paribas Fortis Factor	1 ベルギー	2010/06/30		全部連結	100.00%	74.92%
		2009/12/31	設立	全部連結	100.00%	74.92%
Brand & Licence Company SA	1 ベルギー	2010/06/30	適格基準を 下回った			
		2009/06/30	購入	持分法	20.00%	14.99%
Certifimmo V SA	1 ベルギー	2010/06/30	適格基準を 下回った			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
BeLuxリテール・バンキング(続き)						
Comptoir Agricole de Wallonie	1	ベルギー	2010/06/30	適格基準を 下回った	持分法 2	100.00%
			2009/06/30	購入		
Credissimo	1	ベルギー	2010/06/30	適格基準を 下回った	持分法 2	100.00%
			2009/06/30	購入		
Credissimo Hainaut SA (旧La Maison Sociale de Tournai-Ath SA)	1	ベルギー	2010/06/30	適格基準を 下回った	持分法 2	99.72%
			2009/06/30	購入		
Crédit pour Habitations Sociales	1	ベルギー	2010/06/30		持分法 2	77.56%
			2009/06/30	購入		
Demetris NV	1	ベルギー	2010/06/30		持分法 2	100.00%
			2009/06/30	購入		
Dikodi BV	1	オランダ	2010/06/30	適格基準を 下回った	全部連結	100.00%
			2009/06/30	購入		
Europay Belgium	1	ベルギー	2010/06/30		持分法	39.80%
			2009/06/30	購入		
Fortis Banque SA	1	ベルギー	2010/06/30		全部連結	74.93%
			2009/06/30	購入		
Fortis Finance Belgium S.C.R.L.	1	ベルギー	2010/06/30		全部連結	100.00%
			2009/06/30	購入		
FV Holding N.V.	1	ベルギー	2010/06/30		持分法	40.00%
			2009/06/30	購入		
Het Werkmanshuis NV	1	ベルギー	2010/06/30	適格基準を 下回った	持分法	41.04%
			2009/06/30	購入		
Immobilière Sauvenière SA	1	ベルギー	2010/06/30		持分法 2	100.00%
			2009/06/30	購入		
Isabel SA	1	ベルギー	2010/06/30	適格基準を 下回った	持分法	25.33%
			2009/06/30	購入		
Landbouwkantoor van Vlaanderen NV	1	ベルギー	2010/06/30	適格基準を 下回った	持分法 2	100.00%
			2009/06/30	購入		
La Propriété Sociale de Binche-Morlanwelz SA	1	ベルギー	2010/06/30	適格基準を 下回った	持分法	20.81%
			2009/06/30	購入		
Nieuwe Maatschappij Rond Den Heerd NV	1	ベルギー	2010/06/30	適格基準を 下回った	持分法	23.26%
			2009/06/30	購入		
Société Alsacienne de développement et d'expansion	1	フランス	2010/06/30		全部連結	100.00%
			2009/06/30	購入		

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
BeLuxリテール・バンキング(続き)						
Sowo Investment SA	1 ベルギー	2010/06/30	適格基準を 下回った	全部連結	87.50%	65.57%
		2009/06/30	購入			
Visa Belgium SRCL	1 ベルギー	2010/06/30	適格基準を 下回った	持分法	24.86%	18.84%
		2009/06/30	購入			
特別目的会社						
BASS Master Issuer NV	1 ベルギー	2010/06/30		全部連結		
		2009/06/30	購入	全部連結		
Esmée Master Issuer	1 ベルギー	2010/06/30		全部連結		
		2009/12/31	設立	全部連結		
Park Mountain SME 2007-I BV	1 オランダ	2010/06/30		全部連結		
		2009/06/30	購入	全部連結		
リテール・バンキング - イタリア (BNLバンカ・コメルシアレ)						
Artigiancassa SPA	イタリア			全部連結	73.86%	73.86%
Artigiansoa - Org. Di Attestazione SPA	イタリア			持分法 2	80.00%	59.08%
Banca Nazionale del Lavoro SPA	イタリア			全部連結	100.00%	100.00%
BNL Broker Assicurazioni SPA	イタリア	2009/06/30	売却			
BNL Edizioni SRL	イタリア	2009/06/30	合併			
BNL Finance SPA	イタリア			全部連結	100.00%	100.00%
BNL Partecipazioni SPA	イタリア	2009/06/30	合併			
BNL Positivity SRL	イタリア			全部連結	51.00%	51.00%
BNP Paribas Personal Finance SPA	イタリア			全部連結	100.00%	100.00%
Creaimpresa SPA (Groupe)	イタリア	2009/12/31	売却			
		2009/06/30		持分法 2	76.90%	56.80%
International Factors Italia SPA - Ifitalia	イタリア			全部連結	99.64%	99.64%
Serfactoring SPA	イタリア			持分法	27.00%	26.94%
特別目的会社						
EMF IT-2008-1 SRL	イタリア			全部連結		
UCB Service SRL	イタリア			全部連結		
Vela ABS	イタリア			全部連結		
Vela Home SRL	イタリア			全部連結		
Vela Public Sector SRL	イタリア			全部連結		

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
リテール・バンキング - 米国						
1897 Services Corporation	米国			全部連結	100.00%	100.00%
521 South Seventh Street LLC	米国	2010/06/30	設立	全部連結	69.23%	69.23%
AmerUS Leasing, Inc.	米国	2009/06/30	解散			
BancWest Corporation	米国			全部連結	100.00%	100.00%
BancWest Investment Services, Inc.	米国			全部連結	100.00%	100.00%
Bank of the West Business Park Association LLC	米国			全部連結	38.00%	38.00%
Bank of the West	米国			全部連結	100.00%	100.00%
Bishop Street Capital Management Corporation	米国			全部連結	100.00%	100.00%
BW Insurance Agency, Inc.	米国			全部連結	100.00%	100.00%
BW Leasing, Inc.	米国			全部連結	100.00%	100.00%
Center Club, Inc.	米国			全部連結	100.00%	100.00%
CFB Community Development Corporation	米国			全部連結	100.00%	100.00%
Claas Financial Services LLC	米国	2010/06/30	一部売却	全部連結	75.90%	65.97%
		2009/06/30		全部連結	100.00%	80.45%
Commercial Federal Affordable Housing, Inc.	米国			全部連結	100.00%	100.00%
Commercial Federal Community Development Corporation	米国			全部連結	100.00%	100.00%
Commercial Federal Insurance Corporation	米国			全部連結	100.00%	100.00%
Commercial Federal Investments Services, Inc.	米国			全部連結	100.00%	100.00%
Commercial Federal Realty Investors Corporation	米国			全部連結	100.00%	100.00%
Commercial Federal Service Corporation	米国			全部連結	100.00%	100.00%
Community First Insurance, Inc.	米国			全部連結	100.00%	100.00%
Community Service, Inc.	米国			全部連結	100.00%	100.00%
Equity Lending Inc.	米国			全部連結	100.00%	100.00%
Essex Crédit Corporation	米国			全部連結	100.00%	100.00%
FHL Lease Holding Company Inc.	米国			全部連結	100.00%	100.00%
FHL SPC One, Inc.	米国			全部連結	100.00%	100.00%
First Bancorp	米国			全部連結	100.00%	100.00%
First Hawaiian Bank	米国			全部連結	100.00%	100.00%
First Hawaiian Leasing, Inc.	米国			全部連結	100.00%	100.00%
First National Bancorporation	米国			全部連結	100.00%	100.00%
First Santa Clara Corporation	米国			全部連結	100.00%	100.00%
FTS Acquisition LLC	米国	2010/06/30	設立	全部連結	100.00%	100.00%
Glendale Corporate Center Acquisition LLC	米国	2010/06/30	設立	全部連結	100.00%	100.00%
KIC Technology1, Inc.	米国			全部連結	100.00%	100.00%
KIC Technology2, Inc.	米国			全部連結	100.00%	100.00%
KIC Technology3, Inc.	米国			全部連結	100.00%	100.00%
Liberty Leasing Company	米国			全部連結	100.00%	100.00%
Mountain Fall Acquisition	米国			全部連結	100.00%	100.00%
Real Estate Delivery 2 Inc.	米国	2010/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
		2009/12/31	設立	全部連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分
2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
リテール・バンキング - 米国(続き)						
Riverwalk Village Three Holdings LLC	米国	2010/06/30	設立	全部連結	100.00%	100.00%
Roxborough Acquisition Corporation	米国	2009/12/31	解散			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
Santa Rita Townhomes Acquisition LLC	米国	2010/06/30	設立		100.00%	100.00%
The Bankers Club, Inc.	米国			全部連結	100.00%	100.00%
Ursus Real Estate Inc.	米国			全部連結	100.00%	100.00%
特別目的会社						
Beacon Hill	米国	2010/06/30	設立	全部連結		
CFB Capital 3	米国	2009/06/30	解散			
CFB Capital 4	米国	2009/06/30	解散			
Commercial Federal Capital Trust 1	米国	2009/06/30	解散			
Commercial Federal Capital Trust 2	米国			全部連結		
Commercial Federal Capital Trust 3	米国			全部連結		
C-One Leasing LLC	米国			全部連結		
First Hawaiian Capital 1	米国			全部連結		
BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス						
Alpha Crédit SA	1 ベルギー	2010/06/30		全部連結	100.00%	74.93%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Axa Banque Financement	フランス			持分法	35.00%	35.00%
Banco BGN SA	ブラジル			全部連結	100.00%	100.00%
Banco BNP Paribas Personal Finance SA (旧Banco Cetelem Portugal)	ポルトガル			全部連結	100.00%	100.00%
Banco Cetelem Argentina	アルゼンチン			全部連結	100.00%	100.00%
Banco Cetelem SA	スペイン			全部連結	100.00%	100.00%
BGN Holding Financeira Limitada	ブラジル	2010/06/30	合併			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
		2010/06/30		全部連結	100.00%	75.00%
Bieffe 5 SPA	イタリア	2009/12/31	追加購入	全部連結	100.00%	75.00%
		2009/06/30		比例連結	50.00%	50.00%
BNP Paribas Personal Finance	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Personal Finance EAD	ブルガリア			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Personal Finance Belgium	ベルギー			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Personal Finance (旧UCB Hypotheken)	オランダ			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Personal Finance SA de CV	メキシコ			全部連結	100.00%	100.00%
Cafineo	フランス	2010/06/30		全部連結	50.99%	50.78%
		2009/06/30	適格基準を上回った	全部連結	50.99%	50.78%
Carrefour Promotora de Vendas e Participações (CPVP) Limitada (旧 Carrefour Administration Cartos de Creditos - CACC)	ブラジル			持分法	40.00%	40.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス(続き)						
Cetelem Algérie	アルジェリア			全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem America	ブラジル			全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Asia	香港			全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Bank SA (Palier Laser)	ポーランド	2010/06/30	合併			
		2009/06/30	一部売却	比例連結	50.00%	50.00%
Cetelem Benelux BV	オランダ			全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Brésil	ブラジル			全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Holding Participações Limitada	ブラジル	2010/06/30	合併			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem CR	チェコ共和国			全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem IFN SA	ルーマニア			全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Latin America Holding Participações Ltda	ブラジル	2010/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
		2009/12/31	設立	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Maroc	モロッコ			全部連結	99.86%	93.27%
Cetelem Polska Expansion SA (Palier Laser)	ポーランド	2010/06/30		比例連結	50.00%	50.00%
		2009/06/30	一部売却	比例連結	50.00%	50.00%
Cetelem Processing Services (Shanghai) Limited	中国			全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Serviços Limitada	ブラジル			持分法 ²	100.00%	100.00%
Cetelem Servicios SA de CV	メキシコ	2010/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
		2009/06/30	適格基準を上回った	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Slovensko	スロバキア			全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Thailande	タイ			全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem UK	英国	2009/06/30	適格基準を下回った			
CMV Médiforce	* フランス			全部連結	100.00%	100.00%
Cofica Bail	* フランス			全部連結	100.00%	100.00%
Cofiparc SNC	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
Commerz Finanz GmbH (旧Dresdner-Cetelem Kreditbank)	ドイツ			全部連結	50.10%	50.10%
Credial Italie SPA	イタリア	2009/06/30	合併			
Credifin Banco SA	ポルトガル	2010/06/30	合併			
		2009/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	100.00%
		2010/06/30		全部連結	51.00%	38.25%
Credirama SPA	イタリア	2009/12/31	追加購入	全部連結	51.00%	38.25%
		2009/06/30		比例連結	50.00%	25.50%
Credisson Holding Limited	キプロス			全部連結	100.00%	100.00%
Crédit Moderne Antilles Guyane	* フランス			全部連結	100.00%	100.00%
Crédit Moderne Océan Indien	* フランス			全部連結	97.81%	97.81%
Direct Services	ブルガリア			全部連結	100.00%	100.00%
Effico Iberia	スペイン			全部連結	100.00%	100.00%
Effico Portugal	ポルトガル			持分法 ²	100.00%	100.00%
Effico (旧Effico Soreco)	フランス			全部連結	99.96%	99.96%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更	連結方法	当グループ議決権持分 (%)	当グループ所有持分 (%)	
BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス(続き)						
Eos Aremas Belgium SA	1 ベルギー	2010/06/30		持分法	49.97%	37.44%
		2009/06/30	購入	持分法	49.97%	37.44%
Eurocredito	スペイン			全部連結	100.00%	100.00%
Facet	* フランス			全部連結	100.00%	100.00%
Fideicomiso Financiero Cetelem 1	アルゼンチン	2010/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
		2009/12/31	設立	全部連結	100.00%	100.00%
Fidem	* フランス			全部連結	51.00%	51.00%
Fidexis	ベルギー	2009/06/30	合併			
Fimestic Expansion SA	スペイン			全部連結	100.00%	100.00%
Finalia	1 ベルギー	2010/06/30		全部連結	51.00%	38.22%
		2009/06/30	購入	全部連結	51.00%	38.22%
		2010/06/30		全部連結	75.00%	75.00%
Findomestic Banca SPA	イタリア	2009/12/31	追加購入	全部連結	75.00%	75.00%
		2009/06/30		比例連結	50.00%	50.00%
		2010/06/30		全部連結	100.00%	75.00%
Findomestic Banka a.d	セルビア	2009/12/31	追加購入	全部連結	100.00%	75.00%
		2009/06/30		比例連結	50.00%	50.00%
Fortis Finanz GmbH	1 ドイツ	2009/12/31	合併			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Gesellschaft fur Capital & Vermögensverwaltung GmbH	1 ドイツ	2010/06/30	適格基準を下回った			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Inkasso Kodat GmbH & Co. KG	1 ドイツ	2010/06/30	適格基準を下回った			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
KBC Pinto Systems	ベルギー			持分法	39.99%	39.99%
LaSer - Cofinoga (Groupe)	フランス			比例連結	50.00%	50.00%
Loisirs Finance	* フランス			全部連結	51.00%	51.00%
Magyar Cetelem Bank Zrt.	ハンガリー			全部連結	100.00%	100.00%
Merkur Beteiligungs und Verwaltungsgesellschaft mit Beschränkter Haftung	1 ドイツ	2010/06/30	適格基準を下回った			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Monabanq	フランス	2010/06/30	売却			
		2009/06/30		持分法	34.00%	34.00%
Natixis Financement	フランス			持分法	33.00%	33.00%
Nissan Finance Belgium NV	1 ベルギー	2010/06/30		全部連結	100.00%	69.56%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	69.56%
Norrskan Finance	* フランス			全部連結	51.00%	51.00%
		2010/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
Prestacomer SA de CV	メキシコ	2009/06/30	適格基準を上回った	全部連結	100.00%	100.00%
Projeo	* フランス			全部連結	51.00%	51.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ議決権持分 (%)	当グループ所有持分 (%)
BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス(続き)						
SA Domofinance	フランス	2010/06/30		全部連結	55.00%	55.00%
		2009/12/31	支配権の変更	全部連結	55.00%	55.00%
		2009/06/30		比例連結	55.00%	55.00%
SAS Pr ê ts et Services	* フランス			全部連結	100.00%	100.00%
Servicios Financieros Carrefour EFC	スペイン			持分法	37.28%	40.00%
SGPS Cofinoga Portugal	ポルトガル	2010/06/30	合併			
		2009/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	100.00%
Soci é t é des Paiement Pass	フランス			持分法	39.17%	39.17%
Submarino Finance Promotora de Credito Limitada	ブラジル			比例連結	50.00%	50.00%
Sundaram Home Finance Limited	インド			比例連結	49.90%	49.90%
UCB Ingatlanhitel RT	ハンガリー			全部連結	100.00%	100.00%
UCB Suisse	スイス			全部連結	100.00%	100.00%
Union de Creditos Inmobiliarios - UCI (Groupe)	スペイン			比例連結	50.00%	50.00%
Von Essen GmbH & Co. KG Bankgesellschaft	1 ドイツ	2010/06/30		全部連結	100.00%	74.93%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
債券投資ファンド						
FCC Retail ABS Finance - Noria 2005	フランス	2010/06/30	解散			
		2009/06/30		全部連結		
FCC Retail ABS Finance - Noria 2008	フランス			全部連結		
FCC Retail ABS Finance - Noria 2009	フランス	2010/06/30		全部連結		
		2009/12/31	設立	全部連結		
FCC Domos 2008	フランス			全部連結		
FCC Master Domos	フランス			全部連結		
FCC Master Domos 5	フランス			全部連結		
FCC U.C.I 5 -18	スペイン			比例連結		
FCC U.C.I 19	スペイン	2010/06/30		比例連結		
		2009/06/30	設立	比例連結		
Fundo de Investimento EM Direitos Creditorios BGN Life	ブラジル			全部連結		
Fundo de Investimento EM Direitos Creditorios BGN Premium	ブラジル			全部連結		
Viola Finanza SRL (IFCC Master Dolphin)	イタリア	2010/06/30		全部連結		
		2009/12/31	追加購入	全部連結		
		2009/06/30		比例連結		

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分
2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
エクイップメント・ソリューション						
Ace Equipment Leasing	1 ベルギー	2010/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30		全部連結	100.00%	53.43%
Ace Leasing	1 ベルギー	2010/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30		全部連結	100.00%	53.43%
Ace Leasing BV	1 オランダ	2010/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30		全部連結	100.00%	53.43%
AFL Lease BV	1 オランダ	2010/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30		全部連結	100.00%	53.43%
Agrilease BV	1 オランダ	2010/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30		全部連結	100.00%	53.43%
Albury Asset Rentals Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
All In One Vermietungsgesellschaft für Telekommunikationsanlagen mbH.	ドイツ			全部連結	100.00%	100.00%
All In One Vermietung GmbH	オーストリア			全部連結	100.00%	100.00%
Allstar Business Solutions Limited (旧 Overdrive Business Solutions Limited)	英国			全部連結	100.00%	100.00%
Antin Bail	* フランス			全部連結	100.00%	100.00%
Aprolis Finance	フランス			全部連結	51.00%	51.00%
Arius SA	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
Artegy Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
Artegy SAS	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
Arval Austria GmbH	オーストリア			全部連結	100.00%	100.00%
Arval Belgium SA	ベルギー			全部連結	100.00%	100.00%
Arval Benelux BV	オランダ			全部連結	100.00%	100.00%
		2010/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
Arval Brasil Limitada	ブラジル	2009/12/31	適格基準を上回った	全部連結	100.00%	100.00%
		2009/06/30		持分法 2	100.00%	100.00%
Arval Business Services Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
Arval BV	オランダ			全部連結	100.00%	100.00%
Arval Deutschland GmbH	ドイツ			全部連結	100.00%	100.00%
Arval ECL SAS	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
Arval Hellas Car Rental SA	ギリシャ			持分法 2	100.00%	100.00%
Arval Holding	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
Arval India Private Limited	インド			持分法 2	100.00%	100.00%
Arval Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
Arval Luxembourg	ルクセンブルク			全部連結	100.00%	100.00%
		2010/06/30		全部連結	100.00%	88.91%
Arval Maroc	モロッコ	2009/06/30	適格基準を上回った	全部連結	100.00%	88.73%
				全部連結	100.00%	88.73%
Arval NV	ベルギー			全部連結	100.00%	100.00%
Arval PHH Holdings Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
Arval PHH Holdings UK Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
Arval PHH Service Lease CZ	チェコ共和国			全部連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分
2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
3 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社
4 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)	
エクイップメント・ソリューション(続き)							
Arval 000	ロシア	2010/06/30	適格基準を 上回った	全部連結	100.00%	100.00%	
		2009/06/30		全部連結	100.00%	100.00%	
Arval Schweiz AG	スイス			全部連結	100.00%	100.00%	
Arval Service Lease	フランス			全部連結	100.00%	100.00%	
Arval Service Lease Aluger Operational Automoveis	ポルトガル			全部連結	100.00%	100.00%	
Arval Service Lease Italia S. p. A.	イタリア			全部連結	100.00%	100.00%	
Arval Service Lease Polska sp. z o. o.	ポーランド			全部連結	100.00%	100.00%	
Arval Service Lease Romania SRL	ルーマニア			持分法 2	100.00%	100.00%	
Arval Service Lease SA	スペイン		全部連結	99.99%	99.99%		
		2010/06/30	適格基準を 上回った	全部連結	100.00%	100.00%	
Arval Slovakia	スロバキア	2009/06/30		全部連結	100.00%	100.00%	
Arval Trading	フランス			全部連結	100.00%	100.00%	
Arval UK Group Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%	
Arval UK Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%	
Autovalley	フランス	2010/06/30		適格基準を 上回った	持分法 2	100.00%	100.00%
Barloworld Heftruck BV	オランダ			持分法	50.00%	50.00%	
BNP Paribas Fleet Holdings Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%	
BNP Paribas Lease Group	* フランス		全部連結	100.00%	100.00%		
BNP Paribas Lease Group (Rentals) Limited	英国		全部連結	100.00%	100.00%		
BNP Paribas Lease Group BV	オランダ		全部連結	100.00%	100.00%		
BNP Paribas Lease Group GmbH & Co. KG	オーストリア		全部連結	100.00%	100.00%		
BNP Paribas Lease Group KFT	ハンガリー		全部連結	100.00%	100.00%		
BNP Paribas Lease Group Luxembourg SA (旧Fortis Lease Luxembourg)	1 ルクセンブルク	2010/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%	
		2009/06/30		全部連結	100.00%	53.43%	
BNP Paribas Lease Group Netherlands BV	オランダ			全部連結	100.00%	100.00%	
BNP Paribas Lease Group Polska SP z.o.o	ポーランド			全部連結	100.00%	100.00%	
BNP Paribas Lease Group RT	ハンガリー			全部連結	100.00%	100.00%	
BNP Paribas Lease Group SA Belgium	ベルギー			全部連結	100.00%	100.00%	
BNP Paribas Lease Group SPA	イタリア			全部連結	100.00%	100.00%	
BNP Paribas Lease Group PLC	英国			全部連結	100.00%	100.00%	
BNP Paribas Leasing GmbH	ドイツ	2009/12/31	合併				
		2009/06/30		全部連結	100.00%	100.00%	
CA Motor Finance Limited	1 英国	2010/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%	
		2009/06/30		全部連結	100.00%	53.43%	
Captive Finance Limited	1 香港	2010/06/30	適格基準を 下回った				
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%	
Captive Finance Taiwan Co. Limited	1 台湾	2010/06/30	適格基準を 下回った				
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%	
Claas Financial Services	* フランス			全部連結	60.11%	60.11%	

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
エクイップメント・ソリューション(続き)						
Claas Financial Services Inc.	米国			全部連結	100.00%	60.11%
Claas Financial Services Limited	英国			全部連結	51.00%	51.00%
Claas Leasing GmbH	ドイツ	2009/12/31	合併			
CNH Capital Europe	* フランス	2009/06/30		全部連結	100.00%	60.11%
CNH Capital Europe GmbH	オーストリア	2010/06/30		全部連結	50.10%	50.10%
CNH Capital Europe Limited	英国	2009/06/30	適格基準を 上回った	全部連結	100.00%	50.10%
Cofiplan	* フランス			全部連結	100.00%	50.10%
Commercial Vehicle Finance Limited	英国			全部連結	99.99%	99.99%
Dexia Location Longue Durée	英国			全部連結	100.00%	100.00%
Dialcard Fleet Services Limited	フランス			持分法 2	51.00%	51.00%
Diamond Finance UK Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
Dreieck One Limited	1 ケイマン諸島	2010/06/30	解散			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
Elfa Auto	1 ルクセンブルク	2010/06/30		全部連結	100.00%	53.43%
Equipment Lease BV	オランダ	2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	37.47%
ES-Finance	1 ベルギー	2010/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
Euro-Scribe SAS	1 フランス	2010/06/30	連結の方法の 変更	比例連結	50.00%	26.71%
		2009/06/30	購入	持分法	50.00%	26.71%
		2010/06/30		全部連結	75.00%	40.06%
F.L. Zeebrugge	1 ベルギー	2009/12/31	一部売却	全部連結	75.00%	40.06%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
Folea Grundstücksverwaltungs und Vermietungs GmbH & Co. Objekt Burtenbach KG	1 ドイツ	2010/06/30		全部連結	90.00%	3.21%
		2009/06/30	購入	全部連結	90.00%	3.21%
Folea Grundstücksverwaltungs und Vermietungs GmbH & Co. Objekt Leverkusen KG	1 ドイツ	2010/06/30		持分法 2	90.00%	3.21%
		2009/06/30	購入	全部連結	90.00%	3.21%
Folea Grundstücksverwaltungs und Vermietungs GmbH & Co. Objekt Thalfragen	1 ドイツ	2010/06/30	適格基準を 下回った			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
Folea Verwaltungs GmbH	1 ドイツ	2010/06/30	適格基準を 下回った			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
Folea II Verwaltungs GmbH	1 ドイツ	2010/06/30	適格基準を 下回った			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
Folea III Verwaltungs GmbH	1 ドイツ	2010/06/30	適格基準を 下回った			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Energy Leasing X2	1 オランダ	2010/06/30		全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分
2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
エクイップメント・ソリューション(続き)						
Fortis Energy Leasing XI	1 オランダ	2010/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30				
Fortis Energy Leasing X3 BV	1 オランダ	2010/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30				
Fortis Energy Leasing XIV BV	1 オランダ	2010/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30				
Fortis Finansal Kiralama AS	1 トルコ	2010/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30				
Fortis Lease	1 ベルギー	2010/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30				
Fortis Lease (China) Co Limited	1 中国	2010/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30				
Fortis Lease (France)	1 フランス	2010/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30				
Fortis Lease (Malaysia) Sdn. Bhd	1 マレーシア	2010/06/30	適格基準を 下回った	全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30	購入			
Fortis Lease Car & Truck	1 ベルギー	2010/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30				
Fortis Lease Czech	1 チェコ共和国	2010/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30				
Fortis Lease Danmark AS	1 デンマーク	2010/06/30	適格基準を 下回った	全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30	購入			
Fortis Lease Deutschland AG	1 ドイツ	2010/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30				
Fortis Lease Finland Oy	1 フィンランド	2009/12/31	解散	全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30	購入			
Fortis Lease Group SA	1 ルクセンブルク	2010/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30				
Fortis Lease Group Services	1 ベルギー	2010/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30				
Fortis Lease Holding Norge AS	1 ノルウェー	2010/06/30	適格基準を 下回った	全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30	購入			
Fortis Lease Holdings UK Limited	1 英国	2010/06/30	適格基準を 下回った	全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30	購入			
Fortis Lease Hong Kong Limited	1 香港	2010/06/30	適格基準を 下回った	全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30	購入			
Fortis Lease Hungaria Equipment Financing Financial Leasing Company	1 ハンガリー	2010/06/30	購入	持分法 2	100.00%	53.43%
		2009/06/30		全部連結		

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
エクイップメント・ソリューション(続き)						
Fortis Lease Hungaria Real estate	1	ハンガリー	2010/06/30	適格基準を 下回った	全部連結 持分法 2	100.00%
			2009/06/30	購入		
Fortis Lease Hungaria Vehicle Financing Financial Leasing Company	1	ハンガリー	2010/06/30		全部連結	100.00%
			2009/06/30	購入		
Fortis Lease Iberia	1	スペイン	2010/06/30		全部連結	100.00%
			2009/06/30	購入		
Fortis Lease Immobilier Suisse	1	スイス	2010/06/30		全部連結	100.00%
			2009/06/30	購入		
Fortis Lease Nederland NV	1	オランダ	2010/06/30		全部連結	100.00%
			2009/06/30	購入		
Fortis Lease Norge AS	1	ノルウェー	2010/06/30	売却	全部連結	100.00%
			2009/06/30	購入		
Fortis Lease Operativ Lizing Zartkoruen Mukodo Reszvenytarsasag	1	ハンガリー	2010/06/30		全部連結 持分法 2	100.00%
			2009/06/30	購入		
Fortis Lease Polska Sp.z.o.o.	1	ポーランド	2010/06/30		全部連結	100.00%
			2009/06/30	購入		
Fortis Lease Portugal	1	ポルトガル	2010/06/30		全部連結	100.00%
			2009/06/30	購入		
Fortis Lease Romania IFN SA	1	ルーマニア	2010/06/30		全部連結	100.00%
			2009/06/30	購入		
Fortis Lease S.p.A.	1	イタリア	2010/06/30		全部連結	100.00%
			2009/06/30	購入		
Fortis Lease Singapore Pte Limited	1	シンガポール	2010/06/30	適格基準を 下回った	全部連結	100.00%
			2009/06/30	購入		
Fortis Lease Suisse	1	スイス	2010/06/30		全部連結	100.00%
			2009/06/30	購入		
Fortis Lease Sweden AB	1	スウェーデン	2010/06/30	売却	全部連結	100.00%
			2009/06/30	購入		
Fortis Lease UK Limited	1	英国	2010/06/30		全部連結	100.00%
			2009/06/30	購入		
Fortis Lease UK (1) Limited	1	英国	2010/06/30		全部連結	100.00%
			2009/06/30	購入		
Fortis Lease UK (2) Limited	1	英国	2010/06/30		全部連結	100.00%
			2009/06/30	購入		
Fortis Lease UK (3) Limited	1	英国	2010/06/30		全部連結	100.00%
			2009/06/30	購入		
Fortis Lease UK (4) Limited	1	英国	2010/06/30		全部連結	100.00%
			2009/06/30	購入		
Fortis Lease UK (5) Limited	1	英国	2010/06/30		全部連結	90.00%
			2009/06/30	購入		

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
エクイップメント・ソリューション(続き)						
Fortis Lease UK Retail Limited	1 英国	2010/06/30		全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Vastgoedlease BV	1 オランダ	2010/06/30		全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
Friedland Participation et Gestion	1 フランス	2010/06/30		全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
Gestion et Location Holding	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
Global Management Services	ルーマニア	2010/06/30	適格基準を 下回った			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
Greenval Insurance Company Limited	アイルランド			全部連結	4 100.00%	100.00%
H.F.G.L Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
Harpur UK Limited	英国	2010/06/30	解散			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
Humberclyde Commercial Investments Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
Humberclyde Commercial Investments N° 4 Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
Humberclyde Commercial Investments N°1 Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
Humberclyde Finance Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
Humberclyde Industrial Finance Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
Humberclyde Investments Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
JCB Finance	* フランス			全部連結	100.00%	50.10%
JCB Finance Holdings Limited	英国			全部連結	50.10%	50.10%
Kota Jaya Limited	1 香港	2010/06/30		全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
Kota Juta Limited	1 香港	2010/06/30		全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
Leaseco International BV	オランダ	2009/12/31	適格基準を 下回った			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
Locatrice Italiana SPA	イタリア			全部連結	100.00%	100.00%
Manitou Finance Limited	英国			全部連結	51.00%	51.00%
Marie Lease SARL	1 ルクセンブルク	2010/06/30	適格基準を 下回った			
		2009/06/30	購入	持分法	50.00%	26.71%
Natiobail 2	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
Natiocrédibail	* フランス			全部連結	100.00%	100.00%
Natiocrédimurs	* フランス			全部連結	100.00%	100.00%
Natioénergie	* フランス			全部連結	100.00%	100.00%
Otis Vehicle Rentals Limited	1 英国	2010/06/30		持分法	40.00%	21.37%
		2009/06/30	購入	持分法	40.00%	21.37%
Overdrive Credit Card Limited	英国	2009/06/30	解散			

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
エクイップメント・ソリューション(続き)						
Pad Gas Leasing Monroe LLC	1 米国	2009/12/31	解散			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Paricomi	* フランス			全部連結	100.00%	100.00%
PHH Financial services Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
PHH Holdings Limited	英国	2009/06/30	解散			
PHH Investment Services Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
PHH Leasing (N°9) Limited	英国	2009/12/31	解散			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
PHH Treasury Services Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
PHH Truck Management Services Limited	英国	2009/06/30	解散			
Pointeuro Limited	英国	2009/06/30	解散			
Same Deutz Fahr Finance Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
Same Deutz-Fahr Finance	* フランス			全部連結	100.00%	100.00%
SAS MFF	* フランス			全部連結	51.00%	51.00%
SCI Champvernier	1 フランス	2010/06/30		全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
SCI FLIF Azur	1 フランス	2010/06/30		全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
SCI FLIF Chateau Landon	1 フランス	2010/06/30		全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
SCI FLIF Evry 2	1 フランス	2010/06/30		全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
SCI FLIF Le Gallo	1 フランス	2010/06/30		全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
SCI FLIF Le Port	1 フランス	2010/06/30		全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
SCI FLIF Sainte Marie	1 フランス	2010/06/30		全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
SREI Equipement Finance Private Limited	インド			比例連結	50.00%	50.00%
		2010/06/30		全部連結	100.00%	75.00%
TEB Arval Arac Filo Kiralama	トルコ	2009/12/31	追加購入	全部連結	75.00%	75.00%
		2009/06/30		比例連結	50.00%	50.00%
The Harpur Group UK Limited	英国	2009/06/30	解散			
UFB Asset Finance Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
United Care (Cheshire) Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
United Care Group Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
特別目的会社						
Royale Neuve I Sarl	ルクセンブルク			全部連結		
Vela Lease SRL	イタリア			全部連結		

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
欧州・地中海沿岸諸国						
3D Güvenlik Sistemleri ve Org Tic. AS	1 トルコ	2010/06/30	解散			
Banque de Nankin	中国	2009/06/30	購入	全部連結	99.00%	69.82%
Banque de Wallis et Futuna	フランス			持分法	12.61%	12.61%
Banque du Sahara LSC	リビア	2010/06/30	支配権の喪失	全部連結	50.98%	50.98%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Burkina Faso	ブルキナファソ	2009/06/30		持分法	19.00%	19.00%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Cote d'Ivoire	コートジボワール	2010/06/30		全部連結	19.00%	19.00%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Gabon	ガボン	2009/12/31	支配権の喪失	全部連結	51.00%	51.00%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Guinée	ギニア	2009/06/30		持分法	59.79%	59.79%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Mali	マリ	2009/12/31		持分法	46.67%	46.67%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Sénégal	セネガル	2009/06/30		持分法	46.67%	46.67%
Banque Malgache de l'Océan Indien	マダガスカル			持分法	30.83%	30.83%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie	モロッコ			全部連結	85.00%	85.00%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Crédit Conso	モロッコ			全部連結	54.11%	54.11%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Gestion	モロッコ			全部連結	75.00%	75.00%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Leasing	モロッコ			全部連結	66.74%	66.74%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Offshore	モロッコ			全部連結	100.00%	79.74%
BNP Intercontinentale – BNPI	* フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas BDDI Participations	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas El Djazair	アルジェリア			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Guadeloupe	* フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Guyane	* フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Martinique	* フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Mauritanie	モーリタニア			持分法	59.99%	59.99%
BNP Paribas Nouvelle-Calédonie	* フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Réunion	* フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas SAE	エジプト			全部連結	95.19%	95.19%
BNP Paribas Vostok LLC	ロシア			全部連結	100.00%	100.00%
Dominet Bank Spolka Akcyjna	1 ポーランド	2009/12/31	合併			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Dominet Finanse SA	1 ポーランド	2010/06/30	売却			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Dominet SA	1 ポーランド	2010/06/30		全部連結	100.00%	74.93%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分
2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
欧州・地中海沿岸諸国(続き)					
Dominet SPV-II Sp z.o.o.	1 ポーランド	2010/06/30 適格基準を 下回った 2009/06/30 購入	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Bank Anonim Sirketi	1 トルコ	2010/06/30 2009/06/30 購入	全部連結 全部連結	94.11% 94.11%	70.52% 70.52%
Fortis Bank Malta Limited	1 マルタ	2010/06/30 2009/06/30 購入	全部連結 全部連結	100.00% 100.00%	74.93% 70.52%
Fortis Bank Polska SA	1 ポーランド	2010/06/30 2009/06/30 購入	全部連結 全部連結	99.87% 99.81%	74.84% 74.79%
Fortis Holding Malta BV	1 オランダ	2010/06/30 2009/06/30 購入	全部連結 全部連結	100.00% 100.00%	74.93% 70.52%
Fortis Holding Malta Limited	1 マルタ	2010/06/30 2009/06/30 購入	全部連結 全部連結	100.00% 100.00%	74.93% 70.52%
Fortis Private Investment Polska	1 ポーランド	2010/06/30 適格基準を 下回った 2009/06/30 購入	全部連結	100.00%	74.79%
IC Axa Insurance (旧Vesko)	ウクライナ		持分法 2	49.67%	40.44%
IC Axa Ukraine (旧Ukrainian Insurance Alliance)	ウクライナ		持分法 2	50.00%	40.71%
Orient Commercial Bank	ベトナム	2010/06/30	持分法	15.00%	15.00%
		2009/12/31 追加購入 2009/06/30 適格基準を 上回った	持分法 持分法	15.00% 10.02%	15.00% 10.02%
TEB Mali Yatirimlar Anonim Sirketi (Groupe)	トルコ		比例連結	50.00%	50.00%
Ukrainian Leasing Company	ウクライナ	2010/06/30	全部連結	100.00%	81.42%
		2009/12/31 適格基準を 上回った 2009/06/30	全部連結 持分法 2	100.00% 100.00%	81.42% 81.42%
Ukrsib Asset Management	ウクライナ		持分法 2	99.94%	81.37%
Ukrsib Asset Management PI Fund	ウクライナ		持分法 2	99.94%	81.37%
UkrSibbank	ウクライナ		全部連結	81.42%	81.42%
Union Bancaire pour le Commerce et l'Industrie	チュニジア		全部連結	50.00%	50.00%
Union Bancaire pour le Commerce et l'Industrie Leasing	チュニジア		全部連結	75.40%	37.70%
資産運用および証券管理事業					
BGL BNP Paribas (旧BGL)	1 ルクセンブルク	2010/06/30	全部連結	65.96%	53.43%
		2009/06/30 購入	全部連結	65.96%	53.43%
Cofhylux SA	1 ルクセンブルク	2010/06/30	全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30 購入	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Intertrust Group Holding (Groupe)	1 スイス	2009/12/31 売却			
		2009/06/30 購入	持分法	25.04%	13.38%
IMS ABS FCP (旧Parvest ABS)	ルクセンブルク	2010/06/30	全部連結	100.00%	100.00%
		2009/12/31 適格基準を 上回った	全部連結	80.74%	80.74%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分
2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
保険						
AG Insurance-Groupe (旧Fortis Insurance Belgium SA)	1 ベルギー	2010/06/30		持分法	25.00%	18.73%
		2009/06/30	購入	持分法	25.00%	18.73%
Antin Epargne Pension	フランス	2010/06/30	購入	全部連結	4 100.00%	100.00%
Assu-Vie SA	フランス			持分法	2 50.00%	50.00%
BNL Vita SPA	イタリア			持分法	49.00%	49.00%
BNP Paribas Assurance	フランス			全部連結	4 100.00%	100.00%
BNP Paribas Assurance BV (旧Cardif Nederland Holding BV)	オランダ			全部連結	4 100.00%	100.00%
Cardif Assicurazioni SPA	イタリア			全部連結	4 100.00%	100.00%
Cardif Assurances Risques Divers	フランス			全部連結	4 100.00%	100.00%
Cardif Assurance Vie	フランス			全部連結	4 100.00%	100.00%
Cardif Assurance Vie Polska	ポーランド			全部連結	4 100.00%	100.00%
Cardif Biztosito Magyarorszag	ハンガリー			持分法	2 100.00%	100.00%
		2010/06/30		持分法	2 100.00%	100.00%
Cardif Colombia Seguros Generales	コロンビア	2009/12/31	適格基準を上回った	持分法	2 100.00%	100.00%
Cardif Compania de Seguros	ペルー			持分法	2 100.00%	100.00%
Cardif do Brasil Seguros	ブラジル			全部連結	4 100.00%	100.00%
		2010/06/30	適格基準を上回った	全部連結	4 100.00%	100.00%
Cardif do Brasil Seguros e Garantias	ブラジル	2009/06/30		持分法	2 100.00%	100.00%
Cardif Forsaking AB	スウェーデン			持分法	2 100.00%	100.00%
Cardif Holdings Incorporation	米国			全部連結	4 99.60%	99.60%
Cardif Insurance Company	ロシア			持分法	2 100.00%	100.00%
Cardif Life Insurance Company Limited (旧 Shinan et Life Cor é e)	韓国	2010/06/30		全部連結	4 85.00%	85.00%
		2009/06/30	追加購入	全部連結	4 85.00%	85.00%
Cardif Leven	ベルギー			全部連結	4 100.00%	100.00%
Cardif Levensverzekeringen NV	オランダ			全部連結	4 100.00%	100.00%
Cardif Life Insurance Company Corporation	米国			全部連結	4 100.00%	99.60%
Cardif Lux International	ルクセンブルク			全部連結	4 100.00%	100.00%
Cardif Mexico Seguros de Vida	メキシコ			持分法	2 100.00%	100.00%
Cardif Mexico Seguros Generales SA	メキシコ			持分法	2 100.00%	100.00%
Cardif Nordic AB	スウェーデン			全部連結	4 100.00%	100.00%
Cardif Pinnacle Insurance Holding Limited	南アフリカ	2009/06/30	売却			
Cardif Pinnacle Insurance Holding PLC	英国			全部連結	4 100.00%	100.00%
Cardif Pinnacle Insurance Management Services PL	英国			全部連結	4 100.00%	100.00%
Cardif Retraite Assurance Vie	フランス			全部連結	4 100.00%	100.00%
Cardif Schadeverzekeringen NV	オランダ			全部連結	4 100.00%	100.00%
Cardif Seguros SA	アルゼンチン			全部連結	4 100.00%	100.00%
Cardivida Correduria de Seguros	スペイン			持分法	2 100.00%	100.00%
CB (UK) Limited (Fonds C)	英国			全部連結	4 100.00%	100.00%
		2010/06/30	支配権の喪失	持分法	49.00%	49.00%
CentroVita Assicurazioni SPA	イタリア	2009/06/30		比例連結	4 49.00%	49.00%
Closed Joint Insurance Company	ウクライナ			持分法	2 100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分
2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
3 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社
4 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
保険(続き)						
Compania de Seguros Generales Cardif SA	チリ			全部連結 4	100.00%	100.00%
Compania de Seguros de Vida Cardif SA	チリ			全部連結 4	100.00%	100.00%
Darnell Limited	アイルランド			全部連結 4	100.00%	100.00%
Direct Life & Pensions Services - DLPS	英国			持分法 2	100.00%	100.00%
European Reinsurance Limited	英国			持分法 2	100.00%	100.00%
F & B Insurance Holdings SA (Groupe)	ベルギー	2010/06/30		持分法	50.00%	50.00%
Financial Telemarketing Services	英国	2009/12/31	設立	持分法 2	100.00%	100.00%
Fonds d'Investissement Immobilier pour le Commerce et la Distribution - Fondis	フランス			比例連結 4	25.00%	25.00%
Fortis Luxembourg - Vie SA	1 ルクセンブルク	2010/06/30		持分法	50.00%	26.71%
GIE BNP Paribas Assurance	フランス	2009/06/30	購入	持分法	50.00%	26.71%
Global Euro	フランス			全部連結 4	100.00%	99.00%
Luizaseg	ブラジル	2010/06/30	適格基準を 上回った	全部連結 4	99.51%	99.51%
Natio Assurance	フランス	2009/06/30		比例連結 4	50.00%	50.00%
Natio Fonds Athènes Investissement 5	フランス			持分法 2	50.00%	50.00%
Natio Fonds Collines Investissement 1	フランス			比例連結 4	50.00%	50.00%
Natio Fonds Collines Investissement 3	フランス			全部連結 4	100.00%	100.00%
NCVP Participacoes SA	ブラジル			全部連結 4	100.00%	100.00%
Patrimoine Management & Associés	フランス	2010/06/30	一部売却	全部連結 4	56.10%	56.10%
Pinnacle Insurance PLC	英国	2009/06/30		全部連結 4	58.50%	58.50%
Pinnafrica Insurance Company Limited	南アフリカ	2009/06/30	売却	全部連結 4	100.00%	100.00%
Pinnafrica Insurance Life Limited	南アフリカ	2009/06/30	売却			
Pocztylion Arka Powszechna	ポーランド			持分法	33.33%	33.33%
Pojistovna Cardif Pro Vita	チェコ共和国			全部連結 4	100.00%	100.00%
Pojistovna Cardif Slovakia A.S	スロバキア			持分法 2	100.00%	100.00%
SARL Carma Grand Horizon	フランス			全部連結 4	100.00%	100.00%
SARL Reumal Investissements	フランス			全部連結 4	100.00%	100.00%
Rubin SARL	ルクセンブルク			全部連結 4	100.00%	100.00%
SAS Hibernia France	フランス			比例連結 4	50.00%	50.00%
SCA Capital France Hotel	フランス			比例連結 4	60.14%	60.14%
SCI 104-106 rue Cambronne	フランス			比例連結 4	60.14%	60.14%
SCI 14 rue Vivienne	フランス			全部連結 4	100.00%	100.00%
SCI 100 rue Lauriston	フランス			全部連結 4	100.00%	100.00%
SCI 6 Square Foch	フランス			全部連結 4	100.00%	100.00%
SCI 8-10 place du Commerce	フランス			全部連結 4	100.00%	100.00%
SCI Alpha Park	フランス			全部連結 4	100.00%	100.00%
SCI Asnieres 1	フランス			比例連結 4	50.00%	50.00%
SCI Beausejour	フランス			全部連結 4	100.00%	100.00%
SCI BNP Paribas Pierre 2	フランス			全部連結 4	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分
2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
3 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社
4 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
保険(続き)						
SCI Bobigny Jean Rostand	フランス	2010/06/30	設立	全部連結	4	100.00%
SCI Boulevard Malesherbes	フランス			全部連結	4	100.00%
SCI Boulogne Centre	フランス			全部連結	4	100.00%
SCI Corosa	フランス			全部連結	4	100.00%
SCI Defense Etoile	フランス	2009/06/30	売却			
SCI Defense Vendome	フランス	2009/06/30	売却			
SCI Etoile	フランス			全部連結	4	100.00%
SCI Immeuble Demours	フランス			全部連結	4	100.00%
SCI Maine 49 (旧SCI Courbevoie)	フランス			全部連結	4	100.00%
SCI Maine 50 (旧SCI Boulogne Nungesser)	フランス			全部連結	4	100.00%
SCI Malesherbes Courcelles	フランス			全部連結	4	100.00%
SCI Paris Cours de Vincennes	フランス			全部連結	4	100.00%
SCI Moussorgski	フランス			全部連結	4	100.00%
SCI Odysee	フランス			全部連結	4	99.90%
SCI Pantin les Moulins	フランス	2010/06/30	適格基準を 上回った	全部連結	4	99.90%
SCI Porte d'Asnieres	フランス	2010/06/30	適格基準を 上回った	全部連結	4	99.90%
SCI Rue de l'Ouest (旧SCI Levallois 2)	フランス			全部連結	4	100.00%
SCI rue Mederic	フランス			全部連結	4	100.00%
SCI Rueil Ariane	フランス	2009/06/30	売却			
SCI Rueil Caudron	フランス			全部連結	4	100.00%
SCI Suresnes 3	フランス			全部連結	4	100.00%
SCI Vendome Athenes	フランス			比例連結	4	50.00%
SCPI Opera Rendement	フランス			全部連結	4	99.12%
State Bank of India Life Insurance Company	インド			持分法		26.00%
Thai Cardif Insurance Life Company Limited	タイ			持分法		25.00%
Valtitres	フランス			全部連結	4	100.00%
Warranty Direct Ltd	英国	2010/06/30		持分法	2	90.29%
		2009/12/31	適格基準を 上回った	持分法	2	
資産管理(富裕層向け資産運用)						
Bank Insinger de Beaufort NV	オランダ	2010/06/30	追加購入	全部連結		63.02%
		2009/06/30	購入	全部連結		58.45%
Bank Insinger de Beaufort Safe Custody	オランダ	2010/06/30	追加購入	全部連結		100.00%
		2009/06/30	購入	全部連結		58.45%
Bergues Finance Holding	バハマ			全部連結		100.00%
BNP Paribas Bahamas Limited	バハマ			全部連結		100.00%
BNP Paribas Espana SA	スペイン			全部連結		99.59%
BNP Paribas Investment Services LLC	米国			全部連結		100.00%
BNP Paribas Wealth Management	* フランス			全部連結		100.00%
BNP Paribas Wealth Management Monaco	* モナコ			全部連結		100.00%
Conseil Investissement	フランス			全部連結		100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
資産管理(富裕層向け資産運用)(続き)						
Continuing Care Retirement Community	1	ベルギー	2010/06/30	購入	全部連結	99.96%
			2009/12/31			99.96%
Euro Fashion Center SA	1	ベルギー	2010/06/30	購入	全部連結	100.00%
			2009/12/31			100.00%
Fortis Banque Monaco	1	モナコ	2009/12/31	合併	全部連結	99.96%
			2009/06/30			53.40%
Fortis Direct Real Estate Management	1	ルクセンブルク	2010/06/30	購入	全部連結	100.00%
			2009/12/31			74.93%
Fortis / KFH Scof Advisor Limited	1	ヴァージン諸島	2010/06/30	購入	持分法	50.00%
			2009/12/31			37.47%
Fortis Private Investment Management Limited	1	英国	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%
			2009/06/30			100.00%
Fortis Private Real Estate Holding	1	ルクセンブルク	2010/06/30	購入	全部連結	100.00%
			2009/12/31			74.93%
Fortis Wealth Management Hong Kong Limited	1	香港	2010/06/30	購入	全部連結	100.00%
			2009/06/30			74.93%
Fortis Wealth Management Taiwan Co. Limited	1	台湾	2010/06/30	購入	持分法 2	100.00%
			2009/06/30			74.93%
FPRE Management (Belgium) SA	1	ベルギー	2010/06/30	購入	全部連結	100.00%
			2009/12/31			74.93%
FPRE Second Residences SA	1	ベルギー	2010/06/30	購入	全部連結	100.00%
			2009/12/31			74.93%
FPRE Second Residences SCA	1	ベルギー	2010/06/30	購入	全部連結	100.00%
			2009/12/31			74.93%
Frynaco	1	ベルギー	2010/06/30	購入	全部連結	100.00%
			2009/12/31			74.93%
Fundamentum Asset Management (FAM)	1	ルクセンブルク	2010/06/30	購入	全部連結	100.00%
			2009/06/30			53.43%
Insinger de Beaufort Asset Management AG		スイス	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%
			2009/06/30			29.22%
Insinger de Beaufort Asset Management NV		オランダ	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%
			2009/06/30			63.02%
Insinger de Beaufort Associates		オランダ	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%
			2009/06/30			58.45%
Insinger de Beaufort Consulting		オランダ	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%
			2009/06/30			63.02%
Klein Haneveld Consulting BV		オランダ	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%
			2009/06/30			58.45%
Mees Pierson Private Belgian Offices	1	ベルギー	2010/06/30	購入	全部連結	100.00%
			2009/12/31			74.93%
Nachenius, Tjeenk et Co NV		オランダ	2009/06/30	合併	全部連結	100.00%
			2010/06/30			31.51%
Sodefi Holding AG		スイス	2010/06/30	追加購入	全部連結	50.00%
			2009/06/30			29.22%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更	連結方法	当グループ議決権持分 (%)	当グループ所有持分 (%)	
パーソナル・インベスターズ						
B*Capital	* フランス			全部連結	99.96%	99.96%
Cortal Consors	* フランス			全部連結	100.00%	100.00%
Cortal Consors Select	フランス			持分法 2	85.00%	85.00%
Geojit BNP Paribas Financial Services Ltd - Groupe	インド			比例連結	34.05%	34.05%
Geojit Technologies Private - 旧palier Geojit	インド	2010/06/30		全部連結	57.13%	57.13%
		2009/06/30	追加購入	全部連結	57.20%	57.20%
Portzamparc Gestion	フランス	2010/06/30		全部連結	100.00%	50.98%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	50.98%
Portzamparc société de Bourse	フランス	2010/06/30		全部連結	51.00%	50.98%
		2009/06/30	購入	全部連結	51.00%	50.98%
インベストメント・パートナーズ						
ABN AMRO Asset Management Investments (Asia) Limited	1 ケイマン諸島	2010/06/30	解散			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
ABN AMRO Asset Management Real Estate (Asia)	1 ケイマン諸島	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
ABN AMRO Asset Management Real Estate, Korea (Cayman)	1 ケイマン諸島	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
ABN AMRO Emerging Europe Private Equity (Curaçao)	1 オランダ領アンティル	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
ABN Amro Investment Trust Company	1 米国	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
ABN Amro Teda Fund Management Co. Ltd	1 中国	2010/06/30	売却			
		2009/12/31	購入	持分法	49.00%	34.88%
Alfred Berg Administration A/S	1 デンマーク	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
Alfred Berg Asset Management AB	1 スウェーデン	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
Alfred Berg Asset Management Finland	1 フィンランド	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
Alfred Berg Asset Management Services	1 スウェーデン	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
Alfred Berg Fonder AB	1 スウェーデン	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
Alfred Berg Fondsmæglerselskab A/S	1 デンマーク	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
Alfred Berg Forvaltning AS	1 ノルウェー	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
Alfred Berg Funds	1 フィンランド	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
インベストメント・パートナーズ(続き)						
Alfred Berg Kapitalförvaltning AB	1 スウェーデン	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
Alfred Berg Kapitalforvaltning AS	1 ノルウェー	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
Antin Infrastructure Partners	フランス	2010/06/30	一部売却	持分法 2	40.00%	36.22%
		2009/06/30		持分法 2	56.50%	56.50%
Aramea Asset Management AG	1 ドイツ	2010/06/30	追加購入	持分法	30.00%	27.16%
		2009/06/30	購入	持分法	30.00%	21.36%
Arnhem Investment Management Pty Limited (旧Fortis Investment Partners Pty Limited)	1 オーストラリア	2010/06/30	追加購入	持分法	40.00%	36.22%
		2009/06/30	購入	持分法	40.00%	28.48%
Artemis Asset Management Limited	1 英国	2010/06/30	売却			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Artemis Fund Managers Limited	1 英国	2010/06/30	売却			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Artemis Investment Management Limited	1 英国	2010/06/30	売却			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Artemis Ocean Racing Limited	1 英国	2010/06/30	売却			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Artemis Ocean Racing 2 Limited	1 英国	2010/06/30	売却			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Artemis Strategic Asset Management Limited	1 英国	2010/06/30	売却			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Artemis Unit Trust Managers Limited	1 英国	2010/06/30	売却			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Athymis Gestion SA	1 フランス	2010/06/30	適格基準を 下回った			
		2009/06/30	購入	持分法	34.00%	24.20%
ASPIS International Mutual Funds Management Co.	1 ギリシャ	2010/06/30	追加購入	持分法	45.00%	40.75%
		2009/06/30	購入	持分法	45.00%	32.03%
Banco Estado Administradora General de Fondos	チリ	2010/06/30	一部売却	持分法 2	49.99%	45.26%
		2009/12/31	適格基準を 上回った	持分法 2	49.99%	49.99%
Bergere 2009	フランス	2009/06/30	合併			
Gestion Obligataire Diversifiée (旧BNP Paribas ABS Euribor)	フランス	2010/06/30	一部売却	全部連結	100.00%	93.26%
		2009/06/30	適格基準を 上回った	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management	フランス	2010/06/30	一部売却	全部連結	100.00%	90.55%
		2009/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management Uruguay SA	ウルグアイ	2010/06/30	一部売却	持分法 2	100.00%	90.55%
		2009/06/30		持分法 2	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management Australia Limited	オーストラリア	2010/06/30				
		2009/06/30	適格基準を 下回った	全部連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分
2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ議決権持分 (%)	当グループ所有持分 (%)	
インベストメント・パートナーズ(続き)							
BNP Paribas Asset Management Asia	香港	2010/06/30	一部売却	持分法	2	100.00%	91.84%
		2009/06/30		持分法	2	100.00%	100.00%
BNP Paribas Investment Partners BSC (旧 BNP Paribas Asset Management BSC)	バーレーン	2010/06/30	一部売却	持分法	2	100.00%	90.59%
		2009/12/31	適格基準を上回った	持分法	2	99.58%	99.58%
BNP Paribas Investment Partners Netherlands NV (旧Fortis Investment Management Netherlands NV)	1 オランダ	2010/06/30	追加購入	全部連結		100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結		100.00%	71.19%
BNP Paribas Asset Management GmbH	ドイツ	2009/06/30	適格基準を下回った				
BNP Paribas Asset Management Inc.	米国			全部連結		100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management Japan Limited	日本	2010/06/30	一部売却	全部連結		100.00%	90.55%
		2009/06/30		全部連結		100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management SGIIC	スペイン			持分法	2	100.00%	99.59%
BNP Paribas Asset Management SGR Milan	イタリア	2010/06/30	一部売却	全部連結		100.00%	98.42%
		2009/06/30		全部連結		100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management Singapore Limited	シンガポール	2010/06/30	一部売却	持分法	2	100.00%	90.55%
		2009/06/30		持分法	2	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management UK Limited	英国	2010/06/30	一部売却	全部連結		100.00%	90.55%
		2009/06/30		全部連結		100.00%	100.00%
BNP Paribas Clean Energy Partners Limited (旧Fortis Clean Energy Fund GP Limited)	1 英国	2010/06/30	追加購入	全部連結		100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結		100.00%	71.19%
BNP Paribas Investment Partners	フランス	2010/06/30	一部売却	全部連結		100.00%	90.55%
		2009/06/30		全部連結		100.00%	100.00%
BNP Paribas Investment Partners Asia (旧 ABN AMRO Asset Management (Asia) Limited)	1 香港	2010/06/30	追加購入	全部連結		100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結		100.00%	71.19%
BNP Paribas Investment Partners (Australia) Limited (旧Fortis Investment Management Australia Limited)	1 オーストラリア	2010/06/30	追加購入	全部連結		100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結		100.00%	71.19%
BNP Paribas Investment Partners (Australia) Pty Limited (旧Fortis Investment Management Australia Holdings Pty Limited)	1 オーストラリア	2010/06/30	追加購入	全部連結		100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結		100.00%	71.19%
BNP Paribas Investment Partners BE Holding (旧Fortis Investment Management SA)	1 ベルギー	2010/06/30	追加購入	全部連結		100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結		100.00%	71.19%
BNP Paribas Investment Partners Belgium (旧Fortis Investment Management Belgium)	1 ベルギー	2010/06/30	追加購入	全部連結		100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結		100.00%	71.19%
BNP Paribas Investment Partners Brasil Limitada (旧BNP Paribas Asset Management Brasil Ltda)	ブラジル	2010/06/30	一部売却	全部連結		100.00%	97.57%
		2009/06/30		全部連結		100.00%	100.00%
BNP Paribas Investment Partners Canada Limited (旧Fortis Investment Management Canada Limited)	1 カナダ	2010/06/30	追加購入	全部連結		100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結		100.00%	71.19%
BNP Paribas Investment Partners Chile SA (旧Fortis Investment Management Chile SA)	1 チリ	2010/06/30	追加購入	全部連結		100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結		100.00%	71.19%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)	
インベストメント・パートナーズ(続き)							
BNP Paribas Investment Partners Funds (Nederland) NV (旧ABN AMRO Investment Management Funds BV)	1	オランダ	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
			2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
BNP Paribas Investment Partners Luxembourg SA (旧BNP Paribas Asset Management Luxemb)		ルクセンブルク	2010/06/30	一部売却	全部連結	99.66%	90.24%
			2009/06/30		全部連結	99.66%	99.66%
BNP Paribas Investment Partners Netherlands NV (旧Fortis Investment Management Netherlands NV)	1	オランダ	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
			2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
BNP Paribas Investment Partners NL Holding NV (旧Fortis Investment NL Holding NV)	1	オランダ	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
			2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
BNP Paribas Investment Partners (Suisse) SA (旧Fortis Investment Management (Schweiz) A.G.)	1	スイス	2010/06/30	適格基準を 下回った			
			2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
BNP Paribas Investment Partners Taiwan Co. Limited (旧Fortis Sec Investment Consultant Co Limited)	1	台湾	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
			2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
BNP Paribas Investment Partners UK Limited (旧Fortis Investment Management UK Limited)	1	英国	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
			2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
BNP Paribas Financi è re AMS (Fin'AMS)	*	フランス	2010/06/30	一部売却	全部連結	100.00%	90.55%
			2009/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fund Services France		フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Private Equity		フランス	2010/06/30	適格基準を 上回った	全部連結	100.00%	100.00%
			2009/06/30		持分法 2	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Investment Management Italy		イタリア			全部連結	100.00%	100.00%
Cadogan Associates LLC	1	米国	2009/12/31	売却			
			2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.39%
Cadogan Management (UK) Limited	1	英国	2009/12/31	売却			
			2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.39%
Cadogan Management LLC	1	米国	2009/12/31	売却			
			2009/06/30	購入	全部連結	75.00%	53.39%
CamGestion		フランス	2010/06/30	一部売却	全部連結	100.00%	90.55%
			2009/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
Cardif Gestion d'Actifs		フランス	2009/06/30	合併			
Charter Atlantic Capital corporation		米国			全部連結	100.00%	100.00%
Charter Atlantic Corporation		米国			全部連結	100.00%	100.00%
EISER Infrastructure Capital Management Limited (旧ABN AMRO Infrastructure Capital Management Limited)	1	英国	2010/06/30	売却			
			2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
Fauchier General Partners Ltd		英国	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	79.22%
			2009/06/30		比例連結	47.61%	75.00%
Fauchier Partners Asset Management Ltd		英国	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	79.22%
			2009/06/30		比例連結	47.61%	75.00%
Fauchier Partners Corporation		米国	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	79.22%
			2009/06/30		比例連結	47.61%	75.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分
2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
インベストメント・パートナーズ(続き)						
Fauchier Partners International Ltd	バミューダ	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	79.22%
		2009/06/30		比例連結	47.61%	75.00%
Fauchier Partners Limited	英国	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	79.22%
		2009/06/30		比例連結	47.61%	75.00%
Fauchier Partners LLP	英国	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	61.79%
		2009/06/30		比例連結	47.61%	48.00%
Fauchier Partners Management Company Limited	英国	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	79.22%
		2009/06/30		比例連結	47.61%	75.00%
Fauchier Partners Management Limited	英国	2010/06/30	追加購入	全部連結	87.49%	79.22%
		2009/06/30		比例連結	47.61%	75.00%
Fimapierre	1 フランス	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
Fischer Francis Trees & Watts UK	英国			全部連結	100.00%	100.00%
Fischer Francis Trees & Watts Incorporation	米国			全部連結	100.00%	100.00%
Fischer Francis Trees & Watts Kabushiki Kaisha	日本	2010/06/30	解散			
Fischer Francis Trees & Watts Limited	英国	2009/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
Fischer Francis Trees & Watts Pte Limited	シンガポール			全部連結	100.00%	100.00%
Flexifund Associates	1 ルクセンブルク	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
Fortis Asset Management Japan CO Limited	1 日本	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
Fortis Bank Suisse SA	1 スイス	2010/06/30	合併			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Gesbeta SA	1 スペイン	2010/06/30	該当なし	持分法	2 100.00%	99.59%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Gestao de Investimentos Brasil Limitada	1 ブラジル	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
Fortis Investment Finance	1 フランス	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
Fortis Investments Japan Holding Limited	1 日本	2009/12/31	解散			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
Fortis Investment Management (Cayman) Limited.	1 ケイマン諸島	2010/06/30	追加購入	全部連結	99.99%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結	99.99%	71.18%
Fortis Investment Management (India) Limited	1 インド	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
Fortis Investment Management Argentina Soc. Gerente de FCI SA	1 アルゼンチン	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
Fortis Investment Management France	1 フランス	2010/06/30	合併			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
Fortis Investment Management Holdings UK Limited	1 英国	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
インベストメント・パートナーズ(続き)						
Fortis Investment Management Hong Kong Limited	1 香港	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
Fortis Investment Management Luxembourg SA	1 ルクセンブルク	2010/06/30	合併			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
Fortis Investment Management (Singapore) Limited (旧ABN AMRO Asset Management (Singapore) Limited)	1 シンガポール	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
Fortis Investment Management USA Inc.	1 米国	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
Fortis Liquidity High Grade USD	1 ルクセンブルク	2009/12/31	売却			
		2009/06/30	購入	全部連結	57.14%	40.68%
Fortis Portfoy Yonetimi AS	1 トルコ	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
Fund Channel SA	ルクセンブルク	2010/06/30	適格基準を上回った	持分法 2	49.96%	45.24%
FundQuest Holdings Limited (Groupe)	英国	2010/06/30	一部売却	持分法 2	100.00%	90.55%
		2009/12/31	適格基準を上回った	持分法 2	100.00%	100.00%
FundQuest	フランス	2010/06/30	一部売却	全部連結	100.00%	90.55%
		2009/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
FundQuest Incorporation	米国			全部連結	100.00%	100.00%
Groeivermogen NV	1 オランダ	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
Haitong - Fortis Private Equity Fund Management Limited	1 中国	2010/06/30	追加購入	持分法	33.00%	29.88%
		2009/06/30	購入	持分法	33.00%	23.49%
HFT Investment Management Co Limited (旧 Fortis Haitong Invest Managt Co Limited) - Groupe	1 中国	2010/06/30	追加購入	持分法	49.00%	44.37%
		2009/06/30	購入	持分法	49.00%	34.88%
HFT Investment Management (HK) Limited	1 香港	2010/06/30	設立	持分法	100.00%	90.55%
Impax Asset Management Group PLL (旧 Impax Group PLC)	英国	2010/06/30	一部売却	持分法	27.88%	25.24%
		2009/06/30		持分法	26.82%	26.82%
Industrifinans Forskningsparken Eiendom AS	1 ノルウェー	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	90.55%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
KIT Fortis Investment Management Consulting LLC	1 ロシア	2010/06/30	追加購入	持分法	50.00%	45.27%
		2009/06/30	購入	持分法	50.00%	35.60%
KIT Fortis Investment Management Holding BV	1 オランダ	2010/06/30	追加購入	持分法	50.00%	45.27%
		2009/06/30	購入	持分法	50.00%	35.60%
KIT Fortis Investment Management	1 カザフスタン	2010/06/30	追加購入	持分法	50.00%	45.27%
		2009/06/30	購入	持分法	50.00%	35.60%
KIT Fortis Investment Management	1 ロシア	2010/06/30	追加購入	持分法	50.00%	45.27%
		2009/06/30	購入	持分法	50.00%	35.60%
Malbec Partners Incorporation	米国			全部連結	100.00%	100.00%
Malbec Partners LLC	英国	2010/06/30	解散			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
インベストメント・パートナーズ(続き)						
Malbec UK Limited	英国	2010/06/30	解散			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
Merconter SA	1 アルゼンチン	2010/06/30	追加購入	全部連結	99.00%	89.64%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	71.19%
Ostara Partners Inc.	1 ケイマン諸島	2010/06/30	追加購入	持分法	50.00%	45.27%
		2009/06/30	購入	持分法	50.00%	35.82%
Ostara Partners Inc. Korea	1 ケイマン諸島	2010/06/30	追加購入	持分法	50.00%	45.27%
		2009/06/30	購入	持分法	50.00%	35.82%
Overlay Asset Management	フランス	2010/06/30	一部売却	持分法 2	100.00%	90.55%
		2009/06/30		持分法 2	100.00%	100.00%
PT ABN AMRO Manajemen Investasi	1 インドネシア	2010/06/30		持分法 2	84.99%	76.96%
		2009/06/30	購入	全部連結	84.99%	60.50%
PT. BNP Paribas Investment Partners (旧 PT Fortis Investments)	1 インドネシア	2010/06/30	追加購入	全部連結	99.00%	89.64%
		2009/06/30	購入	全部連結	99.00%	70.47%
SAIB BNP Paribas Asset Management Cy Limited	サウジアラビア	2010/06/30	一部売却	持分法	25.00%	22.64%
		2009/06/30	適格基準を上回った	持分法	25.00%	25.00%
Shenyng & Wanguo BNP Paribas Asset Management Company Limited	中国	2010/06/30	一部売却	持分法	33.00%	29.88%
		2009/06/30		持分法	33.00%	33.00%
Shinan BNP Paribas Asset Management Co Ltd	韓国	2010/06/30	一部売却	比例連結	35.00%	31.69%
		2009/06/30		比例連結	35.00%	35.00%
Sundaram BNP Paribas Asset Management Company Limited	インド	2010/06/30	一部売却	持分法	49.90%	45.18%
		2009/06/30		持分法	49.90%	49.90%
Versiko AG	1 ドイツ	2010/06/30	追加購入	持分法	25.10%	22.64%
		2009/06/30	購入	持分法	25.10%	17.87%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分
2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
3 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社
4 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
証券サービス						
BNP Paribas Fund Services Australasia Limited	オーストラリア			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fund Services Dublin Limited	アイルランド			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fund Services Holdings	英国	2009/06/30	適格基準を下回った			
BNP Paribas Fund Services UK Limited	英国	2009/06/30	適格基準を下回った			
BNP Paribas Securities Services - BP2S	* フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities Services Fund Administration Limited	ジャージー	2010/06/30	適格基準を上回った	持分法 2	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities Services Custody bank Ltd	ジャージー	2009/06/30	適格基準を下回った			
BNP Paribas Securities Services (Holdings) Limited	ジャージー			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Trust Company (Guernsey) Limited	ガーンジー			持分法 2	100.00%	100.00%
F.A.M. Fund Advisory	1 ルクセンブルク	2010/06/30	解散			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
Fastnet Nederland	1 オランダ	2010/06/30		持分法	47.84%	25.55%
		2009/06/30	購入	持分法	47.84%	25.56%
Fund Administration Services & Technology Network Belgium	1 ベルギー	2010/06/30		持分法	47.80%	25.53%
		2009/06/30	購入	持分法	47.80%	25.54%
Fund Administration Services & Technology Network Luxembourg	1 ルクセンブルク	2010/06/30		持分法	47.79%	25.53%
		2009/06/30	購入	持分法	47.79%	25.53%
不動産サービス						
Aberdeen Property Investors Belgium	ベルギー	2009/12/31	合併			
		2009/06/30	設立	全部連結	100.00%	100.00%
Asset Partenaires	フランス			全部連結	100.00%	96.77%
Auguste Thouard Expertise	フランス	2010/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
		2009/12/31	設立	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Promotion Immobilier d'Entreprise	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Promotion Sud Ouest	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Promotion Var	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Residentiel	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Residentiel Promotion Ile de France	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Residentiel Promotion Mediterranée	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Residentiel Promotion Rhône Alpes	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Residentiel Residences Services	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Residentiel Residences Services BSA	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Residentiel Residences Services Sofiane	フランス			全部連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分
2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
不動産サービス(続き)						
BNP Paribas Immobilier Residentiel Service Clients	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Residentiel Transaction & Conseil	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Residentiel V2i	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Financial Partner (旧BNP Paribas Participations Financières Immobilières)	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Facilities Management Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Advisory Belgium SA	ベルギー			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Advisory Italy SPA	イタリア			全部連結	100.00%	100.00%
BNP PB Real Estate Advisory & Property Management Ireland Limited	アイルランド			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management International	フランス	2010/06/30	合併	全部連結	100.00%	100.00%
		2009/06/30				
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management LLC	アラブ首長国連邦	2010/06/30		全部連結	49.00%	49.00%
		2009/12/31	設立	全部連結	49.00%	49.00%
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management Luxembourg SA	ルクセンブルク			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management UK Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Advisory Spain SA	スペイン			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Advisory USA Inc.	米国	2010/06/30	適格基準を下回った			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Consult France	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Consult GmbH	ドイツ			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate GmbH	ドイツ			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Holding Benelux SA	ベルギー			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Holding GmbH	ドイツ			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Hotels France	フランス			全部連結	96.01%	96.01%
BNP Paribas Real Estate & Infrastructure Advisory Service Private Limited	インド	2010/06/30		全部連結	55.00%	55.00%
		2009/06/30	購入	全部連結	55.00%	55.00%
BNP Paribas Real Estate Investment Management	フランス			全部連結	96.77%	96.77%
BNP Paribas Real Estate Investment Management Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Investment Management Luxembourg SA	ルクセンブルク	2010/06/30	設立	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Investment Management UK Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Jersey Limited	ジャージー	2010/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Project Solutions GmbH	ドイツ			全部連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分
2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
不動産サービス(続き)						
BNP Paribas Real Estate Property Management Belgium (旧Atisreal Property Management Services)	ベルギー			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Property Management International	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Property Developpement Italy SPA	イタリア			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Property Management GmbH	ドイツ			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Property Management Italy SrL	イタリア			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Services Holding Italy	イタリア	2010/06/30	設立	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Transaction France	フランス			全部連結	95.91%	95.91%
BNP Paribas Real Estate Valuation France	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
Cabinet Claude Sanchez	フランス	2009/12/31	売却			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
F G Ingenierie et Promotion Immobilière	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
Immobiliere des Bergues	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
Partner's & Services	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
SA Gerer	フランス	2010/06/30	売却			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
SA Meunier Hispania	スペイン			全部連結	100.00%	100.00%
SARL Pyrotex	ルクセンブルク	2010/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
		2009/06/30	適格基準を上回った	全部連結	100.00%	100.00%
SAS BNP Paribas Real Estate Investment Services	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Property Management Spain SA	スペイン			全部連結	100.00%	100.00%
SAS BNP Paribas Real Estate Property Management France	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
SAS BRSI	フランス	2009/12/31	売却			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
SAS Cristolienne de Participations	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
SAS Multi Vest (France) 4	フランス	2010/06/30	適格基準を下回った			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
SAS Newport Management	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
S.C BNP Paribas Real Estate Advisory S.A	ルーマニア	2010/06/30		全部連結	88.00%	88.00%
		2009/06/30	設立	全部連結	78.00%	78.00%
Sesame Conseil SAS	フランス	2010/06/30	購入	全部連結	95.25%	95.25%
SNC Lot 2 Porte d'Asnières	フランス	2010/06/30	適格基準を下回った			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
		2010/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
SRL Via Crespi 26	イタリア	2009/06/30	適格基準を上回った	全部連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分
2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
不動産サービス(続き)						
Tasaciones Hipotecarias SA	スペイン			全部連結	100.00%	100.00%
Weatheralls Consultancy Services Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
コーポレートバンキングおよび投資銀行事業						
フランス						
BNP Paribas Arbitrage	* フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Equities France	* フランス			全部連結	99.96%	99.96%
BNP Paribas Equity Strategies	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Stratégies Actions	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
Capstar Partners SAS France	フランス	2009/06/30	合併	全部連結	100.00%	100.00%
Harewood Asset Management	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
Laffitte Participation 22	フランス	2010/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
Paribas Dérivés Garantés Snc	フランス	2009/06/30	適格基準を上回った	全部連結	100.00%	100.00%
Parifergie	* フランス			全部連結	100.00%	100.00%
SAS Esomet	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
SAS Parilease	* フランス			全部連結	100.00%	100.00%
Taitbout Participation 3	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
ヨーロッパ						
Alleray	1 ルクセンブルク	2010/06/30		全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
Argance	1 ルクセンブルク	2010/06/30	適格基準を下回った			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
Astir BV	1 オランダ	2010/06/30		全部連結	100.00%	74.93%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
BNP Paribas Ireland	アイルランド			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Bank NV	オランダ			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Capital Investments Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas CMG Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Commodity Futures Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Cyprus Limited	キプロス			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas E & B Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Finance PLC	英国			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fortis Funding (旧Fortis Luxembourg Finance SA)	1 ルクセンブルク	2010/06/30		全部連結	100.00%	74.93%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
BNP Paribas Luxembourg SA	ルクセンブルク	2010/06/30	一部売却	全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Net Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Suisse SA	スイス			全部連結	99.99%	99.99%
BNP Paribas UK Holdings Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas UK Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
BNP PUK Holding Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
ヨーロッパ(続き)						
BNP Paribas ZAO	ロシア			全部連結	100.00%	100.00%
Calilux SARL	ルクセンブルク	2010/06/30	一部売却	全部連結	60.00%	32.06%
		2009/06/30		全部連結	60.00%	60.00%
Camomile Asset Finance (N°5) Partnership	1 英国	2010/06/30	適格基準を 下回った			
		2009/12/31	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Camomile Investments UK Limited	1 英国	2010/06/30		全部連結	100.00%	74.93%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Capstar Partners Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
Dalgarno	1 ルクセンブルク	2010/06/30	適格基準を 下回った			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
DBFM Scholen Van Morgen	1 ベルギー	2010/06/30	設立	比例連結	37.50%	35.12%
Delvino	1 ルクセンブルク	2010/06/30	適格基準を 下回った			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
Eris Investissements	1 ルクセンブルク	2010/06/30	適格基準を 下回った			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	53.43%
Euraussie Finance SARL	ルクセンブルク			全部連結	100.00%	100.00%
FB Energy Trading S. à R.L.	1 ルクセンブルク	2010/06/30		全部連結	100.00%	74.93%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
		2010/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
Fidex Holding	英国	2009/12/31	適格基準を 上回った	全部連結	100.00%	100.00%
		2010/06/30	適格基準を 下回った			
Fortis Film Fund SA	1 ベルギー	2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
		2010/06/30		全部連結	100.00%	74.93%
Fortis International Finance (Dublin)	1 アイルランド	2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
		2010/06/30		全部連結	100.00%	74.93%
Fortis International Finance Luxembourg SARL	1 ルクセンブルク	2010/06/30		全部連結	100.00%	74.93%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Park Lane Ireland Limited	1 アイルランド	2010/06/30	適格基準を 下回った			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
		2010/06/30	適格基準を 下回った			
Fortis PF Investments (UK) Limited	1 英国	2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
		2010/06/30		全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Proprietary Investment Ireland Limited	1 アイルランド	2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
		2010/06/30		全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Yatirim Menkul Degerler AS	1 トルコ	2010/06/30		持分法	2 100.00%	70.52%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	70.52%
FScholen - Groupe	1 ベルギー	2010/06/30	設立	比例連結	50.00%	46.83%
		2010/06/30		全部連結	100.00%	74.93%
G I Finance	1 アイルランド	2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Harewood Holdings Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%
Landspire Limited	英国			全部連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分
2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
ヨーロッパ(続き)						
Mermoz Jet Finance	1	スペイン	2010/06/30	適格基準を 下回った	全部連結	74.93%
			2009/06/30	購入		
Money Alpha	1	フランス	2010/06/30		全部連結	74.93%
			2009/12/31	購入	全部連結	74.93%
Money Beta	1	フランス	2010/06/30		全部連結	74.93%
			2009/12/31	購入	全部連結	74.93%
Paribas Trust Luxembourg SA		ルクセンブルク	2010/06/30	一部売却	全部連結	53.43%
			2009/06/30		全部連結	100.00%
Pattison	1	ルクセンブルク	2010/06/30	適格基準を 下回った	全部連結	53.43%
			2009/06/30	購入		
Prestibel Left Village	1	ベルギー	2010/06/30	適格基準を 下回った	持分法 2	52.50%
			2009/06/30	購入		
Quainton Funding SARL.	1	ルクセンブルク	2010/06/30	適格基準を 下回った	全部連結	53.43%
			2009/06/30	購入		
Tabor Funding	1	ルクセンブルク	2010/06/30	適格基準を 下回った	全部連結	53.43%
			2009/06/30	購入		
Upper Hatch Securities Limited	1	アイルランド	2010/06/30	適格基準を 下回った	全部連結	74.93%
			2009/06/30	購入		
Utexam Limited		アイルランド			全部連結	100.00%
Utexam Logistics Limited		アイルランド	2010/06/30		全部連結	100.00%
Vartry Reinsurance Limited		アイルランド	2009/06/30	適格基準を 上回った	全部連結	100.00%
					全部連結 4	100.00%
南北アメリカ						
ACG Capital Partners LLC	1	米国	2010/06/30	追加購入	持分法	50.00%
			2009/06/30	購入	持分法	37.47%
ACG Investment Capital Partners LLC	1	米国	2010/06/30	追加購入	持分法	50.00%
			2009/06/30	購入	持分法	37.47%
Banexi Holding Corporation		米国	2010/06/30	適格基準を 上回った	全部連結	100.00%
BNP Paribas Brasil SA		ブラジル			全部連結	100.00%
BNP Paribas Canada		カナダ			全部連結	100.00%
BNP Paribas Capstar Partners Inc.		米国			全部連結	100.00%
BNP Paribas Commodity Futures Inc.		米国			全部連結	100.00%
BNP Paribas Energy Trading Canada Corp (IDFB Energy Canada Corp)	1	カナダ	2010/06/30		全部連結	74.93%
			2009/06/30	購入	全部連結	74.93%
BNP Paribas Energy Trading GP (旧Fortis Energy Marketing & Trading GP)	1	米国	2010/06/30		全部連結	74.93%
			2009/06/30	購入	全部連結	74.93%
BNP Paribas Leasing Corporation		米国			全部連結	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ議決権持分 (%)	当グループ所有持分 (%)
南北アメリカ(続き)						
BNP Paribas Mortgage Corporation	米国			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas North America Inc.	米国			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Prime Brokerage Inc.	米国			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Prime Brokerage International Limited	ケイマン諸島			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Principal Inc.	米国	2009/06/30	適格基準を下回った			
BNP Paribas RCC Inc.	米国			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities Corporation	米国			全部連結	100.00%	100.00%
Camomile Alzette Investments (UK) Limited	1 ケイマン諸島	2010/06/30	適格基準を下回った			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Camomile Canopia Trading (UK) Limited	1 ケイマン諸島	2010/06/30		全部連結	100.00%	74.93%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Camomile Pearl (UK) Limited	1 ケイマン諸島	2010/06/30		全部連結	100.00%	74.93%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Camomile Ulster Investments (UK) Limited	1 ケイマン諸島	2010/06/30		全部連結	100.00%	74.93%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Capstar Partners LLC	米国			全部連結	100.00%	100.00%
CF Leasing Limited	1 バミューダ	2010/06/30		持分法 2	50.00%	51.67%
		2009/06/30	購入	持分法 2	50.00%	51.97%
CooperNeff Group Inc.	米国			全部連結	100.00%	100.00%
Fortis Ifico	1 ケイマン諸島	2009/12/31	解散			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
FB Energy Holdings LLC	1 米国	2010/06/30		全部連結	100.00%	74.93%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
FB Funding Company	1 カナダ	2009/12/31	売却			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
FB Holdings Canada Corp	1 カナダ	2010/06/30		全部連結	100.00%	74.93%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
FB Transportation Capital LLC	1 米国	2010/06/30		全部連結	100.00%	74.93%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
FBC Limited	1 バミューダ	2010/06/30		全部連結	100.00%	74.68%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Capital Corporation	1 米国	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	100.00%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Capital (Canada) Limited	1 カナダ	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	89.97%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Clearing Americas LLC	1 米国	2009/12/31	売却			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis (USA) Financial Markets LLC	1 米国	2009/12/31	解散			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Financial Services LLC	1 米国	2009/12/31	合併			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分
2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
3 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社
4 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
南北アメリカ(続き)						
Fortis Funding LLC	1 米国	2010/06/30		全部連結	100.00%	74.93%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Prime Fund Solutions (USA) LLC	1 米国	2010/06/30	適格基準を 下回った			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Proprietary Capital Inc.	1 米国	2010/06/30	追加購入		100.00%	100.00%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Securities LLC	1 米国	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	100.00%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
French American Banking Corporation - F. A.B.C	米国			全部連結	100.00%	100.00%
FSI Holdings Inc.	1 米国	2010/06/30	追加購入	全部連結	100.00%	100.00%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Harewood Asset Management (US) Inc.	米国			全部連結	100.00%	100.00%
Innocap Investment Management Inc.	カナダ			持分法	25.00%	25.00%
Paribas North America	米国			全部連結	100.00%	100.00%
Petits Champs Participações e Serviços SA	ブラジル			全部連結	100.00%	100.00%
RFH Limited	1 バミューダ	2010/06/30		持分法	50.00%	49.40%
		2009/06/30	購入	持分法	49.90%	37.39%
TCG Fund I, L.P	1 ケイマン諸島	2010/06/30		全部連結	99.66%	74.68%
		2009/12/31	設立	全部連結	99.66%	74.68%
Textainer Marine Containers Limited	1 バミューダ	2010/06/30		持分法	25.00%	18.73%
		2009/06/30	購入	持分法	25.00%	18.73%
アジア・オセアニア						
BNP Equities Asia Limited	マレーシア			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Pacific (Australia) Limited	オーストラリア			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas (China) Limited	中国			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Arbitrage (Hong-Kong) Limited	香港			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Capital (Asia Pacific) Limited	香港			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Capital (Singapore) Limited	シンガポール			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Finance (Hong-Kong) Limited	香港			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Futures (Hong-Kong) Limited	香港			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas India Solutions Private Limited	インド			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Japan Limited	日本			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Principal Investments Japan Limited	日本			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities (Asia) Limited	香港			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities India Private Limited	インド	2010/06/30		全部連結	100.00%	67.02%
		2009/06/30	設立	全部連結	100.00%	67.16%
BNP Paribas Securities (Japan) Limited	香港			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities (Taiwan) Co Limited	台湾			全部連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分
2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
アジア・オセアニア(続き)						
BNP Paribas Securities Korea Company Limited	韓国			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities (Singapore) Pte Limited	シンガポール			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Services (Hong Kong) Limited	香港			全部連結	100.00%	100.00%
BPP Holdings Pte Limited	シンガポール	2010/06/30		全部連結	100.00%	100.00%
		2009/12/31	適格基準を上回った	全部連結	100.00%	100.00%
Celestial Hong Kong Limited (旧BNP Paribas SCM Asia (Hong Kong) Limited)	香港			全部連結	100.00%	100.00%
Paribas Asia Equities Limited	香港			全部連結	100.00%	100.00%
PT Bank BNP Paribas Indonésia	インドネシア			全部連結	100.00%	99.99%
PT BNP Paribas Securities Indonesia	インドネシア			全部連結	99.00%	99.00%
特別目的会社						
54 Lombard Street Investments Limited	英国			全部連結		
2009 Koala Finance - MSN 36742	フランス	2010/06/30		全部連結		
		2009/06/30	設立	全部連結		
Alandes BV	1 オランダ	2010/06/30		全部連結	3	
		2009/06/30	購入	全部連結	3	
Alectra Finance PLC	アイルランド			全部連結		
APAC Finance Limited	ニュージーランド			全部連結		
APAC Investments Limited	ニュージーランド			全部連結		
APAC NZ Holdings Limited	ニュージーランド			全部連結		
Aquarius Capital Investments Limited	アイルランド			全部連結		
ARV International Limited	ケイマン諸島			全部連結		
Austin Finance	フランス			全部連結		
Black Kite Investment Limited	アイルランド	2010/06/30		全部連結		
		2009/12/31	設立	全部連結		
BNP Paribas Arbitrage Issuance BV	オランダ			全部連結		
BNP Paribas Complex Fundo Investment Multimercado	ブラジル	2010/06/30		全部連結		
		2009/06/30	適格基準を上回った	全部連結		
BNP Paribas Emissions und Handel. GmbH	ドイツ			全部連結		
BNP Paribas Finance Inc.	米国			全部連結		
BNP Paribas Islamic Issuance BV	オランダ			全部連結		
BNP Paribas Proprietario Fundo de Investimento Multimercado (旧Memphis Mutimercado Fundo de Investimento)	ブラジル	2010/06/30		全部連結		
		2009/06/30	適格基準を上回った	全部連結		
BNP Paribas Singapore Funding Partnership	シンガポール	2009/06/30		全部連結		
			適格基準を下回った			
Bougainville BV	オランダ			全部連結		
Compagnie Financière de la Porte Neuve SA (旧Royal Neuve IV Sarl)	ルクセンブルク			全部連結		
Crisps Limited	ケイマン諸島	2010/06/30	解散			
		2009/06/30		全部連結		

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
特別目的会社(続き)						
Epping Funding Limited	ケイマン諸島	2009/06/30	解散			
Epsom Funding Limited	ケイマン諸島			全部連結		
Fidex PLC	英国			全部連結		
Financière Paris Haussmann	フランス			全部連結		
Financière Taitbout	フランス			全部連結		
Fintrack Bayamo	フランス	2009/06/30	合併			
Fintrack Foehn	フランス	2009/06/30	合併			
Fintrack Sirocco	フランス	2010/06/30		全部連結		
		2009/12/31	購入	全部連結		
Global Liberté	アイルランド	2010/06/30	適格基準を 下回った			
		2009/06/30		全部連結		
Grenache et Cie SNC	ルクセンブルク			全部連結		
Harewood Investments N°2 à 4 Limited	英国			全部連結		
Harewood Investments N°5 Limited	ケイマン諸島			全部連結		
Henaross Pty Limited	オーストラリア	2010/06/30	適格基準を 下回った			
		2009/06/30		全部連結		
Highbridge Limited	ケイマン諸島	2009/06/30	連結の範囲 から除外			
Iliad Investments PLC	アイルランド			全部連結		
Laffitte Participation 2	フランス	2009/12/31	合併			
		2009/06/30		全部連結		
Laffitte Participation 10	フランス	2009/06/30	合併			
Laffitte Participation 12	フランス	2009/06/30	合併			
Leverage Finance Europe Capital V BV	オランダ			全部連結		
Liquidity Limited	ケイマン諸島	2010/06/30	適格基準を 上回った	全部連結		
Lisia I Limited	1 ジャージー	2010/06/30	解散			
		2009/06/30	購入	全部連結		
Lock-In Global equity Limited	ケイマン諸島	2009/06/30	解散			
Marc Finance Limited	ケイマン諸島			全部連結		
Muscat Investments Limited	ジャージー	2009/06/30	連結の範囲 から除外			
Omega Capital Investments Plc	アイルランド			全部連結		
Omega Capital Europe PLC	アイルランド			全部連結		
Omega Capital Funding Limited	アイルランド			全部連結		
Optichamps	フランス			全部連結		
Parritaye Pty Limited	オーストラリア	2010/06/30	適格基準を 下回った			
		2009/06/30		全部連結		
Participations Opéra	フランス			全部連結		
Reconfiguration BV	オランダ	2010/06/30	設立	全部連結		
Renaissance Fund III	日本	2010/06/30		全部連結		
		2009/12/31	適格基準を 上回った	全部連結		

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分
2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社
4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)	
特別目的会社(続き)							
Renaissance Fund IV	日本	2010/06/30	適格基準を 上回った	全部連結			
		2009/12/31		全部連結			
Ribera del Loira Arbitrage SL	スペイン			全部連結			
Robin Flight Limited	アイルランド			全部連結			
Royale Neuve II Sarl	ルクセンブルク			全部連結			
Royale Neuve V Sarl	ルクセンブルク			全部連結			
Royale Neuve VI Sarl	ルクセンブルク			全部連結			
Royale Neuve Finance SARL	ルクセンブルク		全部連結				
Royale Neuve Investments	ルクセンブルク	2010/06/30	設立	全部連結			
		2009/12/31		全部連結			
SAS China Jenna Finance 1 à 3	フランス			全部連結			
SAS China Lucie Finance 1 à 3	フランス			全部連結			
SAS China Marie Finance 1 et 2	フランス			全部連結			
SAS China Newine Finance 1 à 4	フランス			全部連結			
SAS 2007 Panda Finance 2	フランス			全部連結			
SAS 2008 Marie Finance	フランス			全部連結			
SAS 2008 Newine Finance 5	フランス			全部連結			
SAS 2008 Panda Finance 6	フランス			全部連結			
SAS 2008 Panda Finance 7	フランス			全部連結			
SAS 2008 Panda Finance 11	フランス			全部連結			
SAS China Samantha Finance 1 à 10	フランス			全部連結			
SAS Esra 1 à 3	フランス			全部連結			
SAS Financière des Italiens	フランス			全部連結			
SAS Swan 1	フランス			全部連結			
SAS Swan 2	フランス			全部連結			
SAS Swan 3	フランス			全部連結			
Scaldis Capital (Ireland) Limited	1 アイルランド	2010/06/30		購入	全部連結		
		2009/06/30			全部連結		
Scaldis Capital Limited	1 ジャージー	2010/06/30	購入	全部連結	3		
		2009/06/30		全部連結	3		
Scaldis Capital LLC	1 米国	2010/06/30	適格基準を 上回った	全部連結			
Singapore Emma Finance 1 SAS	フランス			全部連結			
Singapore Emma Finance 2 SAS	フランス			全部連結			
SNC Atargatis	フランス			全部連結			
SNC Compagnie Investissement Italiens	フランス			全部連結			
SNC Compagnie Investissement Opéra	フランス			全部連結			
SNC Méditerranéa	フランス			全部連結			
Sunny Funding Limited	ケイマン諸島			全部連結			
Swallow Flight Limited	アイルランド			全部連結			
Tender Option Bond Municipal program	米国			全部連結			
Thunderbird Investments PLC	アイルランド			全部連結			

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
その他の業務部門						
プライベート・エクイティ (BNPパリバ・キャピタル)						
Cobema	ベルギー			全部連結	100.00%	100.00%
Compagnie Financière Ottomane	ルクセンブルク			全部連結	96.85%	96.85%
Erbe	ベルギー			持分法	47.01%	47.01%
FCM Private Equity II SL	1 ス페인	2009/12/31	売却			
		2009/06/30	購入	全部連結	71.77%	53.78%
FCM Private Equity SL	1 ス페인	2010/06/30	適格基準を 下回った			
		2009/06/30	購入	全部連結	99.68%	74.70%
Fondo Nazca I FCR	1 ス페인	2010/06/30	解散			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.92%
Fondo Nazca II FCR	1 ス페인	2009/12/31	売却			
		2009/06/30	購入	全部連結	99.02%	74.20%
Fortis Private Equity Asia Fund SA	1 ベルギー	2010/06/30	適格基準を 下回った			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Private Equity Belgium NV	1 ベルギー	2010/06/30		全部連結	100.00%	74.93%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Private Equity Expansion Belgium NV	1 ベルギー	2010/06/30		全部連結	100.00%	74.93%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Private Equity France Fund	1 フランス	2010/06/30		全部連結	99.91%	74.87%
		2009/06/30	購入	全部連結	99.91%	74.87%
Fortis Private Equity France SAS	1 フランス	2010/06/30	適格基準を 下回った			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Private Equity Management NV	1 ベルギー	2010/06/30	適格基準を 下回った			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Private Equity Venture Belgium SA	1 ベルギー	2010/06/30		全部連結	100.00%	74.93%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Gepeco	ベルギー			全部連結	100.00%	100.00%
Nazca Capital S.G.E.C.R. SA	1 ス페인	2009/12/31	売却			
		2009/06/30	購入	全部連結	70.00%	52.45%
Nazca Directorships I, S.L.	1 ス페인	2009/12/31	売却			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	52.45%
Nazca Directorships II, S.L.	1 ス페인	2009/12/31	売却			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	52.45%
Nazca Directorships III, S.L.	1 ス페인	2009/12/31	売却			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	52.45%
Nazca Inversiones SA	1 ス페인	2010/06/30	適格基準を 下回った			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.92%
Paribas Participation Limitee	カナダ			全部連結	100.00%	100.00%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
不動産会社(業務に使用される不動産)						
Ejesur	スペイン			全部連結	100.00%	100.00%
SAS Foncière de la Compagnie Bancaire	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
SAS Noria	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
SCI Immobilière Marché Saint-Honoré	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
Société d'Études Immobilières de Constructions - Setic	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
Antin Participation 5	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
投資会社およびその子会社						
Ardi Immo	ルクセンブルク			全部連結	4	100.00%
BNL International Investment SA	ルクセンブルク			全部連結		100.00%
BNL Multiservizi SRL	イタリア			持分法	2	100.00%
BNP Paribas Home Loan Covered Bonds	* フランス			全部連結		100.00%
BNP Paribas de Réassurance au Luxembourg	ルクセンブルク	2009/12/31	売却	全部連結	4	100.00%
		2009/06/30				100.00%
BNP Paribas International BV	オランダ			全部連結		100.00%
BNP Paribas Méditerranée Innovation & Technologies	モロッコ			全部連結		100.00%
BNP Paribas Partners for Innovation (Groupe)	フランス			持分法		50.00%
BNP Paribas Public Sector	* フランス	2010/06/30		全部連結		100.00%
		2009/06/30	設立	全部連結		100.00%
BNP Paribas SB Re	ルクセンブルク	2010/06/30		全部連結	4	100.00%
		2009/12/31	設立	全部連結	4	100.00%
BNP Paribas UK Treasury Limited	英国			全部連結		100.00%
Compagnie d'Investissements de Paris - C. I.P	フランス			全部連結		100.00%
Fimagen Holding SA	1 フランス	2010/06/30	追加購入	全部連結		100.00%
		2009/06/30	購入	全部連結		100.00%
Financière BNP Paribas	フランス			全部連結		100.00%
Financière Marché Saint Honoré	フランス			全部連結		100.00%
Fintrimo SA	1 ベルギー	2010/06/30	適格基準を 下回った			
		2009/06/30	購入	持分法		50.00%
Fortis Bank Reinsurance SA	1 ルクセンブルク	2010/06/30		全部連結		100.00%
		2009/06/30	購入	全部連結		100.00%
Fortis Epargne Retraite	1 フランス	2010/06/30	追加購入	全部連結		100.00%
		2009/06/30	購入	全部連結		69.99%
Fortis Money Short Term Fund	1 フランス	2010/06/30	追加購入	全部連結		99.77%
		2009/12/31	購入	全部連結		100.00%
GeneralCorp 10	1 ルクセンブルク	2010/06/30		全部連結	4	100.00%
		2009/12/31	購入	全部連結	4	100.00%
Generale Bank Pref II NV	1 オランダ	2009/12/31	解散			
		2009/06/30	購入	全部連結		100.00%
						74.93%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ議決権持分 (%)	当グループ所有持分 (%)
投資会社およびその他の子会社(続き)						
Generale Belgian Finance Cy Limited	1 香港	2010/06/30		全部連結	100.00%	74.93%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Genfinance International SA	1 ベルギー	2010/06/30	適格基準を下回った			
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Groupement Auxiliaire de Moyens	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
Internaxx Bank	1 ルクセンブルク	2010/06/30	売却			
		2009/06/30	購入	持分法	25.00%	13.36%
Le Sphinx Assurances Luxembourg SA	ルクセンブルク			持分法	2	100.00%
				全部連結	100.00%	99.30%
Montag & Caldwell Inc.	1 米国	2010/06/30		全部連結	100.00%	74.93%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Omnium de Gestion et de Developpement Immobilie	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
Plagefin - Placement, Gestion, Finance Holding SA	ルクセンブルク	2010/06/30	一部売却	全部連結	100.00%	53.43%
		2009/06/30		全部連結	99.99%	99.99%
Postbank Ireland Limited	1 アイルランド	2010/06/30		持分法	50.00%	26.71%
		2009/06/30	購入	持分法	50.00%	26.71%
Sagip	ベルギー			全部連結	100.00%	100.00%
Société Auxiliaire de Construction Immobilière - SACI	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
Société Orbaisienne de Participations	フランス			全部連結	100.00%	100.00%
UCB Bail	* フランス			全部連結	100.00%	100.00%
UCB Entreprises	* フランス			全部連結	100.00%	100.00%
UCB Locabail immobilier	* フランス			持分法	2	100.00%
				持分法	40.00%	50.00%
Verner Investissements (Groupe)	フランス			全部連結	100.00%	74.93%
Wa Pei Finance Company Limited	1 香港	2010/06/30		全部連結	100.00%	74.93%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
Wa Pei Properties Limited	1 香港	2010/06/30		全部連結	100.00%	74.93%
		2009/06/30	購入	全部連結	100.00%	74.93%
特別目的会社						
BNP Paribas Capital Trust LLC 1 - 3 - 4 - 6	米国			全部連結		
BNP Paribas US Medium Term Notes Program	米国			全部連結		
BNP Paribas US Structured Medium Term Notes LLC	米国			全部連結		
Park Mountain Lease 2008-I BV	1 オランダ	2009/12/31	解散	全部連結		
		2009/06/30	購入	全部連結		
Vela Mortgages SRL	イタリア			全部連結		

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分
2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
3 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社
4 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
Kl épierre						
Amanda Storsenter AS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
Anpartsselskabet AF	デンマーク			全部連結	100.00%	28.95%
Arcol Group AS	スロバキア			全部連結	100.00%	51.61%
Arken Drift AS	ノルウェー			比例連結	49.90%	14.45%
Arken Holding AS	ノルウェー	2009/12/31	合併			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	29.04%
Asane Storsenter DA	ノルウェー			比例連結	49.90%	14.45%
Bestes	チェコ共和国			全部連結	100.00%	51.61%
BPSA 10	ポルトガル	2009/06/30	合併			
Bruun's Galleri APS	デンマーク			全部連結	100.00%	28.95%
Bryggen, Vejle AS	デンマーク			全部連結	100.00%	28.95%
Camato AS	ノルウェー	2010/06/30	合併			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	29.04%
Capucine BV	オランダ			全部連結	100.00%	51.61%
Carr é Jaude 2	フランス			全部連結	100.00%	51.61%
Clivia SPA	イタリア			比例連結	50.00%	25.81%
Corvin Retail	ハンガリー			全部連結	100.00%	51.61%
Detaljhandelshuset i Hyllinge AB	スウェーデン			全部連結	100.00%	28.95%
Down Town Drift AS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
Duna Plaza Offices z.o.o	ハンガリー			全部連結	100.00%	51.61%
Ejendomselskabet Klampenborgvej 1/S	デンマーク			比例連結	50.00%	14.48%
Entertainment Plaza	チェコ共和国			全部連結	100.00%	51.61%
Entreprenorselskabet AF	デンマーク			全部連結	100.00%	28.95%
Fastighets AB Allum	スウェーデン			全部連結	100.00%	28.95%
Fastighets AB Borlange Kopcentrum	スウェーデン			全部連結	100.00%	28.95%
Fastighets AB Centrum Vasterort	スウェーデン			全部連結	100.00%	28.95%
Fastighets AB CentrumInvest	スウェーデン			全部連結	100.00%	28.95%
Fastighets AB Emporia	スウェーデン			全部連結	100.00%	28.95%
Fastighets AB Hageby Centrum	スウェーデン			全部連結	100.00%	28.95%
Fastighets AB Lantmateribacken	スウェーデン			全部連結	100.00%	28.95%
Fastighets AB Marieberg Centrum	スウェーデン			全部連結	100.00%	28.95%
Fastighets AB MoIndal Centrum	スウェーデン			全部連結	100.00%	28.95%
Fastighets AB Overby KolPentrum	スウェーデン			全部連結	100.00%	28.95%
Fastighets AB P Akanten	スウェーデン			全部連結	100.00%	28.95%
Fastighets AB P Brodalen	スウェーデン			全部連結	100.00%	28.95%
Fastighets AB P Porthalla	スウェーデン			全部連結	100.00%	28.95%
Fastighets AB Sollentuna Centrum	スウェーデン			全部連結	100.00%	28.95%
Fastighets AB Uddevallatorpet	スウェーデン			全部連結	100.00%	28.95%
Fastighets AB Viskaholm	スウェーデン			全部連結	100.00%	28.95%
Farmandstredet ANS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
Farmandstredet Eiendom AS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
Farmandstredet Drift AS	ノルウェー	2010/06/30	合併			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	29.04%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
Kl épierre(続き)						
Fayesgate 7 Eiendom AS	ノルウェー	2009/12/31	合併	全部連結	100.00%	29.04%
		2009/06/30				
Fields Copenhagen I/S	デンマーク			全部連結	100.00%	28.95%
Field's Eier I APS	デンマーク			全部連結	100.00%	28.95%
Field's Eier II APS	デンマーク			全部連結	100.00%	28.95%
Fritzoe Brygge Drift AS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
Galleries Dranceennes	フランス			全部連結	100.00%	51.61%
Galleria Commerciale II Destriero SRL	イタリア	2010/06/30	購入	比例連結	50.00%	25.81%
		2009/12/31		比例連結	50.00%	25.60%
Grytingen Nya AB	スウェーデン			全部連結	64.79%	18.76%
Gulskogen Prosjekt & Eiendom AS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
Gulskogen Senter ANS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
Hamar Panorama AS	ノルウェー	2009/12/31	合併	全部連結	100.00%	29.04%
		2009/06/30				
Hamar Storsenter AS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
Hamar Storsenterdrift AS	ノルウェー	2010/06/30	合併	全部連結	100.00%	29.04%
		2009/06/30				
Holmen Senterdrift AS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
Hovlandbanen AS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
ICD SPA	ルクセンブルク	2009/12/31	合併	全部連結	100.00%	51.76%
		2009/06/30				
Immo Dauand	フランス			全部連結	100.00%	43.41%
Immobiliare Gallerie Commerciali S. p. A.	イタリア	2010/06/30	追加購入	全部連結	71.30%	36.80%
		2009/12/31		全部連結	71.30%	35.61%
K2 Fund	イタリア	2009/06/30		比例連結	50.00%	25.88%
Karl Johansgate 16 AS	ノルウェー	2010/06/30	売却	全部連結	100.00%	29.04%
		2009/06/30				
Kleaveiro Immobiliaria SA	ポルトガル	2010/06/30	適格基準を 下回った	全部連結	100.00%	51.76%
		2009/06/30				
Klecar Italia SPA	イタリア			全部連結	100.00%	42.84%
Klementine BV	オランダ	2010/06/30	設立	全部連結	100.00%	51.61%
		2009/12/31		全部連結	100.00%	51.21%
Klefin Italia SPA	イタリア			全部連結	100.00%	51.61%
Klepierre Corvin	ハンガリー			全部連結	100.00%	51.61%
Kl épierre Creteil	フランス			全部連結	100.00%	51.61%
Klepierre CZ SRO	チェコ共和国			全部連結	100.00%	51.61%
Klepierre Galeria Krakow	ポーランド			全部連結	100.00%	51.61%
Klepierre Galeria Poznan	ポーランド			全部連結	100.00%	51.61%
Klepierre Krakow SP z.o.o	ポーランド			全部連結	100.00%	51.61%
Klepierre Larissa Limited	ギリシャ			全部連結	100.00%	51.61%
Klepierre Lublin	ポーランド			全部連結	100.00%	51.61%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
Kl é pierre(続き)						
Kl é pierre Luxembourg	ルクセンブルク			全部連結	100.00%	51.61%
Klepierre Matera	イタリア			全部連結	100.00%	51.61%
Klepierre Meteores	ルクセンブルク			全部連結	100.00%	51.61%
Klepierre Nordica BV	オランダ			全部連結	100.00%	51.61%
Klepierre Plzen	チェコ共和国			全部連結	100.00%	51.61%
Klepierre Poznan SP z.o.o	ポーランド			全部連結	100.00%	51.61%
Klepierre Rybnik	ポーランド			全部連結	100.00%	51.61%
Klepierre Sadyba SP z.o.o	ポーランド			全部連結	100.00%	51.61%
Klepierre Sosnowiec	ポーランド			全部連結	100.00%	51.61%
Kl é pierre Tourville	フランス			全部連結	100.00%	51.61%
Klepierre Trading Energia Kereskedelmi es Szolgaltato KFT	ハンガリー			全部連結	100.00%	51.61%
Klepierre Warsaw Sp z.o.o	ポーランド			全部連結	100.00%	51.61%
Krakow Plaza SP z.o.o	ポーランド			全部連結	100.00%	51.61%
Krokstadelva Senterdrift AS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
KS Down Town Senter	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
KS Down Town Senter II	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
KS Markedet	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
Kvadrat Drift AS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
La Marquayssonne	フランス	2009/12/31	合併			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	27.76%
Les Boutiques de Saint Maximin	フランス			持分法	42.50%	21.93%
Lille Eiendom AS	ノルウェー			全部連結	66.00%	19.11%
Lokketangen Torv AS	ノルウェー	2009/12/31	合併			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	29.04%
Masscenter Torp AB	スウェーデン			全部連結	100.00%	28.95%
Metro Drift AS	ノルウェー	2010/06/30	合併			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	29.04%
Metro Senter ANS	ノルウェー			比例連結	50.00%	14.48%
Mitt i City i Karlstad FAB	スウェーデン			全部連結	100.00%	28.95%
MoIndal Centrum Byggnads FAB	スウェーデン			全部連結	100.00%	28.95%
Mosseporten Drift AS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
Movement Poland SA	ポーランド			全部連結	100.00%	51.61%
Nerstranda AS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
Nerstranda Drift AS	ノルウェー	2010/06/30	合併			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	29.04%
Noblespecialiste	フランス	2009/12/31	合併			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	27.76%
Nordahl ANS	ノルウェー			比例連結	50.00%	14.48%
Nordbyen Senterforening AS	ノルウェー			全部連結	69.20%	20.04%
Nordica Holdco AB	スウェーデン			全部連結	56.00%	28.95%
Norsk Automatdrift AS	ノルウェー	2009/12/31	合併			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	29.04%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
Klépierre(続き)						
Norsk Kjøpesenterforvaltning AS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
North Man Suède AB	スウェーデン			全部連結	100.00%	28.95%
Novak Eiendom AS	ノルウェー	2009/12/31	合併			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	29.04%
Okern Eiendom ANS	ノルウェー			比例連結	50.00%	14.48%
Okern Holding AS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
Okern Sentrum ANS	ノルウェー			比例連結	50.00%	14.48%
Okern Sentrum AS	ノルウェー			比例連結	50.00%	14.48%
Okern Sentrum Drift AS	ノルウェー	2010/06/30	合併			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	29.04%
Os Alle 3 AS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
Os Alle Drift AS	ノルウェー	2010/06/30	合併			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	29.04%
Ostfoldhallen Drift AS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
Partille Lexby AB	スウェーデン			全部連結	100.00%	28.95%
Pilsen Plaza	チェコ共和国			全部連結	100.00%	51.61%
Progest	フランス			全部連結	100.00%	51.61%
Prosjektelskabet af 10.04.2001 APS	デンマーク			全部連結	100.00%	28.95%
Restorens	フランス	2009/12/31	合併			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	27.76%
Ruda Slaska Plaza SP z.o.o	ポーランド			全部連結	100.00%	51.61%
Rybnik Plaza SP z.o.o	ポーランド			全部連結	100.00%	51.61%
SA Cinéma de l'Esplanade	ベルギー			全部連結	100.00%	51.61%
SA Compagnie Immobilière du Brabant Wallon - Coimbra	ベルギー			全部連結	100.00%	51.61%
SA Finascente	ポルトガル	2009/12/31	解散			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	51.76%
SA Foncière de Louvain la Neuve	ベルギー			全部連結	100.00%	51.61%
SA Galeria Parque Nascente - Exploracao de espaços comerciais	ポルトガル			全部連結	100.00%	51.61%
SA Gondobrico - Comercio de produtos e artigos de bricolage	ポルトガル			全部連結	100.00%	51.61%
SA Klecar Foncier Espana	スペイン			全部連結	100.00%	42.84%
SA Klecar Foncier Iberica	スペイン			全部連結	100.00%	42.84%
SA Klege Portugal	ポルトガル			比例連結	50.00%	25.81%
SA Klelou Imobiliara	ポルトガル			全部連結	100.00%	51.61%
SA Kleminho	ポルトガル			全部連結	100.00%	51.61%
SA Klenord Imobiliaria	ポルトガル			全部連結	100.00%	51.61%
SA Klépierre	フランス			全部連結	55.57%	51.61%
SA Klepierre Athinon AE	ギリシャ			全部連結	100.00%	42.84%
SA Klepierre Foncier Makedonia	ギリシャ			全部連結	100.00%	42.84%
SA Klepierre NEA Efkarpia AE	ギリシャ			全部連結	100.00%	42.84%
SA Klepierre Peribola Patras AE	ギリシャ			全部連結	100.00%	42.84%
SA Klepierre Portugal SGPS	ポルトガル			全部連結	100.00%	51.61%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
Kl é pierre(続き)						
SA Kl é pierre Vallecás	スペイン			全部連結	100.00%	51.61%
SA Kl é pierre Vinaza	スペイン			全部連結	100.00%	51.61%
SA Kletel Immobiliaria	ポルトガル			全部連結	100.00%	51.61%
SA Place de l'accueil	ベルギー			全部連結	100.00%	51.61%
SA Poznan Plaza	ポーランド			全部連結	100.00%	51.61%
SA Reze Sud	フランス			持分法	15.00%	7.74%
SA Sadyba Center	ポーランド			全部連結	100.00%	51.61%
Sandens Drift AS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
SARL Belvedere Invest	フランス			全部連結	75.00%	38.71%
SARL Bois des Fen ę tres	フランス			持分法	20.00%	10.32%
SARL Csepel 2002	ハンガリー			全部連結	100.00%	51.61%
SARL Debrecen 2002	ハンガリー			全部連結	100.00%	51.61%
SARL Duna Plaza	ハンガリー			全部連結	100.00%	51.61%
SARL Effe Kappa	イタリア	2009/12/31	合併			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	51.76%
SARL Forwing	フランス			全部連結	90.00%	46.45%
SARL Galleria Commerciale Assago	イタリア			全部連結	100.00%	51.61%
SARL Galleria Commerciale Cavallino	イタリア			全部連結	100.00%	51.61%
SARL Galleria Commerciale Collegno	イタリア			全部連結	100.00%	51.61%
SARL Galleria Commerciale Kl é pierre	イタリア			全部連結	100.00%	51.61%
SARL Galleria Commerciale Seravalle	イタリア			全部連結	100.00%	51.61%
SARL Galleria Commerciale Solbiate	イタリア			全部連結	100.00%	51.61%
SARL Gy őr 2002	ハンガリー			全部連結	100.00%	51.61%
SARL Holding Klege	ルクセンブルク			比例連結	50.00%	25.81%
SARL Immobiliare Magnolia	ルクセンブルク	2009/12/31	合併			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	51.76%
SARL Kanizsa 2002	ハンガリー			全部連結	100.00%	51.61%
SARL Kaposvar 2002	ハンガリー			全部連結	100.00%	51.61%
SARL Miskolc 2002	ハンガリー			全部連結	100.00%	51.61%
SARL Novate	ルクセンブルク	2009/12/31	合併			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	51.76%
SARL Nyiregyhaza Plaza	ハンガリー			全部連結	100.00%	51.61%
SARL Proreal	フランス			全部連結	51.00%	26.32%
SARL Szeged Plaza	ハンガリー			全部連結	100.00%	51.61%
SARL Szolnok Plaza	ハンガリー			全部連結	100.00%	51.61%
SARL Uj Alba	ハンガリー			全部連結	100.00%	51.61%
SARL Zalaegerszeg Plaza	ハンガリー			全部連結	100.00%	51.61%
SAS CB Pierre	フランス			全部連結	100.00%	51.61%
SAS Cecobil	フランス			比例連結	50.00%	25.81%
SAS Cecoville	フランス			全部連結	100.00%	51.61%
SAS Centre Jaude Clermont	フランス			全部連結	100.00%	51.61%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	国名	連結の範囲の変更	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
Klépierre(続き)					
SAS Holding Gondomar 1	フランス		全部連結	100.00%	51.61%
SAS Holding Gondomar 3	フランス		全部連結	100.00%	51.61%
SAS Holding Gondomar 4	フランス		全部連結	100.00%	51.61%
SAS KLE 1	フランス		全部連結	100.00%	51.61%
SAS Kle Projet 1	フランス		全部連結	100.00%	51.61%
SAS Kle Projet 2	フランス	2009/06/30 合併			
SAS Klecapnor	フランス		全部連結	100.00%	43.41%
SAS Klecar Participations Italie	フランス		全部連結	83.00%	42.84%
SAS Klemurs	フランス		全部連結	84.00%	43.35%
SAS Klépierre Finance	フランス		全部連結	100.00%	51.61%
SAS Klépierre Participations et Financements	フランス		全部連結	100.00%	51.61%
SAS Klepierre Pologne	ポーランド		全部連結	100.00%	51.61%
SAS LP7	フランス		全部連結	100.00%	51.61%
SAS Odysseum Place de France	フランス		比例連結	50.00%	25.81%
SAS Soaval - Société d'aménagement et de valorisation de la Gare Saint-Lazare	フランス		全部連結	100.00%	51.61%
SAS Vannes Coutume	フランス		全部連結	100.00%	51.61%
SC Centre Bourse	フランス		全部連結	100.00%	51.61%
SCI Acheres 2000	フランス		持分法	30.00%	15.48%
SCI Albert 31	フランス		全部連結	100.00%	42.84%
SCI Aulnes Developpement	フランス		比例連結	50.00%	13.16%
SCI Bassin Nord	フランス		比例連結	50.00%	25.81%
SCI Beausevran	フランス		全部連結	100.00%	42.84%
SCI Bègles Papin	フランス		全部連結	100.00%	51.61%
SCI Besançon Chalezeule	フランス		全部連結	100.00%	51.61%
SCI Champs de Mais	フランス		持分法	40.00%	20.64%
SCI Champs des Haies	フランス		全部連結	60.00%	30.97%
SCI Combault	フランス		全部連結	100.00%	51.61%
SCI Des Dunes	フランス		比例連結	50.00%	25.81%
SCI Des Salines	フランス		比例連結	50.00%	25.81%
SCI Du Plateau	フランス		持分法	30.00%	12.52%
SCI Edamarzy	フランス	2009/12/31 合併			
SC Société des Centres d'Oc et d'Oil - SCOO	フランス		全部連結	100.00%	74.05%
SCI Girardin	フランス		比例連結	33.40%	17.24%
SCI Haies Hautes Pommeraie	フランス		全部連結	53.00%	27.35%
SCI Immobilière de la Pommeraie	フランス		比例連結	50.00%	25.81%
SCI La Française	フランス		比例連結	50.00%	25.81%
SCI La Plaine du Moulin à vent	フランス		比例連結	50.00%	25.81%
SCI La Rive	フランス		全部連結	47.30%	24.41%
SCI La Rocade	フランス		持分法	38.00%	19.61%
SCI La Rocade Ouest	フランス		持分法	37.63%	19.42%
SCI La Roche Invest	フランス		全部連結	100.00%	51.61%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ議決権持分 (%)	当グループ所有持分 (%)
Kl épierre(続き)						
SCI LC	フランス			全部連結	60.00%	18.58%
SCI Le Grand Pré	フランス			全部連結	60.00%	30.97%
SCI Le Mais	フランス			全部連結	60.00%	30.97%
SCI l'Emperi	フランス			持分法	15.00%	7.74%
SCI Les Bas Champs	フランス			比例連結	50.00%	25.81%
SCI Les Boutiques d'Osny	フランス			全部連結	67.00%	19.75%
SCI Maximeuble	フランス			全部連結	100.00%	51.61%
SCI Nancy Bonsecours	フランス	2010/06/30		全部連結	100.00%	51.61%
		2009/12/31	適格基準を上回った	全部連結	100.00%	51.21%
SCI Osny Invest	フランス			全部連結	57.12%	29.48%
SCI Plateau des Haies	フランス			全部連結	90.00%	46.45%
SCI Pommeraie Parc	フランス			全部連結	60.00%	30.97%
SCI Rebecca	フランス			全部連結	70.00%	36.13%
SCI Saint Maximin Construction	フランス			全部連結	55.00%	28.39%
SCI Sandri-Rome	フランス			持分法	15.00%	7.74%
SCI Secovalde	フランス			全部連結	55.00%	28.39%
SCI Sogegamar	フランス			持分法	33.12%	17.09%
SCI Valdebac	フランス	2010/06/30	設立	全部連結	55.00%	28.39%
		2010/06/30		全部連結	52.00%	26.84%
SCS Begles Arcins	フランス	2009/12/31	追加購入	全部連結	52.00%	26.92%
SCS Klecar Europe Sud	フランス			全部連結	83.00%	42.84%
SCS Ségécé	フランス			全部連結	100.00%	51.61%
Ségécé Ceska Republika	チェコ共和国			全部連結	100.00%	51.61%
Ségécé Espana	スペイン			全部連結	100.00%	51.61%
Ségécé Hellas Réal Estate Management	ギリシャ			全部連結	100.00%	51.61%
Ségécé India Private Limited	インド			全部連結	100.00%	51.61%
Ségécé Italia	イタリア			全部連結	100.00%	51.61%
Ségécé Magyarország	ハンガリー			全部連結	100.00%	51.61%
Ségécé Polska	ポーランド			全部連結	100.00%	51.61%
Ségécé Portugal	ポルトガル			全部連結	100.00%	51.61%
Ségécé Slovensko sro	スロバキア			全部連結	100.00%	51.61%
Senterdrift Asane Senter AS	ノルウェー			比例連結	49.90%	14.45%
Sjosiden AS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
Sjosiden Drift AS	ノルウェー	2010/06/30	合併			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	29.04%
		2009/12/31	合併			
Skarer Stormarked AS	ノルウェー	2009/06/30		全部連結	100.00%	29.04%
SNC Angoumars	フランス			全部連結	100.00%	51.61%
SNC Fonciere Saint Germain	フランス			全部連結	100.00%	51.61%
SNC Galae	フランス			全部連結	100.00%	51.61%
SNC General Leclerc 11-11bis Levallois	フランス			全部連結	100.00%	51.61%
SNC Jardins des Princes à Boulogne Billancourt	フランス			全部連結	100.00%	51.61%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社
1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分
2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)
3 - 連結のプルデンシャル・スコープから除外された会社
4 - プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
Kl épierre(続き)						
SNC KC 1 à 12	フランス			全部連結	100.00%	42.84%
SNC KC20	フランス			全部連結	100.00%	42.84%
SNC Kl éber la Perouse	フランス			全部連結	100.00%	51.61%
SNC Klecar France	フランス			全部連結	83.00%	42.84%
SNC Kl épierre Conseil	フランス			全部連結	100.00%	51.61%
SNC Kletransactions	フランス			全部連結	100.00%	51.61%
SNC Le Barjac Victor	フランス			全部連結	100.00%	51.61%
SNC Le Havre Lafayette	フランス			比例連結	50.00%	25.81%
SNC Le Havre Vauban	フランス			比例連結	50.00%	25.81%
SNC Parc de Coquelles	フランス			比例連結	50.00%	25.81%
SNC Pasteur	フランス			全部連結	100.00%	51.61%
SNC Soccendre	フランス			全部連結	100.00%	51.61%
SNC Sodevac	フランス			全部連結	100.00%	51.61%
SNC Sodirev	フランス	2009/12/31	合併			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	27.76%
Soci éte civile pour la location du centre commercial régional de Créteil SOLOREC	フランス			全部連結	80.00%	41.29%
Soci éte des Centres Toulousains	フランス	2009/12/31	合併			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	74.12%
Sosnowiec Plaza z.o.o	ポーランド			全部連結	100.00%	51.61%
Stavanger Storsenter AS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
Steen & Strom ASA	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.90%
Steen & Strom CenterDrift AS	デンマーク			全部連結	100.00%	28.95%
Steen & Strom Centerudvikling IV AS	デンマーク			全部連結	100.00%	28.95%
Steen & Strom Centerudvikling V AS	デンマーク			全部連結	100.00%	28.95%
Steen & Strom CenterUdvikling VI AS	デンマーク			全部連結	100.00%	28.95%
Steen & Strom CenterUdvikling VII AS	デンマーク			全部連結	100.00%	28.95%
Steen & Strom Danemark AS	デンマーク			全部連結	100.00%	28.90%
Steen & Strom Drammen AS	ノルウェー	2009/12/31	合併			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	29.04%
Steen & Strom Drift AS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
Steen & Strom Eiendomsforvaltning AS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
Steen & Strom Holding AB	スウェーデン			全部連結	100.00%	28.95%
Steen & Strom Holding AS	デンマーク			全部連結	100.00%	28.95%
Steen & Strom Invest Amanda Senterdrift AS	ノルウェー	2010/06/30	合併			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	29.04%
Steen & Strom Invest AS	ノルウェー	2009/12/31	合併			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	29.04%
Steen & Strom Invest Gulsbogen Senterdrift AS	ノルウェー	2010/06/30	合併			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	29.04%
Steen & Strom Invest Lillestrom Senterdrift AS	ノルウェー	2010/06/30	合併			
		2009/06/30		全部連結	100.00%	29.04%

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

会社名	国名	連結の範囲の変更		連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
Klépierre(続き)						
Steen & Strom Invest Lillestrom Torv AS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
Steen & Strom Invest Markedet Drift AS	ノルウェー	2010/06/30	合併	全部連結	100.00%	29.04%
		2009/06/30				
Steen & Strom Narvik AS	ノルウェー	2010/06/30	売却	全部連結	100.00%	29.04%
		2009/06/30				
Steen & Strom Norge AS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
Steen & Strom Norvège Storste Senterkjede AS	ノルウェー	2009/12/31	合併	全部連結	100.00%	29.04%
		2009/06/30				
Steen & Strom Senterservice AS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
Steen & Strom Stavanger Drift AS	ノルウェー	2010/06/30	合併	全部連結	100.00%	29.04%
		2009/06/30				
Steen & Strom Sverige AB	スウェーデン			全部連結	100.00%	28.95%
Storm Holding Norways AS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.90%
Stovner Senter AS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
Stovner Senter Holding AS	ノルウェー	2009/12/31	合併	全部連結	100.00%	29.04%
		2009/06/30				
Stovner Senterdrift AS	ノルウェー	2010/06/30	合併	全部連結	100.00%	29.04%
		2009/06/30				
Svenor AS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
Tillertorget Drift AS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
Torvbyen Drift AS	ノルウェー			全部連結	38.00%	11.00%
Torvbyen Senter AS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
Torvbyen Utvikling AS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
Torvhjornet Lillestrom ANS	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
Vastra Torp Mark AB	スウェーデン			全部連結	100.00%	28.95%
Vintebro Senter DA	ノルウェー			全部連結	100.00%	28.95%
Vinterbro Eiendomsdrift AS	ノルウェー	2010/06/30	合併	全部連結	100.00%	29.04%
		2009/06/30				

* CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

1 - BNPパリバ・グループの事業への、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL BNPパリバの業務の配賦分

2 - 持分法による簡易連結(重要でない会社)

3 - 連結のブルデンシャル・スコープから除外された会社

4 - ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社

[前へ](#) [次へ](#)

注4.c 企業結合

- ・ 2010年度上半期に実現した企業結合
 - ・ Antin Epargne Pension

2010年4月30日に、BNPパリバ・アシュアランスは、Dexia Groupの子会社で富裕層向け保険業務に特化しているDexia Epargne Pensionの買収計画をまとめた。銀行や独立した富裕層向け資産管理顧問を対象とする上記子会社の商品およびサービスは、「Dexia Epargne Pension」ブランドに代え「Antin Epargne Pension」ブランドで販売する予定である。Antin Epargne Pension Groupは2010年6月30日以降完全に連結されているが、当グループの上半期業績への貢献額は重要な額ではない。

被買収子会社	セグメント	国名	取得率	(単位：百万ユーロ)		
				買収価格	現金流入純額	買収日現在の 貸借対照表上の 合計額 ⁽¹⁾
Antin Epargne Pension	資産運用および証券管理事業	フランス	100%	7	65	4,473

(1) 市場価格またはそれに相当する価額を用いた暫定値

- ・ 2009年度上半期に実現した企業結合

- ・ フォルティス・バンクSA(現BNPパリバ・フォルティス)およびBGL SA(現BGL BNPパリバ)の買収

2008年10月10日および2009年3月8日に締結された協定に基づき、BNPパリバは、前述の4件の資産譲渡(2件はベルギー政府からの譲渡で、もう2件はルクセンブルク政府からの譲渡)を通じてフォルティス・バンクSAおよびBGL SAを取得した。

上記資産譲渡は2009年5月12日および13日に完了し、完了後には以下の通りとなった。

- BNPパリバが、フォルティス・バンクSA(BGL SAの資本金の50%および株式1株を保有している)の資本金および議決権の74.93%を保有すると共に、BGL SAの資本金および議決権の15.96%を直接保有する。
- ベルギー政府が(ベルギー法準拠の公益法人で、ベルギー政府に代わって活動するSociété Fédérale de Participations et d'Investissement(SFPI)を通じて)フォルティス・バンクSAの可決阻止少数株主持分25%および株式1株を保有し、ルクセンブルク政府がBGL SAの可決阻止少数株主持分34%を保有する。
- ベルギー政府が(SFPIを通じて)BNPパリバの資本金の9.83%および議決権の11.59%を保有し、ルクセンブルク政府がBNPパリバの資本金の0.99%および議決権の1.17%を保有する。ベルギー政府には、2件の資産譲渡のうちの1件目の譲渡の対価として取得したBNPパリバの株式88,235,294株を2010年10月10日まで保有する義務があり、ルクセンブルク政府には、2件の資産譲渡の対価として取得したBNPパリバの株式の50%(すなわち6,108,774株)を2009年10月23日まで保有する義務がある。

フォルティス・バンクSAおよびBGL SAの株式の取得価格(取引費用を含む)は、それぞれ5,703百万ユーロおよび562百万ユーロで、資産譲渡日のBNPパリバの株価(すなわち、2009年5月12日発行の株式については46.69ユーロで、2009年5月13日発行の株式については45.98ユーロ)を基に決定された。各資産譲渡の対価として発行された新株に関する説明は、注4.a「資本金および1株当たり当期純利益における変動」に記載されている。

この取引には、1件目の譲渡と同日に完了した以下の3件の取引も含まれている。

- フォルティス・バンクSAが、AG Insuranceの資本金の25%および1株を、1,375百万ユーロでFortis Insurance N.V.から取得する。
- BNPパリバが、フォルティス・バンクSAから特定の仕組ローンを購入しているディフィーザンス・ピークルであるRoyal Park Investments SA/NV(RPI)の資本金の11.76%(200百万ユーロ)を、合計118億ユーロで取得する。RPIの資本金の残りは、43.53%をベルギー政府が保有し、44.71%をフォルティスSA/NVとフォルティスN.V.が保有する。またBNPパリバは、取得に際し519百万ユーロ(優先債の10%)の債券も発行し、残額分の債券(4,891百万ユーロのスーパーシニア債と4,668百万ユーロの優先債で、後者はベルギー政府の保証付き)はフォルティス・バンクSAが発行する。
- フォルティス・バンクからフォルティスSA/NVへ1,000百万ユーロが貸出され(ベルギー政府の保証付き)、主にRPIの持分の取得に必要な資金の調達に用いられる。

フォルティス・バンクSAおよびBGL SAの買収により、既存の2つの国内市場であるフランスおよびイタリアに2つの新たな国内市場であるベルギーおよびルクセンブルクが加わることとなり、BNPパリバは、ヨーロッパにおける統合的な銀行モデルをさらに拡大していくことができる。

フォルティス・バンクSAおよびBGL SAの両社は、リテール・バンキング、プライベート・バンキング、資産運用、およびコーポレートバンキング・投資銀行事業の各業務に携わっている。

- リテール・バンキング事業では、個人、自営業者、専門団体、および小規模企業に金融サービスを提供している。この部門は、ベルギーに1,064の支店と3百万人の顧客、またルクセンブルクに37の支店と約280,000人の顧客を有する他、ポーランド、トルコ、およびフランスにも支店を有している。加えてフォルティス・バンクSAとその子会社は、ベルギー(Banque de La Poste)およびアイルランド(Postbank)で郵便銀行事業を展開しており、各郵便網を通じて幅広い商品を提供できる。フォルティス・バンクSAとその子会社は、ヨーロッパ全域に2,000超の店舗を構えている。
- プライベート・バンキング事業では、富裕層の個人やその会社および顧問に対し、総合的かつ国際的な富裕層向け資産管理ソリューションを提供している。2008年12月31日現在の運用資産残高は430億ユーロであった。フォルティス・バンクSAとBGL SAは、ベルギーとルクセンブルクの両国において最大手のプライベート・バンキング事業者で、スイスでも大手の地位を確立している。
- 資産運用事業では、フォルティス・バンクSAは、主に、子会社であるFortis Investmentsを通じて業務を展開している。この事業は、機関投資家向け資産運用業務からミューチュアル・ファンドの開発および管理業務までを含む。2008年12月31日現在の運用資産残高は1,700億ユーロであった。Fortis Investmentsは、ヨーロッパ第5位(マネー・マーケット・ファンドを除く)の資産運用事業者である。

- コーポレートバンキング・投資銀行事業では、特にヨーロッパ全域や北米およびアジアの一部地域に焦点を当て、ヨーロッパに拠点を置く中規模企業、大企業および機関投資家のニーズに沿う幅広い金融商品およびサービスを提供している。フォルティス・バンクSAは、これら市場において質の高いフランチャイズおよび魅力的なニッチ・ポジションを有している。これらは、当該事業部門におけるBNPパリバの現在のフランチャイズに引継がれる。現在BNPパリバで実施されているリスク管理方針は、フォルティス・バンクSAのコーポレートバンキング・投資銀行事業に反映される予定である。

フォルティス・バンクSAおよびBGLの連結貸借対照表は、BNPパリバ・グループが使用している会計手法に合わせるため、買収日をもって修正再表示された。この買収は、IFRSが要求しているパーチェス法を用いて会計処理された(注1.b.4「企業結合とのれんの測定」を参照)。

税効果考慮後および100%ベースでの修正再表示額は(6,765)百万ユーロである。これは主に以下に関係している。

- 主に評価手法と関係のある個別および一般貸倒引当金ならびに訴訟および偶発債務に対する引当金による合計(2,715)百万ユーロ。
- 貸出金、有価証券およびその他資産、ならびに金融負債およびその他負債の、買収日現在の市場価格またはそれに相当する価額での測定((3,293)百万ユーロ)。
- 既存ののれんの償却およびその他無形固定資産の減損((2,526)百万ユーロ)、ならびにフォルティスおよびBGLブランドの無形固定資産としての認識(それぞれ50百万ユーロおよび10百万ユーロ)による合計(2,466)百万ユーロ。
- 市場取引や変動利付証券への投資のBNPパリバ・グループが用いている手法に沿った測定((767)百万ユーロ)。
- 主に、買収日における年金数理計算上の各インプットが、退職後給付および退職関連偶発債務に及ぼす影響を考慮するための、従業員給付((1,595)百万ユーロ)。
- 主に不動産に関連するその他特定の資産(193百万ユーロ)。
- 主に繰越欠損金や一時差異と関係のある、偶発債務控除後の税金資産の認識(1,217百万ユーロ)、ならびに実施した修正再表示に伴う税効果(2,661百万ユーロ)による合計3,878百万ユーロ。

フォルティスおよびBGLの各ブランドは、買収費用の配賦時に無形固定資産として認識された。このブランドの価値は、銀行業界においてこの種類の資産に適用される市場慣行に沿い、同等規模の上場銀行との比較で、フォルティスのブランドに対する評判の直近の推移や特にBNPパリバ・グループによる支配権取得につながった状況を考慮して算定されている。

BNPパリバは、顧客と結んでいる口座および預金契約に対応する顧客関係について無形固定資産を認識していない。フォルティスは、自らによる預金支配の根拠となるような法定のまたは約定の権利を持っていない。これら預金の残高はフォルティスの顧客の行動により変動し、BNPパリバによるフォルティス買収の前に生じた危機の期間中には、一連の預金引出行動が見られた。加えて、上記資産の認識基準に定められている条件は満たされていない。欧州の銀行のビジネス・モデルでは、これらの預金に由来する利点が、顧客に提供される財務上の均衡に寄与する一連の商品やサービスに付帯しており、無償で提供する登録機関サービスや、安い手数料で提供する不動産ローンなどがそれである。このため、これらの利点は分離処理されない。また、類似の資産において分離処理された取引はない。比較可能な市場での参照価格が存在しないため、この無形固定資産は、信頼できる方法で測定できない。

これらの修正再表示により、当グループは、フォルティス・バンクSA、BGL SAおよび両社の子会社の株主資本を買収日に5,041百万ユーロ減額したため、770百万ユーロの暫定的な負ののれんが生じた。

以下の表は、企業結合に関するIFRSの規定およびBNPパリバ・グループが適用している会計方針に従って当グループが修正再表示を行う前と後の、2009年4月30日現在のフォルティス・バンクSA、BGL SA、および両社の子会社のIFRS準拠の連結貸借対照表を示している。

(単位：百万ユーロ)	2009年4月30日現在	
	最終的な 修正再表示後	修正再表示前
資産		
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	107,125	109,366
売却可能金融資産	69,692	96,526
金融機関貸出金および債権	50,763	39,793
顧客貸出金および債権	231,786	213,990
満期保有目的金融資産	-	3,553
有形固定資産および無形固定資産	3,889	3,657
のれん	-	1,931
その他の資産	55,767	51,420
資産合計	519,022	520,236
負債および資本		
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債	110,868	111,779
金融機関預金	110,550	110,720
顧客預金	203,214	202,616
負債証券	39,384	39,177
劣後債	18,090	18,246
その他の負債	25,481	19,904
負債合計	507,587	502,442
連結資本合計	11,435	17,794
負債および資本合計	519,022	520,236

フォルティス・バンクSA、BGL SAおよび両社の子会社は、取得日より全部連結されている。取得日以降、これらの会社が、2009年度のBNPパリバ・グループの当期純利益に貢献した額は、少数株主持分考慮前は945百万ユーロ、少数株主持分考慮後は682百万ユーロであった。

この買収により、BNPパリバ・グループの正味現金は、2009年度において3,470百万ユーロ増加した。

以下の表は、買収が2009年1月1日に行われたと仮定した場合の、フォルティス・バンクSA、BGL SA、および両社の子会社の2009年度上半期における貢献額(100%ベース)を示している。各項目は、買収が2009年1月1日に行われたと仮定した場合に、買収に伴い2つのサブグループの貸借対照表について行う修正再表示が、1月1日から実際の取得日までの期間に及ぼす影響の見積り額を反映している。

(単位：百万ユーロ)	2009年度上半期
受取利息	7,269
支払利息	(4,710)
受取手数料	1,581
支払手数料	(585)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失	510
売却可能金融資産に係る純利益 / 損失	(2)
その他の業務収益	151
その他の業務費用	(36)
営業収益	4,178
営業費用	(2,402)
有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用	(186)
営業総利益	1,590
リスク費用	(1,001)
営業利益	589
関連会社投資損益	48
長期性資産に係る純利益	24
のれん	(4)
法人税考慮前利益	657
法人税	(158)
当期純利益	499
少数株主帰属純利益	173
株主帰属当期純利益	326

2009年6月30日現在の連結財務書類とともに公表されるこの表は、それ以降に、被買収企業の識別可能資産、負債、ならびに偶発資産および債務の初度測定結果に対し加えられた調整を考慮する目的で修正されている。

以下は、支配権取得の発効日より前の期間に係るフォルティス・バンクSA、BGL SA、および各社の子会社の損益計算書について行った修正再表示の内容である。

- 各サブグループの損益計算書の形式を、BNPパリバ・グループ採用の表示形式に合わせた。
- 各サブグループの貢献額内の、買収が2009年1月1日に行われたと仮定した場合には認識されない一回限りの項目を特定した。ディフィーザンス・ピークルであるRoyal Park Investments SA/NVに移転された仕組ローン・ポートフォリオによる移転日までの損益と、このポートフォリオの処分に伴う損益は、プロフォーマ損益計算書には含まれていない。
- IFRS第3号が求めているパーチェス法による会計処理方法に従い各サブグループの開始貸借対照表を調整することで生じる戻入の影響額をシミュレートした。この調整には主に、銀行仲介勘定内のポートフォリオを取得日現在の公正価値で測定することが含まれる。開始貸借対照表の測定作業は、2009年1月1日現在では完了していなかったため、買収発効日現在で開始貸借対照表の調整額に基づき戻入の影響額をシミュレートし、1月1日から買収発効日までの期間におけるプロフォーマ数値を修正再表示した。

プロフォーマ損益計算書の作成時には、これら修正再表示が、当期法人税や、少数株主損益帰属分に及ぼす影響が考慮された。

慣例に従い、フォルティス・バンクSAおよびBGL SAと各社の子会社の損益計算書は、支配権取得日前の期間における市況の変化を反映しているものとみされた。従って、市場活動に関連する調整額に関し、上記各社の会計処理方法とBNPパリバ・グループの会計処理方針との統一化がもたらす影響により、プロフォーマ・データの算定額が修正再表示されることはなかった。

最後に、相互取引に関する修正再表示は行われなかった。この修正再表示は、当期純利益、または主要な損益計算書項目のいずれにも影響を及ぼさなかったが、各損益計算書項目の個別表示と営業収益の算定には影響を及ぼす可能性がある。

・ 2009年度上半期に実現したその他の企業結合

被買収子会社	セグメント	国名	取得率	(単位：百万ユーロ)			買収日現在の貸借対照表における 主要な数値			
				買収価格	のれん ⁽¹⁾	現金流入 純額	資産		負債	
							金融機関貸出 金および債権	顧客貸出金お よび債権	顧客預金	金融機関預金 負債証券 ⁽²⁾
Group Bank Insinger de Beaufort										
	資産運用および 証券管理事業	オランダ	58%	158	103	5	176	111	352	
Credifin Banco SA										
	リテール・バン キング事業	ポルトガル	50%	148 ⁽³⁾	93 ⁽³⁾	(146) ⁽³⁾	597		526	

(1) 期末におけるユーロ相当額

(2) BNPパリバSAが大部分を引き受けた債券

(3) 取得した追加持分に対応するデータ

- Bank Insinger de Beaufort Group

2009年4月に、BNP Paribas Wealth Management International Parisは、富裕層の個人向けの運用資産残高が64億ユーロのInsinger de Beaufort Group(オランダ、英国、およびスイスにおける富裕層向け資産管理事業に特化している各社で構成されている)の58%を取得した。

9社の連結会社で構成されているInsinger de Beaufort Groupは、取得日付で全部連結子会社となった。2009年度上半期のBNPパリバ・グループの当期純利益に対する同社の寄与には重要性はない。

上記買収の後、Bank Insinger de Beaufort N.V.は、BNP Paribas Wealth Management International Parisを介して、Nachenius Tjeenk & Co N.V.(既に、Bank Insinger de Beaufortと同じ事業をオランダで展開している会社)を吸収した。

- Credifin Banco SA

2009年5月末に、Banco Cetelem Portugalは、Credifin Banco SAの100%をLaSerグループから取得し、これによりBNPパリバ・グループが支配権を得た。Credifin Banco SAは、取得日付で全部連結子会社となった。2009年度上半期のBNPパリバ・グループの当期純利益に対する同社の寄与には重要性はない。

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当なし。

(2) 訴訟

2009年12月31日現在の財務書類に記載のものから、以下の訴訟が追加されまたは更新の対象となっている。

2008年6月27日、イラク共和国は、石油・食料交換（以下「OFF」という。）プログラムに参加している92の国際企業（BNPパリバを含む。）を被告とする訴訟をニューヨークにおいて提起した。訴状においては、特に、被告が共謀してOFFプログラムを悪用したため、10十億米ドル超の食料、医薬品およびその他の人道支援物資がイラク国民から奪われたという主張がなされている。訴状においては、また、BNPパリバが、同行と国連機関との間の銀行契約に基づく忠実義務および契約義務に違反したということも主張されている。かかる訴えの一部は、実損額の3倍相当額の請求を定めている米国の威力脅迫および腐敗組織に関する連邦法（以下「RICO法」という。）に基づいている。裁判所の命令による審理日程に従い、2010年1月15日に本件の却下の申立てが行われ、現在、書面審理が完了している。まだ口頭弁論は予定されていない。当行は、OFFプログラムに関する当行への告発または訴えを正当なものとして受け入れる根拠がないと考えており、かかる訴えに対する防御を積極的に行っていく予定である。

2010年7月26日、サダム・フセイン政権下で迫害を受けたとされる個人および迫害を受けたとされる家族をもつ個人が、当行およびシェブロン・コーポレーションに対しニューヨークにおいて集団訴訟を提起した。原告は、OFFプログラムで意図されているシェブロンおよび当行の役割を理由として、シェブロンおよび当行に対し請求を行っている。原告は、サダム・フセイン政権による戦争犯罪、大虐殺、拷問および他の迫害を訴因とした主張を行った。原告は、裁判所の管轄を根拠付けるために、外国人不法行為法およびその他の米国法に依拠している。訴状においては、損害賠償請求額が示されておらず、同原告2人が当行およびオーストラリア小麦委員会に対して2007年に提起した訴訟において行った主張と酷似する主張をしており、かかる訴訟は2008年に裁判所が却下している。当行は、この新たな訴えに対する防御を積極的に行っていく予定である。

3 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違】

本書記載の当グループの中間連結財務書類はIFRSに準拠して作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 会計方針の変更に伴う財務書類の遡及修正

IFRSにおいては、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従って、会計方針の変更があった場合には、過年度の財務書類が遡及的に修正再表示される。

日本においては、確定した過年度財務書類を過去に遡り修正再表示する会計基準または会計慣行はない。その上、会計方針が変更される場合も、遡及的な適用はされない。過年度の累積的影響額も、変更があった年度の損益に認識される。ただし、2009年12月4日に企業会計基準委員会から企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」が公表され、会計方針の変更や誤謬があった場合には原則として過年度の財務書類が遡及的に修正再表示されることになった。同基準は2011年4月1日以後開始事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から適用される。

(2) 企業結合

当グループは、IFRSに従いすべての企業結合をパーチェス法によって会計処理している。企業結合の取得原価とは、交換日現在の取得資産、引受負債および被買収会社の支配を獲得するために発行された持分証券の公正価値に、企業結合そのものに直接帰属するコストを加えた額である。のれんとは、企業結合の取得原価と、買収日現在の被買収会社の識別可能な資産、負債および偶発債務の公正価値純額に対する買収会社の持分との差額である。当グループは、のれんの価値の減損を定期的にテストする。

また、2010年1月1日以降に完了した企業結合については、主に以下の点において、従前の会計処理とは異なる処理がなされている。被取得会社の偶発債務は、取得日現在における履行義務であり、かつ、その金額が合理的に見積もれない限りは、連結財務諸表に認識されていない。さらに、企業結合そのものに直接帰属するコストは、企業結合とは別取引として処理され、損益計上されている。また、条件付対価は、取得日における公正価値をもって移転した対価に含まれている。最後に、取得日以前より保有していた被取得企業の持分証券は、取得日における公正価値によって再評価され、評価差額は損益計上されている。すなわち、段階取得の場合には、各取得時における資産負債の公正価値とは関係なく、取得日における公正価値を参照してのれんが算出されている。

日本では、企業結合にかかる会計処理について、「企業結合に係る会計基準」が適用されている。同基準は、一定の限られた状況についてのみ持分プーリング法を認めている。また、のれんは20年を超えない期間で償却され、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。なお、2008年12月26日において「企業結合に係る会計基準」は改正され（基準名も「企業結合に関する会計基準」に改正）、2010年4月1日以降実施される企業結合より、共同支配企業の形成以外の企業結合についてはパーチェス法が適用されることになる。当該改正は2009年4月1日以降開始する事業年度から早期適用することができる。

(3) 連結の範囲

当グループは、IFRSに従い3つの連結方法を用いている。すなわち、全部連結法、比例連結法および持分法である。グループによる独占的支配を受けている企業は、全部連結の対象となる。共同支配を受ける企業は、比例連結法に基づいて会計処理される。グループが、重要な影響力を行使する企業（関連会社）は、持分法によって会計処理される。また、取引または同様の性質を管理するために設立された特別目的会社で、当グループが持分を有していないものについても、当グループによる実質的支配が存在している場合には、連結の対象になる。

日本では、比例連結法は導入されていない。また、特別目的会社については、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、一定の要件を満たす場合に、当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社（以下「出資者等」という。）の子会社に該当しないものと推定され、連結の対象となっていない。ただし、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、前述で連結対象とならない特別目的会社について、出資者等は、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額又は当該取引の期末残高等の一定の開示が求められる。

(4) 有価証券

当グループは、IFRSに従い、保有する有価証券を「損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産」、「満期保有目的金融資産」および「売却可能金融資産」の3つに分類している。

「損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産」は、決算日の公正価値で測定される。公正価値の変動（固定利付証券の未収利息を除く）は、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失」として、変動利付証券の配当や実現売却損益と共に、損益計算書に計上される。

「満期保有目的金融資産」は実効金利法により償却原価で計上されるが、この場合にはプレミアムとディスカウント、（資産の購入価格と償還価値の差額に該当する）、また（重要な場合には）付随する購入コストの償却が組み込まれる。「満期保有目的金融資産」によって稼得した収益は、損益計算書の「受取利息」に含まれる。

売却可能金融資産とは、「損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産」または「満期保有目的金融資産」以外の確定利付証券および変動利付証券である。売却可能金融資産は貸借対照表に公正価値で計上され、（未収利息を除く）公正価値の変動は、株主資本の独立勘定である「未実現または繰延利益／（損失）」に表示される。

日本においては、有価証券は「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」「子会社株式及び関連会社株式」「その他有価証券」に分類される。期末評価は、原則として「売買目的有価証券」は時価で、「満期保有目的の債券」は償却原価法で、「子会社株式及び関連会社株式」は取得原価で、「その他有価証券」は時価で評価される。

(5) 固定資産

IFRSの下では、有形固定資産および無形固定資産は、当初、購入価格プラス直接的帰属コストで認識されるが、建設または適応に長い期間を要する場合には、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息も取得原価に算入される。

日本では、固定資産の当初測定時に、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息は資産計上されない。このような費用は通常発生時に費用計上される。

(6) 従業員給付

当グループは、従業員給付の年金数理計算上の損益の計算に「コリドール法」を用いている。この方法により、グループは、次の会計期間から、前期末現在の(i)総確定給付債務の現在価値の10%または(ii)制度資産の公正価値の10%のいずれか大きいほうを上回る年金数理計算上の損益部分のみを認識すればよいことになる。この額は、従業員の残存平均就業年数にわたって、利益または損失として計上される。

日本では、未認識保険数理差損益は全額償却されなければならない(「コリドール法」は用いられない)。

(7) 金融商品に係る公正価値の開示

IFRS第7号「金融商品：開示」では、デリバティブおよび有価証券に限らず、すべての金融商品について公正価値の開示が要求されている。

日本では、公正価値が開示されるのはデリバティブと有価証券に限定される。また、ヘッジ目的で使用されるデリバティブの公正価値の開示は要求されていない。なお、2008年3月10日に企業会計基準委員会から企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が公表され、すべての金融商品の時価等の開示が要求されることとなった。同適用指針は、2010年3月31日以後終了する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用される。

(8) 資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は回収可能価額を測定し、当該回収可能価額が帳簿価額より低い場合には、差額を減損損失として計上する。回収可能価額を算定するために使用される見積もりに変更があった場合には減損損失の戻入れが行われるが、のれんにかかる減損損失は戻入れない。

日本では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

(9) リース

当グループが賃貸人の立場で契約したリース取引は、ファイナンス・リースあるいはオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースの場合、賃貸人は実質的に、資産の所有に伴うすべてのリスクおよび便益を賃借人に移転する。ファイナンス・リースは、賃借人が資産を購入するために行った通常の売買取引として会計処理される。オペレーティング・リースとは、資産の所有に伴うすべてのリスクおよび便益が賃借人に移転されないリースである。

日本では、所有権移転外ファイナンス・リースについては、資産および負債等の金額について注記を行うことを条件に、オペレーティング・リースと同様に会計処理することが例外として認められている。

なお、2007年3月30日に企業会計基準委員会から企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が公表され、所有権移転外ファイナンス・リース取引についても通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理することが要求されることとなった。同基準は、2008年4月1日以降に開始する事業年度から適用される。

(10) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品の認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

(1) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象物に関するものも、損益計算書に計上する。

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初資本に計上し、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同様の方法で損益計算書に含める。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、純資産の部において繰り延べられる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。一部の金利スワップに関して特例処理が認められており、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。

(11) 金融資産の消滅の認識

IFRSに基づいて金融資産の消滅を認識するためには、金融資産について全てのリスクおよび経済価値が実質的に移転しているかどうか、または金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅しているかどうかについての評価が下されなければならない。かかる評価が不可能な場合、支配および継続的な関与の存在が評価に用いられる。

日本においては、金融資産の消滅は、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す権利および義務を実質的に有していない場合に認識される。

(12) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては特に規定はなく、日本の実務慣行において有給休暇引当金が計上されるケースは見受けられない。

第7 【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円の為替相場は、当該半期中において、日本国内で発行されている2紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

当社が最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類およびその提出年月日は、以下のとおりである。

書類名	提出年月日
(1) 有価証券報告書 有価証券報告書およびその添付書類 (平成21年1月1日から平成21年12月31日)	平成22年6月29日関東財務局長に提出
(2) 臨時報告書 臨時報告書およびその添付書類 (金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の 開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第1 号の規定に基づく臨時報告書)	平成22年6月24日関東財務局長に提出
(3) 発行登録書 (a) 発行登録書およびその添付書類(社債の売出し) (b) 発行登録書およびその添付書類(社債の募集)	平成22年8月25日関東財務局長に提出 平成22年8月25日関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書 (a) 平成20年7月23日関東財務局長に提出した発行登録書 (社債の売出し)の訂正発行登録書 (b) 平成20年7月23日関東財務局長に提出した発行登録書 (社債の募集)の訂正発行登録書 (c) 平成22年8月25日関東財務局長に提出した発行登録書 (社債の売出し)の訂正発行登録書 (d) 平成22年8月25日関東財務局長に提出した発行登録書 (社債の募集)の訂正発行登録書	平成22年6月24日および平成22年6月 29日関東財務局長に提出 平成22年6月24日および平成22年6月 29日関東財務局長に提出 平成22年8月26日関東財務局長に提出 平成22年8月26日関東財務局長に提出
(5) 発行登録追補書類 発行登録追補書類およびその添付書類	平成22年9月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし。